

**地方自治法第 243 条の 3 第 2 項
の規定に基づき議会に提出する
法人の経営状況説明書**

平成 29 年 9 月

盛 岡 市

目 次

盛岡地区広域土地開発公社	1
公益財団法人盛岡国際交流協会	11
社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団	25
一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター	49
一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター	57
盛岡まちづくり株式会社	75
盛岡中央市場冷蔵株式会社	87
公益財団法人盛岡市都南自治振興公社	95
一般財団法人盛岡市駐車場公社	125
公益財団法人盛岡市動物公園公社	149
公益財団法人岩手育英会	193
公益財団法人盛岡市体育協会	207
公益財団法人盛岡市文化振興事業団	223
たまやま振興株式会社	235
株式会社盛岡地域交流センター	245
公益財団法人盛岡地域地場産業振興センター	267
公益財団法人盛岡観光コンベンション協会	275

盛岡地区広域土地開発公社

1 総括事項

(1) 名称	盛岡地区広域土地開発公社
(2) 設立年月日	昭和48年 3月 5日
(3) 基本財産	金 11,000,000円
(4) 市の出資額	金 6,500,000円
(5) 役員の氏名	理事長 谷 藤 裕 明 副理事長 佐 藤 光 彦 常務理事 柴 田 道 明 理 事 深 谷 政 光 理 事 民部田 幾 夫 理 事 熊 谷 泉 理 事 工 藤 健 一 理 事 宮 川 寿 理 事 伊 勢 志 穂 理 事 神 部 伸 也 理 事 大 畑 正 二 理 事 池 野 直 友 理 事 青 山 良 一 郎 理 事 川 口 節 雄 理 事 藤 澤 和 義 監 事 打 座 敦 監 事 中 野 玲 子

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

公共用地(公園, 道路, 学校用地等), 公用地(庁舎等公用に使用する土地)等の取得, 管理, 処分等を行うため, 盛岡地区広域圏8市町の出資により「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく特別法人として設立されたものである。

主な業務として構成市町からの依頼に基づく公共用地先行取得・処分を行っている。

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 用地取得・処分の状況

新たな用地取得はなく、用地処分については、平成14年度に盛岡市からの依頼により取得した旧盛岡競馬場跡地用地の一部を同市へ売却処分した。

この結果平成29年度へ繰り越される事業用地は、次の1件となった。

- ・盛岡市史跡志波城跡整備用地（盛岡市中太田方八丁）

イ 収益的収入及び支出

平成28年度の収益的収入は、事業収益については232,440,571円、事業外収益については受取利息と雑収益を合わせ26,271円となり、合計232,466,842円となった。

また、収益的支出は、事業原価については230,327,293円、販売費及び一般管理費については966,198円となり、合計231,293,491円となった。

この結果、収益的収支で1,173,351円の当期純利益が生じた。

ウ 資本的収入及び支出

平成28年度の資本的収入は、0円であった。

また、資本的支出は、公有地取得事業費については959,240円、借入金償還金については240,797,848円の合計241,757,088円となった。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対する不足額241,757,088円については、当年度分損益勘定留保資金231,500,644円及び過年度分損益勘定留保資金10,256,444円で補填措置を行った。

エ その他

予算・決算等に関する理事会の開催を行った。

(2) 決算の状況

平成28年度盛岡地区広域土地開発公社収支決算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

収益的収入

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
1 事業収益			232,440,000	232,440,571	571
	1 公有地取得 事業収益		232,440,000	232,440,571	571
		1 公有用地売却収益	232,440,000	232,440,571	571
2 事業外収益			15,000	26,271	11,271
	1 受取利息		12,000	12,587	587
		1 受取利息	12,000	12,587	587
	2 雑収益		3,000	13,684	10,684
		1 雑収益	3,000	13,684	10,684
合 計			232,455,000	232,466,842	11,842

収益的支出

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
1 事業原価			230,328,000	230,327,293	707
	1 公有地取得 事業原価		230,328,000	230,327,293	707
		1 公有用地売却原価	230,328,000	230,327,293	707
2 販売費及び 一般管理費			1,882,000	966,198	915,802
	1 販売費及び 一般管理費	1 経 費	1,882,000	966,198	915,802
		(賃 金)	(0)	(0)	(0)
		(社会保険料)	(21,044)	(21,044)	(0)
		(旅 費)	(554,000)	(255,880)	(298,120)
		(交際費)	(20,000)	(0)	(20,000)
		(需用費)	(157,956)	(14,256)	(143,700)
		(役務費)	(40,000)	(13,590)	(26,410)
		(使用料及び賃借料)	(978,000)	(554,868)	(423,132)
		(負担金補助及び交付金)	(39,000)	(34,560)	(4,440)
		(公租・公課)	(72,000)	(72,000)	(0)
合 計			232,210,000	231,293,491	916,509

資本的収入

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
1 資本的収入			1,000	0	△ 1,000
	1 長期借入金		1,000	0	△ 1,000
		1 長期借入金	1,000	0	△ 1,000
合 計			1,000	0	△ 1,000

資本的支出

(単位：円)

款	項	目	予 算 額	決 算 額	不 用 額
1 資本的支出			241,759,000	241,757,088	1,912
	1 公有地取得		961,000	959,240	1,760
	事業費	1 用地費	1,000	0	1,000
		2 支払利息	927,000	926,840	160
		3 諸経費	33,000	32,400	600
	3 借入金償還		240,798,000	240,797,848	152
	金	1 長期借入金償還金	240,798,000	240,797,848	152
合 計			241,759,000	241,757,088	1,912

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額241,757,088円については、当該年度分損益勘定留保資金231,500,644円及び過年度分損益勘定留保資金10,256,444円で補填するものである。

平成28年度盛岡地区広域土地開発公社貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金及び預金	51,608,893	
(2) 公有用地	58,587,650	
流動資産合計	<u>110,196,543</u>	
資産合計		<u><u>110,196,543</u></u>
負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金	53,488	
(2) 預り金	<u>0</u>	
流動負債合計	53,488	
2. 固定負債		
(1) 長期借入金	<u>58,587,650</u>	
固定負債合計	<u>58,587,650</u>	
負債合計		<u><u>58,641,138</u></u>
資本の部		
1. 資本金		
(1) 基本財産	<u>11,000,000</u>	
資本金合計	11,000,000	
2. 準備金		
(1) 前期繰越準備金	39,382,054	
(2) 当期純利益	<u>1,173,351</u>	
準備金合計	<u>40,555,405</u>	
資本合計		<u><u>51,555,405</u></u>
負債及び資本合計		<u><u>110,196,543</u></u>

平成28年度盛岡地区広域土地開発公社損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1. 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	<u>232,440,571</u>	<u>232,440,571</u>
2. 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	<u>230,327,293</u>	<u>230,327,293</u>
事業総利益		2,113,278
3. 販売費及び一般管理費		
(1) 販売費及び一般管理費	<u>966,198</u>	<u>966,198</u>
事業利益		1,147,080
4. 事業外収益		
(1) 受取利息	12,587	
(2) 雑収益	<u>13,684</u>	<u>26,271</u>
5. 事業外費用		
(1) 支払利息	0	
(2) 雑損失	<u>0</u>	<u>0</u>
経常利益		1,173,351
当期純利益		<u><u>1,173,351</u></u>

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
流 動 資 産	金 額	備 考	
現金及び預金	51,608,893		
普通預金	1,608,893	岩手銀行	1,608,893
定期預金	50,000,000	岩手銀行	20,000,000
		北日本銀行	10,000,000
		東北銀行	10,000,000
		盛岡信用金庫	10,000,000
公有用地	58,587,650	盛岡市史跡志波城跡整備用地 (盛岡市中太田方八丁) 58,587,650	
資 産 合 計	110,196,543		

負 債 の 部			
流 動 負 債	金 額	備 考	
未 払 金	53,488	振込手数料	756
		複写機使用料	34,696
		OA機器賃借料	18,036
預り金	0	雇用保険料(個人負担分)	0
		源泉徴収所得税	0
固 定 負 債	金 額	備 考	
長期借入金	58,587,650	盛岡市	58,587,650
負 債 合 計	58,641,138		
差 引 正 味 財 産	51,555,405		

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

ア 事業計画

公有地の拡大の推進に関する法律の目的に従い、地域の秩序ある整備と地域住民の福祉の増進に寄与するため設立団体との密接な連携のもとに、次の事業を行うものとする。

- ・ 公有用地の処分（盛岡市史跡志波城跡整備用地）
- ・ 保有土地の管理
- ・ 事業資金の借入及び償還

イ 収益的収入及び支出

本年度の収益的収入は、事業収益については公有用地売却収益として35,223千円、また、事業外収益については受取利息と雑収益を合わせ8千円であり、合計35,231千円である。

また、収益的支出は、事業原価については公有用地売却原価として34,944千円、販売費及び一般管理費として1,525千円であり、合計36,469千円である。

ウ 資本的収入及び支出

本年度の資本的収入は、長期借入金として1千円を見込んでいる。

資本的支出は、公有地取得事業費については6,894千円、借入金償還金については28,051千円であり、合計34,945千円である。

(2) 収支予算の概要

平成29年度盛岡地区広域土地開発公社収支予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収益			35,223	232,440	△ 197,217
	1 公有地取得 事業収益		35,223	232,440	△ 197,217
		1 公有用地売却収益	35,223	232,440	△ 197,217
2 事業外収益			8	15	△ 7
	1 受取利息		5	12	△ 7
		1 受取利息	5	12	△ 7
	2 雑収益		3	3	0
1 雑収益		3	3	0	
合 計			35,231	232,455	△ 197,224

収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業原価			34,944	230,328	△ 195,384
	1 公有地取得 事業原価		34,944	230,328	△ 195,384
		1 公有用地売却原価	34,944	230,328	△ 195,384
2 販売費及び 一般管理費			1,525	1,882	△ 357
	1 販売費及び 一般管理費		1,525	1,882	△ 357
		1 経 費	1,525	1,882	△ 357
		(賃 金)	(0)	(0)	(0)
		(社 会 保 険 料)	(0)	(0)	(0)
		(旅 費)	(554)	(554)	(0)
		(交 際 費)	(20)	(20)	(0)
		(需 用 費)	(100)	(179)	(△ 79)
		(役 務 費)	(40)	(40)	(0)
		(使用料及び賃借料)	(700)	(978)	(△ 278)
		(負担金補助及び交付金)	(39)	(39)	(0)
(公 租 ・ 公 課)	(72)	(72)	(0)		
合 計			36,469	232,210	△ 195,741

資本的収入

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入			1	1	0
	1 長期借入金		1	1	0
		1 長期借入金	1	1	0
	合 計		1	1	0

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	当年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出			34,945	241,759	△ 206,814
	1 公有地取得 事業費		6,894	961	5,933
		1 用地費	1	1	0
		2 支払利息	6,893	927	5,966
		3 諸経費	0	33	△ 33
	3 借入金償還金		28,051	240,798	△ 212,747
		1 長期借入金償還金	28,051	240,798	△ 212,747
	合 計		34,945	241,759	△ 206,814

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額34,944千円については、当年度分損益勘定留保資金33,706千円及び過年度分損益勘定留保資金1,238千円で補填するものとする。

公益財団法人盛岡国際交流協会

1 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人盛岡国際交流協会
- (2) 設立年月日 平成4年11月17日
(平成26年4月1日公益財団法人に移行)
- (3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000円
- (4) 市の出資額 金 100,000,000円

- (5) 役員氏名
- | | | |
|------|-----|----|
| 理事長 | 三浦 | 宏 |
| 常務理事 | 伊瀬谷 | 涉 |
| 理事 | 川村 | 宗生 |
| 理事 | 今野 | 庄 |
| 理事 | 佐藤 | 誠司 |
| 理事 | 龍澤 | 正美 |
| 理事 | 波紫 | 祐司 |
| 理事 | 山田 | 佳奈 |
| 理事 | 吉川 | 博史 |
| 監事 | 川村 | 勝浩 |
| 監事 | 沼田 | 由子 |

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与するため、次の事業を行う。

- (ア) 国際交流・協力に関する情報の収集及び提供
- (イ) 国際交流（理解）・協力に関する啓発普及の推進
- (ウ) 国際交流団体等の連携及び国際交流ボランティアの育成
- (エ) 交流事業の計画の策定及び実施
- (オ) 姉妹都市交流の推進
- (カ) その他本協会の目的を達成するために必要な事業

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

平成26年4月に公益財団法人へ移行し、一層自立した運営への責任を担いながら、当協会の設立目的である盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際友好親善の促進が図られるよう努めた。

また、市内の国際交流団体と連携しながら特色ある事業展開を行うとともに、主要事業である第23回「中学生ビクトリア市研修」を実施した。

(ア) 情報収集提供・啓発普及事業

国際交流に関する情報等を広く市民に提供するためホームページやメーリングリストでのイベント情報等の配信、機関紙「国際交流もりおか」及び3カ国語生活情報紙「もりおか」の発行やイベントの開催により、国際理解等に関する意識啓発や協会事業の紹介及び外国籍市民に対する生活情報等の提供を行った。

- i 機関紙「国際交流もりおか」の発行。(年3回発行、各600部)
- ii 英語、中国語及び日本語(漢字にルビ)の3カ国語情報紙「もりおか」の発行。(年3回発行各500部)
- iii 次代を担う中学生の国際交流に対する関心を高めるために「中学生による国際交流スピーチコンテスト」を開催した。なお、最優秀賞、優秀賞及び入賞の生徒15人は「第23回中学生ビクトリア市研修」に参加した。
- iv 外国人の講師が市内の幼稚園や保育園を訪問し、各国の簡単なあいさつや遊びを紹介する「キッズ・レッツ・プレイ」を年6回実施した。
- v フランス語、スペイン語をはじめて学ぶかた向けに、語学基礎のほか、各文化の学びをとおし、外国に興味を持つきっかけを作る講座を開催した。

(イ) 団体等育成事業

i ボランティア登録者の斡旋

民間団体が実施する国際交流活動に通訳、ホームステイ及びホームビジット登録者を紹介し、ボランティア登録者の活動の拡大を図った。

【登録者数】

- | | |
|----------------|-----|
| ・ボランティア通訳の登録者数 | 13人 |
| ・ホームステイの登録者 | 1家庭 |
| ・ホームビジットの登録者数 | 1家庭 |
| ・国際交流推進員 | 9人 |

【活動内容】

- ・ ボランティア通訳 11人
- ・ 国際交流推進ボランティア 21人

ii 国際交流事業補助金の交付

民間国際交流活動の一層の促進を図るため、補助金交付要綱に基づき3団体に補助金を交付した。

- ### iii 英語通訳を志す市民のレベルアップを目的に、プロの通訳者から現場での体験に基づく実践的な通訳技術を学ぶ「英語通訳講座」を2回開催した。

(ウ) 国際交流事業

i 地域活動推進講座を開催

中国料理やペルー料理を作りながら、各国の文化を紹介する地域活動推進講座を開催した。

ii 国際理解講座を開催

もりおか老人大学上田分校との共催によりタイの風土や民族、宗教、食べ物などの文化を紹介する国際理解講座を開催した。

iii 世界の屋台村の開催

岩手大学及び盛岡情報ビジネス専門学校の留学生が自国の料理の提供や民族舞踊を披露し、市民との交流を深めた。

iv 外国籍市民支援講座（生活オリエンテーション）の開催

岩手大学及び盛岡情報ビジネス専門学校の留学生を対象とするオリエンテーションの中で、基本的な生活習慣のひとつであるごみの分別について市の担当の職員から説明した。

V 日本文化体験講座

外国籍市民を対象に、日本の生け花を体験してもらった他、神道について学び日本の文化について理解を深めてもらった。

- ### vi ワン・ワールド・フェスタinいわてで、2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録に向けた盛岡市の取組について展示した。

- ### vii 盛岡市が行う2020東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けた支援のため、現地の協議団体から情報収集を行った。

(エ) 姉妹都市交流促進事業

i 中学生ビクトリア市研修

姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市へ中学生15人及び事務局員2名、中学校英語教諭1名を「第23回中学生ビクトリア市研修団」として派遣し、ホームステイによる生活体験及びホスト校での授業を通し、国際理解と姉妹都市交流を図った。

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1基本財産運用益			
基本財産有価証券利息	811,800	811,800	0
基本財産定期預金等利息	86	105	△ 19
2受取会費			
賛助会員受取(個人)	189,000	151,000	38,000
賛助会員受取(法人)	190,000	190,000	0
3事業収益			
啓発普及事業収益	111,000	29,500	81,500
団体等育成事業収益	112,000	55,000	57,000
国際交流事業収益	6,500	0	6,500
姉妹都市交流促進事業収益	1,386,300	1,212,540	173,760
4受取補助金等			
受取補助金	5,000,000	5,000,000	0
市補助金収益	5,000,000	5,000,000	0
5受取寄附金			
受取寄附金	300,000	0	300,000
6雑収益			
受取利息	64	1,012	△ 948
雑収益	0	225	△ 225
経常収益合計(a)	8,106,750	7,451,182	655,568
(2) 経常費用			
1事業費	5,870,298	5,030,192	840,106
事務費			
旅費交通費	3,851,261	3,336,495	514,766
通信運搬費	278,251	237,518	40,733
手数料	17,526	5,184	12,342
筆耕翻訳料	52,000	89,000	△ 37,000
消耗品費	141,048	103,789	37,259
食糧費	21,355	12,104	9,251
印刷製本費	501,604	179,222	322,382
賄財材料費	16,951	0	16,951
賃借料	34,560	11,880	22,680
保険料	0	0	0
諸謝金	461,000	255,000	206,000
負担金支出	0	500,000	△ 500,000
助成金支出	222,000	300,000	△ 78,000
委託料	272,742	0	272,742
2管理費	2,643,914	2,473,173	170,741
人件費	2,044,946	2,017,824	27,122
臨時職員賃金	1,769,040	1,749,600	19,440
福利厚生費	275,906	268,224	7,682
事務費	598,968	455,349	143,619
会議費	90,000	51,000	39,000
交際費	15,000	12,000	3,000
通信運搬費	60,338	42,818	17,520
手数料	4,304	4,304	0
消耗什器備品費	60,264	11,232	49,032
消耗品費	179,625	150,705	28,920
印刷製本費	0	0	0
賃借料	143,937	137,790	6,147
租税公課	22,000	22,000	0
負担金支出	23,500	23,500	0

科 目	当年度	前年度	増 減
3減価償却費			
什器備品減価償却費			
経常費用合計(b)	8,514,212	7,503,365	△ 165,554
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 407,462	△ 52,183	85,353
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 407,462	△ 52,183	85,353
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
基本財産投資有価証券評価額			
基本財産投資有価証券評価額			
固定資産除去損			
什器備品除去損			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 407,462	△ 52,183	△ 355,279
当期一般正味財産増減額	△ 407,462	△ 52,183	△ 355,279
一般正味財産期首残高	102,045,526	102,097,709	△ 52,183
一般正味財産期末残高	101,638,064	102,045,526	△ 407,462
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	101,638,064	102,045,526	△ 407,462

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,012,081	1,936,283	75,798
普通預金	2,012,081	1,936,283	75,798
岩手銀行A	777,206	567,357	209,849
岩手銀行B	154,362	342,459	△ 188,097
東北銀行	401,654	254,446	147,208
北日本銀行	516,253	704,619	△ 188,366
盛岡信用金庫	162,606	67,402	95,204
流動資産合計	2,012,081	1,936,283	75,798
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	99,435,600	99,514,800	△ 79,200
投資有価証券(一般)	99,435,600	99,514,800	△ 79,200
定期預金	564,400	485,200	79,200
定期預金(一般)	564,400	485,200	79,200
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2)特定資産			
啓発普及事業積立資金	0	346,810	△ 346,810
特定資産合計	0	346,810	△ 346,810
(3)その他固定資産			
什器備品	11,765	11,765	0
その他固定資産合計	11,765	11,765	0
固定資産合計	100,011,765	100,358,575	△ 346,810
資産の部合計	102,023,846	102,294,858	△ 271,012
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	359,171	226,015	133,156
社会保険料(本人負担)	0	△ 486,604	486,604
雇用保険	0	△ 17,406	17,406
社会保険料(事業主)	21,302	△ 719	22,021
所得税	0	△ 46,620	46,620
臨時職員賃金	135,908	571,970	△ 436,062
その他	201,961	△ 74,990	276,951
諸口	0	280,384	△ 280,384
短期預り金	23,611	22,317	1,294
前受金	3,000	1,000	2,000
流動負債合計	385,782	249,332	136,450
2 固定負債			
負債の部合計	385,782	249,332	136,450
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	101,638,064	102,045,526	△ 407,462
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
正味財産の部合計	101,638,064	102,045,526	△ 407,462
負債及び正味財産合計	102,023,846	102,294,858	△ 271,012

財産目録

平成29年 3 月31日現在

(単位:円)

科	目	金	額
I	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金		
	普通預金 岩手銀行A	777,206	
	普通預金 岩手銀行B	154,362	
	普通預金 東北銀行	401,654	
	普通預金 北日本銀行	516,253	
	普通預金 盛岡信用金庫	162,606	
	流動資産合計		2,012,081
2	固定資産		
(1)	基本財産		
	投資有価証券	99,435,600	
	定期預金	564,400	
	基本財産合計	100,000,000	
(2)	その他固定資産		
	什器備品	11,765	
	その他固定資産合計	11,765	
	固定資産合計		100,011,765
	資産合計		102,023,846
II	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	359,171	
	短期預り金	23,611	
	前受金	3,000	
	流動負債合計		385,782
2	負債合計		
	固定負債合計		
	負債合計		385,782
	正味財産		101,638,064

3 平成 29 年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

平成29年度公益財団法人盛岡国際交流協会

事業計画

I 基本方針

当協会の設立目的を踏まえ、盛岡市の歴史や文化、その他の特性を生かしながら幅広い分野における国際交流・協力活動を展開することにより、市民の国際相互理解と国際協力思想の普及を図り、もって「世界に開かれた魅力あるまち・盛岡」の創造に寄与することを旨とし、国際交流団体と連携しながら各種事業を展開し、外国籍市民への必要な支援や市民の国際交流機会の充実、若者の人材育成等に取り組みます。

II 事業計画

1 情報収集提供・啓発普及事業

(1) 協会ホームページ

協会事業の情報を広く市民に提供するため、ホームページを運営し、充実を図ると共に各国際交流団体のイベント情報や活動の様子を発信します。

また、近年の多様な通信媒体や情報配信サービスの発達等により、情報の取得方法が多角化していることを踏まえ、フェイスブックを活用して、更なる情報発信の充実に努めます。

(2) 機関紙「国際交流もりおか」の発行

①内容：協会で開催するイベント情報や、市内の国際交流団体の活動紹介、各国の文化紹介等、国際交流に気軽に親しめる情報を提供します。

②発行回数：2回

③発行時期：9月、3月

(3) 3カ国語生活情報の発信

①内容：外国籍市民を対象に、生活情報のほか、イベント情報等を英語、中国語及び日本語の3カ国語で作成しホームページに掲載します。

②発信回数：3～4回

(4) キッズ・レッツ・プレイ

①内容：市内の幼稚園・保育園の園児を対象に、外国籍市民を講師として派遣し、各国の言語による簡単なあいさつやゲームなどを通じて、外国籍市民とふれあいながら異文化に親しむ機会を提供します。

②開催回数：6回

(5) 中学生による国際交流コンテスト

①内容：中学生を対象に、国際交流への関心を高めてもらうことを目的に、国際交

流に関するテーマを課題とする作文募集及びスピーチコンテストを実施します。スピーチコンテストの上位入賞者は「姉妹都市交流促進事業」の中学生ビクトリア市研修に参加します。

②開催時期：8月

(6) 語学入門・文化講座

①内容：英語以外の外国語について、語学入門とその国特有の文化を理解する講座を開催します。

②開催回数：2回（各4回コース）

③開催時期：7月，1月

2 団体等育成事業

(1) 国際交流事業補助

①内容：国際交流団体が行う国際交流，国際協力活動を支援するため，補助金交付要綱に基づき，係る経費に対して補助金を交付します。

②補助額：補助対象経費について上限100,000円（3団体）

(2) 英語通訳講座

①内容：通訳としてのレベルアップを希望する方を対象に，ビジネスや観光，行政機関での各種手続き等，具体的な場面を想定した通訳講座を開催します。

②開催回数：2回（各6回コース）

③開催時期：8～9月，2～3月

(3) ボランティア登録者の活用

○通訳・翻訳ボランティア：通訳・翻訳派遣の依頼に対応します。

○ホームステイ：外国人の宿泊を伴う滞在の受け入れを行います。

○ホームビジット：外国人の宿泊を伴わない滞在の受け入れを行います。

○国際交流推進ボランティア：国際交流イベントなどの運営に協力します。

○学生国際交流推進ボランティア：海外研修に参加したOB・OGや国際交流に関心を持つ学生が，国際交流イベントなどの運営に協力します。

○外国籍市民国際交流推進ボランティア：外国籍市民が，協会の講座や国際交流イベントなどの運営に協力します。

(4) ボランティア研修会

①内容：各ボランティアの資質向上を図るため，研修会を開催します。

②開催回数：1回

③開催時期：7月

3 国際交流・国際協力事業

(1) 異文化理解講座

①内容：地域在住の外国籍市民を講師として派遣し、料理講座や文化講座などを開催します。

②開催回数：2回

③開催時期：6月、12月

(2) 国際理解講座

①内容：外国の現状について学び国際理解を深める講座を開催します。もりおか老人大学と共催し実施します。

②開催回数：1回

③開催時期：6月

(3) 生活オリエンテーション

①内容：留学生や外国籍市民が盛岡市で生活する上で必要な情報を提供するため、大学や専門学校等に出向き、説明会を開催します。

②開催回数：2回

③開催時期：4月、10月

(4) 日本文化体験講座

①内容：外国籍を含む市民を対象に、日本文化を体験する機会を提供すると共に市民との交流を深める講座を開催します。

②開催回数：1～2回

③開催時期：6月、1月

(5) 世界の屋台村

①内容：外国籍市民が、屋台で各国の料理を提供し、民族舞踊や楽器など、自国の文化を紹介する事業を実施します。岩手大学が主催するガーデンパーティと連携して行います。

②開催時期：7月

③開催場所：岩手大学キャンパス内（予定）

(6) 国際交流イベント

①内容：岩手県国際交流協会主催のワン・ワールド・フェスタinいわてに参加し、当協会の取組を展示するなど、国際交流について理解を深めてもらう機会とします。

②開催時期：11月

③開催場所：アイーナ

(7) 賛助会員と外国籍市民の交流イベント

①内容：賛助会員，協会ボランティア，外国籍市民を対象に，カーリングの交流イベントを開催し交流を深めます。

②開催時期：8月

③開催場所：みちのくコココーラボトリングリンク

(8) カナダ国を相手国とするホストタウン事業への支援

盛岡市の施策と連携し国際交流の推進を図るため，カナダ国を相手国としたオリンピック事前キャンプ地誘致や文化交流等を支援します。

(9) その他

国際リニアコライダー誘致等，盛岡市が取り組む事業との連携を図ります。

4 姉妹都市交流促進事業

(1) 中学生ビクトリア市研修

①内容：姉妹都市であるカナダ・ビクトリア市に市内中学生を派遣し，ホームステイによる生活体験や現地中学校での学校体験等を通して，子どもたちの豊かな国際感覚を育むとともに国際理解を深め，姉妹都市交流の促進を図る機会とします。

②海外派遣：10月下旬

③事前研修及び事後研修

④研修報告会：11月下旬

平成29年度収支予算書

平成 29年 4月 1日 から平成 30年 3月 31日まで

(単位:千円)

科 目	29年度 当初予算額	28年度 当初予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	892	892	0	
1 基本財産有価証券利息収入	891	891	0	基本財産1億円の運用益
2 基本財産定期預金等利息収入	1	1	0	
(2) 会費収入	380	340	40	
1 賛助会員個人会費収入	190	150	40	個人会員1口 1,000円
2 賛助会員団体会費収入	190	190	0	団体会員1口 10,000円
(3) 事業収入	2,131	1,510	621	
1 啓発普及事業収入	110	60	50	
2 団体等育成事業収入	110	60	50	
3 国際交流事業収入	81	10	71	
4 姉妹都市交流促進事業収入	1,830	1,380	450	中学生ビクトリア市研修参加者旅費負担(15名)
(4) 補助金等収入	6,242	5,000	1,242	
1 補助金収入	6,242	5,000	1,242	盛岡市補助金
(5) 受取寄附金	300	0	300	
1 受取寄附金	300	0	300	(株)アート不動産
(6) 雑収入	1	1	0	
1 雑収入	1	1	0	
事業活動収入計 (a)	9,946	7,743	2,203	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	7,172	6,709	463	
6 旅費交通費支出	4,300	3,887	413	中学生ビクトリア市研修
8 通信運搬費支出	242	309	△ 67	
9 手数料支出	51	42	9	
11 筆耕翻訳料支出	90	145	△ 55	生活情報紙翻訳料等
13 消耗品費支出	153	258	△ 105	
14 食糧費支出	1	10	△ 9	
16 印刷製本費支出	225	730	△ 505	事業周知チラシ、機関紙の製本
17 賄材料費支出	30	90	△ 60	料理講座回数2回
18 貸借料支出	58	112	△ 54	国際交流事業での物品の借用
19 保険料支出	6	9	△ 3	
20 諸謝金支出	507	617	△ 110	
21 委託費支出	1,209	0	1,209	ホストタウン交流事業
23 助成金支出	300	500	△ 200	国際交流団体への補助
(2) 管理費支出	2,827	2,778	49	
1 人件費	2,191	2,084	107	臨時職員1人分
1 諸手当支出	52	61	△ 9	
2 賃金支出	1,841	1,743	98	
3 福利厚生費支出	298	280	18	
2 事務費	636	694	△ 58	
5 会議費支出	126	156	△ 30	理事会・評議員会
7 交際費支出	15	30	△ 15	
8 通信運搬費支出	50	70	△ 20	
9 手数料支出	5	5	0	
12 消耗什器備品費支出	30	57	△ 27	PCソフト(機関紙作成等)の更新等
13 消耗品費支出	100	100	0	
16 印刷製本費支出	20	10	10	
18 貸借料支出	194	170	24	会計ソフトの貸借料、複写機使用料
20 諸謝金支出	50	50	0	
21 租税公課支出	22	22	0	
22 負担金支出	24	24	0	
25 委託料支出	0	0	0	
事業活動支出計 (b)	9,999	9,487	512	
事業活動収支差額 (a-b)=c	△ 53	△ 1,744	1,691	

科	目	29年度 当初予算額	28年度 当初予算額	増 減	備 考
Ⅱ	投資活動収支の部				
1	投資活動収入				
(1)	基本財産定期預金収入	1,168	1,010	158	定期取崩
1	基本財産定期預金収入	1,168	1,010	158	6/20 564,400円 12/20 604,000円
(2)	投資有価証券売却収入	0	0	0	
1	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	投資活動収入計(d)	1,168	1,010	158	
2	投資活動支出				
(1)	基本財産取得(定期預金)支出	1,248	1,090	158	定期積立
1	基本財産取得(定期預金)支出	1,248	1,090	158	6/20 604,000円 12/20 643,600円
(2)	投資有価証券取得支出	0	0	0	
1	投資有価証券取得支出	0	0	0	
	投資活動支出計(e)	1,248	1,090	158	
	投資活動収支差額(d-e)=f	△ 80	△ 80	0	
Ⅲ	予備費支出	0	100	△ 100	
1	予備費支出(i)	0	100	△ 100	
	当期収入合計(a+d)=k	11,114	8,753	2,361	
	当期支出合計(b+e+j)=l	11,247	10,677	570	
	当期収支差額(k-l)=m	△ 133	△ 1,924	1,791	
	前期繰越収支差額(n)	1,598	1,924	△ 326	
	次期繰越収支差額(m)+(n)	1,465	0	1,465	

社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団

1 総括事項

- (1) 名称 社会福祉法人 盛岡市社会福祉事業団
- (2) 設立年月日 昭和 49 年 3 月 29 日
- (3) 基本財産 3,000,000 円
- (4) 市の出資額 3,000,000 円
- (5) 役員の名
- | | | | | |
|------|---|---|---|-----|
| 理事長 | 瀧 | 野 | 常 | 實 |
| 副理事長 | 平 | 井 | 興 | 太郎 |
| 常務理事 | 中 | 川 | 政 | 則 |
| 理事 | 村 | 上 | 秀 | 樹 |
| 理事 | 伊 | 達 | 康 | 子 |
| 理事 | 藤 | 本 | 美 | 智 |
| 理事 | 石 | 杜 | | 尚 |
| 監事 | 浅 | 沼 | 信 | 一 |
| 監事 | 八 | 木 | 橋 | 伸 泰 |
- (平成 29 年 4 月 1 日現在)

(6) 事業の概要

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が個人の尊厳を保持しつつ、心身とも健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の事業を行う。

(ア) 社会福祉事業

(イ) 公益を目的とする事業

2 平成 28 年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 理事会の開催

6 回開催した。

イ 法務局登記

平成 28 年 3 月 31 日現在、資産総額 837,080,125 円の登記を平成 28 年 5 月 27 日完了。

役員の就任登記を平成 28 年 4 月 22 日完了。

ウ 監事会の開催

(ア)定款第 18 条第 1 項による監査を平成 28 年 5 月 20 日に実施した。

(イ)出納調査を 4 回実施した。

エ 指定管理者指定申請に係る取組

公募施設の指定管理者候補者選定に係る聞き取り審査へ参加。

盛岡市立土淵児童センター、盛岡市立津志田老人福祉センター、湯沢地域交流活性化センター、盛岡市立みたけ老人福祉センターの 4 施設。

オ 第二次中・長期経営計画に係る取組

(ア)第 3 次盛岡市立保育所民営化計画に係る対策委員会を 9 回開催、盛岡市立永井保育園移管先法人応募に関する聴き取り審査を受審。

(イ)盛岡市社会福祉事業団経営会議を 11 回開催した。

(ウ)各担当課及び関係団体との情報交換会を 7 回開催した。

(エ)先進地視察研修を 1 回開催した。

(オ)盛岡広域都市計画市街化区域及び市街化調整区域変更に係る説明会へ 2 回参加。

(カ)共同生活援助事業所開設に係るグループホーム視察(5 施設)、保護者説明会、給食試食会、開所地区町内会役員会への説明等を実施。

カ 苦情解決に係る取組

苦情解決委員会を 1 回開催した。

キ 経営基盤の強化並びに適正な事業経営に係る取組

(ア)税理士による会計指導を 12 回開催した。(うち 3 回は施設への実地指導)

(イ)社会福祉法人新会計基準研修会を 1 回開催した。

ク 社会福祉法人制度改革に係る取組

(ア)社会福祉制度改革対応セミナー等へ 4 回参加(全国社会福祉法人経営者協議会主催)。

(イ)社会福祉法人制度改革の施行に向けた説明会へ 2 回参加(岩手県主催)。

ケ 人材育成に係る取組

(ア)人材育成に関する職員研修会を 2 回開催。

(イ)目標管理制度設計準備委員会を 4 回開催。

コ 発達障害児支援専門員の取組

発達障害児等への対応や支援、児童厚生員への助言指導等を行うことを目的とし、各児童(館)センターへのべ151回の巡回指導を実施した。

サ 指定特定・障害児相談支援事業所「盛岡市社会福祉事業団」の取組

関係機関並びに他事業所とも十分に情報を共有しながら、計画・支援を行った。

シ 施設の管理運営

(ア)平成28年度は、事業団立保育所、児童発達支援事業所2施設、放課後等デイサービス事業所2施設をはじめ、老人福祉センター26施設、児童(館)センター34施設、軽費老人ホーム、障害者支援施設、児童発達支援センター、多機能型事業所、身体障害者福祉センター、地域福祉センター、母子生活支援施設各1施設、相談支援事業所1施設のほか、公益事業所として地区活動センター14施設、地域交流活性化センター1施設、老人憩いの家4施設、世代交流センター1施設及び勤労青少年ホーム1施設合わせて94施設3付帯事業の管理運営及び松園地区公民館児童健全育成事業の業務委託を委託者の指導のもと、地域住民及び施設利用者の理解と協力を得ながら、施設目的達成のため努力してきたところである。

(イ)施設との連絡調整

けやき荘、かつら荘、津志田つばさ園、いるかデイ仙北、ひまわり学園、しらたき工房、身体障害者福祉センター、地域福祉センター、中央通勤労青少年ホーム、津志田老人福祉センター、もりおか障害者自立支援プラザについては、毎月16日を、その他の利用施設については、毎月25日を定例日として施設長会議を開催し、連絡調整にあたっている。

ス 職員研修

職員の資質の向上を図るため、事業団職員研修計画を策定し、計画的な研修を実施するとともに、全国社会福祉事業団協議会主催等の研修会に積極的に派遣した。

セ 職員の福利厚生

職員の健康管理については、健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

ソ 災害事故防止対策

(ア)避難訓練の実施

受託施設の利用者の主体は、高齢者、障がい者(児)、児童等であり、災害時には機敏に避難できない者が多いので、避難訓練を定期的実施するとともに、火災等の災害対策として消防法の定めるところにより、施設ごとに防火管理者を定め、消防計画書を作成し、所轄消防署に届け出た。

(イ)事故補償対策

- a 入所者(児)及び利用者の施設における事故補償の対応は、社会福祉施設賠償責任保険(補償金額 身体賠償1人1億円、1事故10億円、財物賠償1事故2千万円)に加入している。

- b 児童館等における体育教室等の実施に際しては、保護者負担のスポーツ安全保険に加入するよう奨励してきた。

(ウ) 専門業者による維持点検

- a 消防法に基づく消防設備等点検は、業者により年2回実施し、その結果については所轄消防署に報告している。
- b 施設の夜間警備については、けやき荘を除き業者委託を行い万全を期している。また、けやき荘、かつら荘においては入所施設のため、職員の宿直方式をとっている。
- c 児童館においては、専門業者による遊具点検を年1回実施し、利用児童の安全を期している。

タ 施設設備等の整備

各施設設備の整備については、委託者と協議し盛岡市において実施しているが、維持管理上緊急を要する20万円未満の修理等については、事業団各会計予算の緊急修理費の枠内で応急的な処理を実施した。

チ 付帯事業

(ア) リフト付福祉バス運行事業

身体障害者福祉センターの付帯事業として、在宅の身体障がい者で一般の交通手段を利用することが困難な方々の社会参加と自立を促進するため、リフト付福祉バスを運行した。

(イ) ひまわり学園付帯事業の母子通園事業は、ひまわり学園内の「わらしっこ教室」と、平成14年4月に開所された盛岡市立地域福祉センター内の「わらしっこ都南教室」と、平成18年4月に開所された玉山総合福祉センター内の「玉山わらしっこ教室」の3教室で実施された。心身に障がいがあると思われる乳幼児をその初期において、保護者と共に療育指導し、健やかな成長への療育相談を目的とする事業を行った。

(ウ) ひまわり学園付帯事業のおもちゃ図書館事業は、心身に障がいのある児童の健やかな成長を助長するため、おもちゃを備え、遊びの場の提供及び貸し出しを行う事業として、平成28年度の利用者数は60人、おもちゃの貸し出しは90件であった。

(2) 決算の状況

事業団会計は、経常的な事業活動収入として、盛岡市からの補助金、指定管理料、委託料のほか、給付費及び利用者からの利用料等で運営されている。平成28年度決算における「事業活動による収入」の中の補助金、指定管理料、委託料の割合は、65.6%となっており、給付費及び利用者からの利用料等の割合は、34.4%となっている。

また、「事業活動による支出」の中の人件費支出の割合は、78.9%となっており、事

業費，事務費支出等の割合は，21.1%となっている。

事業団は，公立施設を専門的な民間法人で弾力的及び柔軟性をもって運営することを目的として設立された社会福祉法人であり，また，指定管理者として盛岡市と一体となった施設管理も必要であることから，効率的な運営を推進していくものである。更には，事業団中長期計画及び第二次中長期経営計画に基づき，盛岡市の福祉施策の一助となるよう自主事業として，保育所，児童発達支援事業所，相談支援事業所，放課後等デイサービス事業所及び重症心身障害児（者）を対象とした多機能型障害福祉サービス事業所の安定経営を図りながら，市民ニーズに合った特性ある自主事業の展開をより一層進め，安定的・持続的に事業展開できる自立した事業団を目指すものである。

資金収支計算書

第一号第一様式

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	29,976,000	31,247,091	△ 1,271,091	複数回利用者増加等
	老人福祉事業収入	28,528,000	28,144,505	383,495	
	保育事業収入	120,315,000	121,973,840	△ 1,658,840	延長保育利用増加による補助金増額等
	就労支援事業収入	9,179,000	7,486,139	1,692,861	内部取引消去等
	障害福祉サービス等事業収入	359,097,000	361,221,710	△ 2,124,710	利用回数増等
	補助金等事業収入	1,062,745,000	1,059,965,298	2,779,702	事務局運営費補助金
	経常経費寄附金収入	130,000	129,600	400	
	受取利息配当金収入	117,000	100,597	16,403	
	その他の収入	4,837,000	5,417,410	△ 580,410	28年度分消費税及び地方消費税還付等
事業活動収入計 (1)	1,614,924,000	1,615,686,190	△ 762,190		
支出					
人件費支出	1,278,202,000	1,251,407,066	26,794,934	非常勤職員給与、法定福利費	
事業費支出	204,889,000	190,263,300	14,625,700	水道光熱費、燃料費等	
事務費支出	151,572,000	136,517,112	15,054,888	経費節減	
就労支援事業支出	9,179,000	8,148,572	1,030,428	内部取引消去等	
事業活動支出計 (2)	1,643,842,000	1,586,336,050	57,505,950		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△ 28,918,000	29,350,140	△ 58,268,140		
近よる取組等に	収入				
	施設整備等補助金収入	0	964,440	△ 964,440	保育所業務効率化推進事業補助金
	施設整備等収入計 (4)	0	964,440	△ 964,440	
	支出				
固定資産取得支出	1,987,000	1,890,153	96,847		
施設整備等支出計 (5)	1,987,000	1,890,153	96,847		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)	△ 1,987,000	△ 925,713	△ 1,061,287		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	36,682,000	36,680,668	1,332	
	事業区分間繰入金収入	11,791,000	0	11,791,000	内部取引消去
	拠点区分間繰入金収入	89,273,000	0	89,273,000	
	サービス区分間繰入金収入	4,521,000	0	4,521,000	
	その他の活動による収入	116,000	126,000	△ 10,000	
	その他の活動収入計 (7)	142,383,000	36,806,668	105,576,332	
	支出				
	積立資産支出	73,417,000	71,371,395	2,045,605	
	事業区分間繰入金支出	11,791,000	0	11,791,000	内部取引消去
拠点区分間繰入金支出	89,273,000	0	89,273,000		
サービス区分間繰入金支出	4,521,000	0	4,521,000		
その他の活動支出計 (8)	179,002,000	71,371,395	107,630,605		
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	△ 36,619,000	△ 34,564,727	△ 2,054,273		
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 67,524,000	△ 6,140,300	△ 61,383,700		
前期末支払資金残高 (12)	191,561,000	191,541,087	19,913		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	124,037,000	185,400,787	△ 61,363,787	障害収入増、経費節減	

事業活動計算書

第二号第一様式

自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	31,247,091	28,747,188	2,499,903
	老人福祉事業収益	28,144,505	29,253,733	△ 1,109,228
	保育事業収益	121,973,840	122,377,490	△ 403,650
	就労支援事業収益	8,128,430	7,013,887	1,114,543
	障害福祉サービス等事業収益	361,221,710	358,328,530	2,893,180
	補助金等事業収益	1,059,965,298	1,124,245,412	△ 64,280,114
	経常経費寄附金収益	129,600	600,000	△ 470,400
	サービス活動収益計 (1)	1,610,810,474	1,670,566,240	△ 59,755,766
	人件費	1,230,699,893	1,334,754,690	△ 104,054,797
	事業費	190,327,620	189,420,417	907,203
事務費	137,095,083	145,626,251	△ 8,531,168	
就労支援事業費用	8,128,562	7,711,092	417,470	
減価償却費	20,788,695	20,676,491	112,204	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 6,729,656	△ 6,689,471	△ 40,185	
サービス活動費用計 (2)	1,580,310,197	1,691,499,470	△ 111,189,273	
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	30,500,277	△ 20,933,230	51,433,507	
収 益	受取利息配当金収益	100,597	194,267	△ 93,670
	その他のサービス活動外収益	5,417,410	5,341,890	75,520
	サービス活動外収益計 (4)	5,518,007	5,536,157	△ 18,150
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	5,518,007	5,536,157	△ 18,150	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	36,018,284	△ 15,397,073	51,415,357	
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	964,440	0	964,440
	事業区分間繰入金収益	11,789,531	0	11,789,531
	拠点区分間繰入金収益	89,273,000	0	89,273,000
	サービス区分間繰入金収益	4,521,000	0	4,521,000
	特別収益計 (8)	106,547,971	0	106,547,971
	固定資産売却損・処分損	2	1	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	964,440	0	964,440
	事業区分間繰入金費用	11,789,531	0	11,789,531
	拠点区分間繰入金費用	89,273,000	0	89,273,000
	サービス区分間繰入金費用	4,521,000	0	4,521,000
特別費用計 (9)	106,547,973	1	106,547,972	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 2	△ 1	△ 1	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	36,018,282	△ 15,397,074	51,415,356	
繰 越 額 の 活 動 増 減	前期繰越活動増減差額 (12)	397,979,739	425,089,712	△ 27,109,973
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	433,998,021	409,692,638	24,305,383
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	36,584,213	65,729,000	△ 29,144,787
	その他の積立金積立額 (16)	62,700,000	77,441,899	△ 14,741,899
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	407,882,234	397,979,739	9,902,495

貸借対照表

第三号第一様式

平成 29 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	241,092,539	246,997,167	△ 5,904,628	流動負債	80,141,843	109,208,294	△ 29,066,451
現金預金	168,757,905	166,144,544	2,613,361	事業未払金	50,163,036	47,737,805	2,425,231
事業未収金	70,786,854	77,951,193	△ 7,164,339	その他の未払金	0	2,000,000	△ 2,000,000
未収金	400,120	2,000,000	△ 1,599,880	預り金	453,190	302,265	150,925
商品・製品	854,720	834,710	20,010	職員預り金	4,220,806	4,581,300	△ 360,494
立替金	3,500	44,720	△ 41,220	賞与引当金	25,304,811	54,586,924	△ 29,282,113
前払費用	289,440	22,000	267,440	固定負債	120,882,124	112,636,732	8,245,392
固定資産	827,264,619	811,927,984	15,336,635	退職給付引当金	120,882,124	112,636,732	8,245,392
基本財産	321,796,817	332,712,600	△ 10,915,783	負債の部合計	201,023,967	221,845,026	△ 20,821,059
土地	129,922,000	129,922,000	0	純 資 産 の 部			
建物	188,874,817	199,790,600	△ 10,915,783	基本金	3,000,000	3,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	108,376,961	114,142,177	△ 5,765,216
その他の固定資産	505,467,802	479,215,384	26,252,418	その他の積立金	348,073,996	321,958,209	26,115,787
構築物	18,023,641	20,428,056	△ 2,404,415	運営費積立金	80,000,000	76,584,213	3,415,787
車両運搬具	4	4	0	施設・設備整備積立金	211,332,097	201,332,097	10,000,000
器具及び備品	17,712,037	23,290,383	△ 5,578,346	保育所施設・設備整備積立金	56,741,899	44,041,899	12,700,000
退職給付引当資産	120,882,124	112,636,732	8,245,392	次期繰越活動増減差額	407,882,234	397,979,739	9,902,495
運営費積立資産	80,000,000	76,584,213	3,415,787	(うち当期活動増減差額)	36,018,282	△ 15,397,074	51,415,356
施設・設備整備積立資産	211,332,097	201,332,097	10,000,000	純資産の部合計	867,333,191	837,080,125	30,253,066
保育所施設・設備整備積立資産	56,741,899	44,041,899	12,700,000	負債及び純資産の部合計	1,068,357,158	1,058,925,151	9,432,007
差入保証金	776,000	902,000	△ 126,000				
資産の部合計	1,068,357,158	1,058,925,151	9,432,007				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
定額法イ リース資産
該当なし

(2) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

職員に支給する賞与見込額のうち、当期の負担に属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

(ア) 事業団退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいて計算した退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(イ) 県社協退職給付引当金

岩手県社会福祉協議会の実施する退会共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。

(ウ) 全事協退職給付引当金

全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人負担額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当なし

(5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 製品又は仕掛品

個別法による原価法

イ 製品又は仕掛品以外の棚卸資産

最終仕入原価法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

対象職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

対象職員について、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。

(3) 全事協年金共済制度

対象職員について、全国社会福祉事業団協議会の実施する年金共済事業に加入している。

(4) 差額支給

対象職員について、社会福祉施設職員等退職手当共済制度と民間退職共済制度に基づく合計額が、職員の給与に関する規程による算出額より少ない時はその差額を支給する。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
 - (5) 各拠点区分における計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 事務局拠点（社会福祉事業）
- 「事務局」
 - 「事務局（運営補助）」
 - 「相談支援事業」
 - 「相談支援事業（委託事業）」
- イ けやき荘拠点（社会福祉事業）
- ウ しらたき工房拠点（社会福祉事業）
- 「就労継続支援事業B型」
 - 「生活介護事業」
 - 「地域活動支援センターⅡ型」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- エ ひまわり学園拠点（社会福祉事業）
- 「ひまわり学園」
 - 「母子通園事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- オ 身体障害者福祉センター拠点（社会福祉事業）
- 「身体障害者福祉センター」
 - 「リフト付福祉バス運行事業」
 - 「相談支援事業」
- カ 地域福祉センター拠点（社会福祉事業）
- 「センター事業」
 - 「生活介護事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- キ いるかデイ仙北拠点（社会福祉事業）
- 「放課後等デイサービス事業」
 - 「生活介護事業」
 - 「相談支援事業」
 - 「地域生活支援事業（日中一時）」
- ク かつら荘拠点（社会福祉事業）
- ケ 児童発達支援事業拠点（社会福祉事業）
- 「いるか教室」
 - 「いるか教室 相談支援事業」
 - 「いるか教室つしだ」
 - 「いるか教室つしだ 相談支援事業」
- コ 放課後等デイサービス事業拠点（社会福祉事業）
- 「いるかデイ中屋敷」
 - 「いるかデイ中屋敷 相談支援事業」
 - 「いるかデイ中屋敷 地域生活支援事業（日中一時）」
 - 「いるかデイ東見前」
 - 「いるかデイ東見前 相談支援事業」
 - 「いるかデイ東見前 地域生活支援事業（日中一時）」
- サ 津志田つばさ園拠点（社会福祉事業）
- シ 老人福祉センター拠点（社会福祉事業）
- ス 児童館・児童センター拠点（社会福祉事業）
- セ 中央通勤労青少年ホーム拠点（公益事業）
- ソ 地区活動・地域交流活性化センター拠点（公益事業）
- タ 老人憩いの家拠点（公益事業）
- チ 世代交流センター拠点（公益事業）
- ツ 図書館窓口業務拠点（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,922,000	0	0	129,922,000
建物(津志田つばさ園)	171,877,976	0	9,408,287	162,469,689
建物(いるか教室つしだ)	27,912,624	0	1,507,496	26,405,128
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	332,712,600	0	10,915,783	321,796,817

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

計	0 円
	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

計	0 円
	0

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産 土地	129,922,000	0	129,922,000
基本財産 建物(つばさ)	204,528,013	42,058,324	162,469,689
基本財産 建物(つしだ)	32,771,684	6,366,556	26,405,128
その他 構築物	28,644,119	10,620,478	18,023,641
その他 車両運搬具	5,114,000	5,113,996	4
その他 器具及び備品	46,260,193	28,548,156	17,712,037
その他 無形固定資産	101,850	101,850	0
合計	447,341,859	92,809,360	354,532,499

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし			0						0		0

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
平成29年3月31日現在

別紙4

(単位:円)

社会福祉法人盛岡市社会福祉事業団

Main table with columns: 貸借対照表科目, 場所・数量等, 取得年度, 使用目的等, 取得価額, 減価償却累計額, 貸借対照表価額. Includes sections for 1. 資産の部 (現金, 預金, 有価証券, 固定資産) and 2. 負債の部 (借入金, 引当金).

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
施設・設備整備立資産	事務局		新ひまわり学園施設、施設修繕費の大規模修繕・修繕等のため積立てている定期預金 株式会社 盛岡市役所出資所 No.2010033			5,040,000	
	事務局		新ひまわり学園施設、施設修繕費の大規模修繕・修繕等のため積立てている定期預金 盛岡市役所 盛岡市役所出資所 No.2010022			3,256,000	
	事務局		新ひまわり学園施設、施設修繕費の大規模修繕・修繕等のため積立てている定期預金 盛岡市役所 盛岡市役所出資所 No.2017035			13,838,541	
	事務局		新ひまわり学園施設、施設修繕費の大規模修繕・修繕等のため積立てている定期預金 株式会社 盛岡市役所 盛岡市役所出資所 No.2010009-014			18,643,281	
	事務局		新ひまわり学園施設、施設修繕費の大規模修繕・修繕等のため積立てている定期預金 株式会社 盛岡市役所 盛岡市役所出資所 No.105142-025			10,000,000	
	事務局		新ひまわり学園施設、施設修繕費の大規模修繕・修繕等のため積立てている定期預金 株式会社 盛岡市役所 盛岡市役所出資所 No.105142-022			70,494,275	
		小計					211,332,037
保育所施設・設備立資産	津田田つばき園		待来における津田田つばき園の大規模修繕・修繕等のため積立てている定期預金 株式会社 盛岡市役所 盛岡市役所出資所 No.105142-034			30,100,000	
保育所施設・設備立資産	津田田つばき園		津田田つばき園の施設整備・修繕等のほか市立保育所民営化に対応するため積立てている定期預金 株式会社 盛岡市役所 盛岡市役所出資所 No.2017045			26,641,699	
	小計					56,741,699	
遊園地等	遊園地等アドバイザー事業		事務局 遊園地上敷金			156,000	
	津田田つばき園		駐車場地上敷金			605,000	
	老人福祉センター		駐車場地上敷金			5,000	
	児童館・児童センター		駐車場地上敷金			10,000	
	小計					776,000	
その他の固定資産合計						503,467,003	
固定資産合計						827,284,618	
負債合計						1,069,357,158	
II 負債の部							
1. 流動負債							
専従者共済	事務局	社会保険科専従者共済				1,452,010	
	けやき荘	社会保険科専従者共済				5,231,473	
	しらたき工房	社会保険科専従者共済				6,186,604	
	ひまわり学園	社会保険科専従者共済				4,700,032	
	身体障害者福祉センター	社会保険科専従者共済				747,110	
	地域福祉センター	社会保険科専従者共済				4,749,221	
	いるかデイケア	社会保険科専従者共済				1,177,150	
	かつら荘	社会保険科専従者共済				647,775	
	児童発達支援事業	社会保険科専従者共済				882,522	
	遊園地等アドバイザー事業	社会保険科専従者共済				1,535,737	
	津田田つばき園	社会保険科専従者共済				5,375,508	
	老人福祉センター	社会保険科専従者共済				3,916,900	
	児童館・児童センター	社会保険科専従者共済				8,768,489	
	中央通勤児童少年ホーム	社会保険科専従者共済				705,454	
	地区活動・活性化センター	社会保険科専従者共済				3,250,741	
	老人憩いの家	社会保険科専従者共済				538,303	
	近代交流センター	社会保険科専従者共済				965,025	
	小計					62,025,025	
預り金	事務局	預り所得税				1,459	
	けやき荘	預り所得税				153	
	しらたき工房	預り所得税				10,150	
	ひまわり学園	利用料返戻金				50	
	津田田つばき園	貸付金				1,440	
	老人福祉センター	預り所得税				34,333	
	児童館・児童センター	預り所得税				11,633	
	地区活動・活性化センター	預り所得税				516	
	小計					453,100	
職員預り金	事務局	職員所得税				2,183,533	
	いるかデイケア	職員所得税				430	
	遊園地等アドバイザー事業	職員所得税				49,330	
	津田田つばき園	職員所得税				9,879	
	老人福祉センター	職員所得税				624,474	
	児童館・児童センター	職員所得税				926,351	
	地区活動・活性化センター	職員所得税				303,691	
	老人憩いの家	職員所得税				48,148	
近代交流センター	職員所得税				14,550		
	小計					4,220,265	
貸付引当金	事務局	6月貸付に係る引当金				3,638,974	
	けやき荘	6月貸付に係る引当金				2,508,206	
	しらたき工房	6月貸付に係る引当金				4,210,677	
	ひまわり学園	6月貸付に係る引当金				5,731,332	
	身体障害者福祉センター	6月貸付に係る引当金				499,676	
	地域福祉センター	6月貸付に係る引当金				2,119,107	
	いるかデイケア	6月貸付に係る引当金				1,033,957	
	かつら荘	6月貸付に係る引当金				513,691	
	児童発達支援事業	6月貸付に係る引当金				309,026	
	遊園地等アドバイザー事業	6月貸付に係る引当金				185,249	
	津田田つばき園	6月貸付に係る引当金				2,032,914	
	老人福祉センター	6月貸付に係る引当金				1,237,223	
児童館・児童センター	6月貸付に係る引当金				651,026		
中央通勤児童少年ホーム	6月貸付に係る引当金				542,629		
	小計					25,304,811	
流動負債合計						60,141,843	
2. 固定負債							
退職給付引当金	事務局	退職金				1,337,420	
	事務局	企業年金共済8,200,127円 株式会社協同共済1,650,366円				6,948,928	
	けやき荘	企業年金共済5,776,020円 株式会社協同共済1,072,908円				12,543,626	
	しらたき工房	企業年金共済10,939,662円 株式会社協同共済1,604,164円				16,372,894	
	ひまわり学園	企業年金共済14,349,339円 株式会社協同共済2,021,945円				1,794,987	
	身体障害者福祉センター	企業年金共済1,587,000円 株式会社協同共済209,587円				6,709,641	
	地域福祉センター	企業年金共済5,776,329円 株式会社協同共済933,312円				903,213	
	いるかデイケア	企業年金共済730,202円 株式会社協同共済173,004円				2,146,637	
	かつら荘	企業年金共済1,938,906円 株式会社協同共済209,987円				1,479,090	
	津田田つばき園	企業年金共済1,269,112円 株式会社協同共済189,978円				4,175,600	
	老人福祉センター	企業年金共済3,760,283円 株式会社協同共済415,629円				1,687,935	
	児童館・児童センター	企業年金共済783,130円 株式会社協同共済269,803円				2,426,487	
	中央通勤児童少年ホーム	企業年金共済2,216,520円 株式会社協同共済209,987円				129,882,124	
		小計					129,882,124
	固定負債合計						129,882,124
	負債合計						201,023,967
	貸付引当金						667,333,191

3 平成 29 年度事業計画および収支予算の概要

(1) 事業計画

ア 運営方針

盛岡市社会福祉事業団は、昭和 49 年に盛岡市により社会福祉法人として設立されて以来、43 年間にわたり市立福祉施設を中心に管理運営を行い、盛岡市における障がい児（者）、児童、高齢者等市民の福祉の向上に努めてきた。

昨今の社会福祉をめぐる動きは、福祉サービスの供給の在り方が変化する中、地域福祉の中核的担い手である社会福祉法人においては、効率的・効果的な経営を実践し、多様化・複雑化した福祉ニーズに対応していくことが求められている。今回の社会福祉法人制度改革では、高い公益性を備え、法人が自律的に適正な運営を確保するため、経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上等、新たな機関設計に基づいた組織統治を講じるものである。

事業団は、これまでも盛岡市における社会福祉の重要な一翼を担い、先駆的、先導的な役割を果たしてきたが、今後においては事業団が担う地域性、公共性の一層の充実を目指し、利用者本位の視点に立った地域福祉への積極的な取り組みを推進するため、住民、行政との協働の下に、人的資源と施設機能を活かしたより質の高いサービスを提供し、地域貢献していかねばならない。

平成 29 年度の事業（所）運営については、市民への身近な支援事業として放課後等デイサービス事業や多機能型障害福祉サービス事業所、特定相談支援・障害児相談支援事業所のより充実した事業の展開と安定した事業（所）運営を図るものとするほか、盛岡市立永井保育園の平成 30 年度移管に向け、盛岡市と一体となり、円滑な実務と保育環境の整備に努め、地域の保育需要に対応していくとともに、障害がある方々が地域生活の中で、生き生きと暮らす住まいの場として、しらたき工房をバックアップ施設と位置づけ、新たに共同生活援助事業（グループホーム）を開設し、ソーシャルインクルージョンの理念を具現化し、ますますの推進を図っていくものとする。

また、施設運営については、児童発達支援センター、障害者支援施設、母子生活支援施設、老人福祉施設、保育所、地域センター（児童センター、老人福祉センター、地区活動センター等）、勤労青少年福祉施設等合わせて 96 施設 3 付帯事業の管理運営に取り組むものとする。

その運営に当たっては、平成 26 年度に策定した「盛岡市社会福祉事業団第 2 次 中長期経営計画」に基づき、市民の「**あ**だんの**く**らしの**あ**わせ」をサポートする福祉の専門家集団となるべく、全施設、全職員が一体感と使命感を持って業務に当たることができる環境の整備に努めるとともに、本計画を着実に推進するため、事業団事務局内の経営企画室を中心に、より具体的な事業の推進を図るものとする。

また、地域センターについては、その特性を踏まえ、利用者に対する支援の充実を図るとともに、「盛岡市社会福祉事業団」の知名度の向上を一層高め、市民協働のまちづくりや地域福祉活動の拠点として市民から等しく受け入れられるよう、適正かつ効果的な運営に努めるものとする。

本年度においては、次の五つの重点項目を定め、将来にわたって安定的、持続的に事業展開できる自立した社会福祉事業団を目指すものとする。

イ 重点項目

- (ア)利用者のニーズに応じた柔軟なサービスの提供。
- (イ)専門性の強化と地域への専門性の貢献。
- (ウ)事業団としての知名度の向上と情報発信。
- (エ)経営組織の構築とそれを支える本部機能の強化。
- (オ)財源の確保と戦略的な資源の活用。

ウ 事業計画

(ア)法人運営

a 評議員会

法人運営に係る法人の重要事項について議決する機関として、理事及び監事の選任・解任や定款変更、事業計画、予算、決算等を審議決定するため、定時評議員会を開催するほか必要に応じ開催する。

b 理事会

法人運営の業務執行決定機関として理事、理事長に対する牽制機能を働かせることから、評議員候補者の推薦に係る事項や評議員会の審議事項、事業計画、予算、決算等その他重要な事項等を審議決定するため、理事会を随時開催する。

c 監事監査

業務の執行状況、会計経理事務等の適正を期するため、監事監査を実施するほか、年4回の出納監査を実施する。

d 登記

定款変更に伴う認可登記、資産総額の変更登記等の実施。

e 委託者側との連携

市立機関としての成果を期するため、盛岡市保健福祉部及び市民部その他関係機関と相互の意思疎通に努める。

f 施設長会議等の開催

定期的に施設長会議を開催し、有機的な連携を図り、相互理解のもとに事業の推進に努める。また、盛岡市社会福祉施設連絡協議会との連携を図り相互協調に努める。

g 関係団体との連携

全国社会福祉事業団協議会、北海道・東北ブロック社会福祉事業団連絡協議

会及び県社会福祉事業団並びに県・市社会福祉協議会その他関係団体等との連携を図る。

h 経営企画室の取組み

第2次中長期経営計画の推進のため、自主事業の強化、新事業の企画を行うとともに、計画の進捗状況を把握し、また経営分析を行いながら、法人、各施設の経営基盤の確立に向けて取り組む。

また、法人における人事考課制度構築への取組みの一つとして、目標管理制度を導入するべく、職員による検討委員会を設置し委員会内で協議し内容や方向性を検討していく。

i 経営会議の開催

中長期経営計画の中で、重点的に取り組む内容を集中して協議することで、法人としての事業展開や方向性についてより具体的に、かつ明確にしていく場とする。

j 指定管理の評価

第三期の指定管理期間の4年目を迎え、事業計画に則った事務事業の遂行に努めるとともに、質の高いサービス、地域への貢献、経費節減等について自己評価を行い、事業計画等の調整を図りながら取り組む。

k 委託事業の実施

学校教育と社会教育が一体となった盛岡市松園地区公民館児童健全育成事業を受託し、市の施策に沿った公益的サービス事業の積極的な展開を行う。

l 事業団独自の新たな事業展開に向けた取組み

(a) 盛岡市障がい者福祉計画に基づき、事業団事務局内に設置した相談支援事業所及び盛岡広域8市町に展開するもりおか障害者自立支援プラザが、現在ある各施設の相談支援事業の包括的な役割を担いながら、基幹相談支援事業所の開設を目指し、相談事業の更なる充実に努める。

(b) 発達障害児支援専門員による各児童センターを利用する発達障害児等の対応や支援、児童厚生員への助言指導等、利用児童の支援の向上に努めながら、外部への研修会の開催や情報発信等を行う。

(c) 平成30年度からの盛岡市立永井保育園の移管に向け、園児や保護者が安心できる引継ぎ保育を実施し、スムーズな移管に繋げていくよう努める。

(d) 自立に向けた地域生活支援の充実を目指していくうえで多くの利用者や保護者から期待や要望が寄せられていたしらたき工房のグループホームの開設に向け、利用者がよりよい生活を安心して送れるよう関係機関との協議や情報収集を図り、より積極的に取り組む。

(イ) 施設の管理運営

平成29年度は、96施設の管理運営を行う。管理運営にあたっては、次の事項

を重点として推進する。

a 施設の効率的な運営

- (a) 施設業務の適正かつ効率的な運営を図るため、職員の自主性、独創性の高揚に努める。
- (b) 施設の円滑な運営に資するため、職員間の責任及び協力体制を確立し、事務事業の計画的な見直し等を通じ、事務処理の適正化及び事業経営の効率化に努める。
- (c) 施設監査要領に基づく監査を実施し、不正防止に努めるほか、適正な事務処理確保のための指導を行う。
- (d) 予算執行にあたっては、経費の節減と効率的な執行に努める。
- (e) 施設の運営にあたっては、指定管理者として適切な運営体制を確立しながら、事業展開について盛岡市と密接な連携のもと一体となり社会福祉事業等の目的の実現に努める。

b 職員の資質の向上と健康管理の充実

- (a) 研修体系を明確に定め、計画的な研修を実施し、職員の資質の向上に努める。
- (b) 健康診断を実施し、健康の保持に努めるとともに、職員の福利増進に努める。

c 災害事故の未然防止並びに災害時の対応

- (a) 火災その他の事故防止対策として、各施設において防火管理規程を定め、所轄消防機関との連携を密にし、非常通報、避難訓練及び消火訓練を実施し、利用者の安全確保に万全を期する。
- (b) 大規模災害が発生した際など、盛岡市の指示のもと「盛岡市指定管理者災害対応の手引き」に則り、迅速に避難所の開設当連携を強化し、災害弱者の方々をはじめ市民の生活と安全の確保に努める。
- (c) 消火設備及び避難設備等は、定期点検のほか随時点検を実施する。また、利用者の施設内での事故防止のため、設備・備品等の巡回点検を行い万全を期する。
- (d) 夜間等の施設事故防止のため、夜間警備を業者委託する(入所施設を除く)。
- (e) 感染症の予防対策の徹底に努めるよう、各種研修会に出席し対応を習得するとともに各施設への手指消毒用アルコールや嘔吐物の処理セットを配備し感染予防に万全を期す。

d 広報活動の推進

- (a) 事業団概要、施設概要等を作成し、関係機関・団体等及び職員に配布すると共に、ホームページにより広く市民に事業団及び施設についての周知を図る。

- (b) 事業団広報誌ニューズペーパーを作成し、内外への情報提供と職員の情報共有並びに広報（PR）、意識の向上を図る。
- (c) 盛岡市広報を活用し、事業団関係事業の周知及び理解を深める。

(2) 収支予算の概要
 平成29年度 盛岡市社会福祉事業団
 資金収支予算書

(単位:千円)

拠点区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分			
	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年度予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	
事業活動による収入	介護保険事業収入	29,976	26,829	3,147	29,976	26,829	3,147	0	0	0
	老人福祉事業収入	35,609	36,805	△ 996	35,609	36,805	△ 996	0	0	0
	保育事業収入	133,557	114,611	18,946	133,557	114,611	18,946	0	0	0
	障がい支援事業収入	9,252	8,748	504	9,252	8,748	504	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	406,209	379,090	27,119	406,209	379,090	27,119	0	0	0
	福祉会等事業収入	1,078,717	1,061,904	16,813	869,252	852,705	16,547	209,465	209,199	266
	借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非営利資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	80	151	△ 71	73	147	△ 74	7	4	3
	その他の収入	4,628	4,436	192	4,544	4,357	187	84	79	5
	運動資産評価増減等による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業活動による収入計(1)	1,698,028	1,632,374	65,654	1,488,472	1,423,092	65,380	209,556	209,282	274
	人件費支出	1,371,320	1,293,175	78,145	1,217,077	1,141,727	75,350	154,243	151,448	2,795
	事業費支出	213,357	210,284	3,073	188,013	183,807	4,206	25,344	26,477	△ 1,133
	事務費支出	162,856	154,677	8,179	119,760	111,659	8,101	43,096	43,018	78
労務支援費支出	9,252	8,748	504	9,252	8,748	504	0	0	0	
利用料金相償額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運動資産評価増減等による資金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業活動による支出計(2)	1,756,785	1,666,884	89,901	1,534,102	1,445,941	88,161	222,683	220,943	1,740	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 58,757	△ 34,510	△ 24,247	△ 45,630	△ 22,849	△ 22,781	△ 13,127	△ 11,661	△ 1,466	
事業活動以外による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備借入金元金償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産取得支出	1,440	1,000	440	1,440	1,000	440	0	0	0
	固定資産売却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	1,440	1,000	440	1,440	1,000	440	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,440	△ 1,000	△ 440	△ 1,440	△ 1,000	△ 440	0	0	0	
その他の活動による収入	貸付有価証券売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立資産取得収入	69,251	82,209	△ 12,958	69,251	82,209	△ 12,958	0	0	0
	事業区分間繰入金収入	13,303	11,843	1,460	0	0	0	13,303	11,843	1,460
	拠点区分間繰入金収入	95,517	99,548	△ 4,031	95,517	99,548	△ 4,031	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	5,044	12,306	△ 7,262	5,044	12,306	△ 7,262	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	183,115	205,906	△ 22,791	169,812	194,063	△ 24,251	13,303	11,843	1,460
	貸付有価証券取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立資産取得支出	15,204	46,334	△ 31,130	15,028	46,152	△ 31,124	176	182	△ 6
	事業区分間繰入金支出	13,303	11,843	1,460	13,303	11,843	1,460	0	0	0
拠点区分間繰入金支出	95,517	99,548	△ 4,031	95,517	99,548	△ 4,031	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	5,044	12,306	△ 7,262	5,044	12,306	△ 7,262	0	0	0	
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	129,068	170,031	△ 40,963	128,892	169,849	△ 40,957	176	182	△ 6	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	54,047	35,875	18,172	40,920	24,214	16,706	13,127	11,661	1,466	
予備費(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 6,150	365	△ 6,515	△ 6,150	365	△ 6,515	0	0	0	
前期繰上支払資金繰高(12)	126,470	123,703	2,767	126,470	123,703	2,767	0	0	0	
当期繰上支払資金繰高(11)+(12)	120,320	124,068	△ 3,748	120,320	124,068	△ 3,748	0	0	0	

平成29年度 盛岡市社会福祉事業団
 資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	当年予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	当年予算 (A)	前年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
収入									
会費収入	29,976	26,829	3,147	29,976	26,829	3,147	0	0	0
住宅会費収入	27,374	24,555	2,819	27,374	24,555	2,819	0	0	0
分館会費収入	19,872	18,205	1,667	19,872	18,205	1,667	0	0	0
分館予約会費収入	4,603	3,933	870	4,603	3,933	870	0	0	0
会費負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介助負担金収入(一般)	2,212	1,981	231	2,212	1,981	231	0	0	0
分館予約負担金収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分館予約負担金収入(一般)	487	436	51	487	436	51	0	0	0
利用費利用料収入	2,262	2,019	243	2,262	2,019	243	0	0	0
施設サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
居宅介護サービス利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費収入(一般)	2,262	2,019	243	2,262	2,019	243	0	0	0
その他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	340	255	85	340	255	85	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託事業収入(一般)	340	255	85	340	255	85	0	0	0
委託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(借入金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
老人福祉事業収入	35,609	36,605	△ 996	35,609	36,605	△ 996	0	0	0
福祉事業収入	35,609	36,605	△ 996	35,609	36,605	△ 996	0	0	0
管理費収入	29,981	29,981	0	29,981	29,981	0	0	0	0
その他の利用料収入	5,628	6,624	△ 996	5,628	6,624	△ 996	0	0	0
補助金事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者事業収入	133,557	114,611	18,946	133,557	114,611	18,946	0	0	0
福祉事業収入	115,453	110,007	5,446	115,453	110,007	5,446	0	0	0
他の利用料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	18,104	4,601	13,503	18,104	4,601	13,503	0	0	0
補助金事業収入(公費)	18,104	4,601	13,503	18,104	4,601	13,503	0	0	0
補助金事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託事業収入(一般)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者福祉事業収入	9,252	8,748	504	9,252	8,748	504	0	0	0
本工事業収入	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0
手芸事業収入	3,100	3,100	0	3,100	3,100	0	0	0	0
図書事業収入	2,990	2,486	504	2,990	2,486	504	0	0	0
委託事業収入	1,500	1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0
その他の収入	162	162	0	162	162	0	0	0	0
障害児福祉事業収入	406,209	379,090	27,119	406,209	379,090	27,119	0	0	0
自立支援給付収入	185,040	173,501	11,539	185,040	173,501	11,539	0	0	0
介護給付収入	96,310	95,059	1,251	96,310	95,059	1,251	0	0	0
特別介護給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別介護給付収入	82,896	74,185	8,711	82,896	74,185	8,711	0	0	0
地域包括支援給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地域包括支援給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計画包括支援給付収入	5,834	3,957	1,877	5,834	3,957	1,877	0	0	0
特別計画包括支援給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児虐待給付収入	176,471	168,071	8,400	176,471	168,071	8,400	0	0	0
特別障害児虐待給付収入	171,914	164,182	7,732	171,914	164,182	7,732	0	0	0
障害児虐待給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児虐待支援給付収入	4,557	3,889	668	4,557	3,889	668	0	0	0
特別障害児虐待支援給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利用負担金収入	22,092	16,336	5,756	22,092	16,336	5,756	0	0	0
施設利用収入	810	0	810	810	0	810	0	0	0
指定障害者特別給付収入	810	0	810	810	0	810	0	0	0
特別指定障害者特別給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害児虐待支援給付収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定費用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業収入	21,796	21,182	614	21,796	21,182	614	0	0	0
補助金事業収入(公費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託事業収入(公費)	20,726	21,182	△ 456	20,726	21,182	△ 456	0	0	0
委託事業収入(一般)	1,070	0	1,070	1,070	0	1,070	0	0	0
その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(借入金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収入	1,078,717	1,061,904	16,813	869,252	852,705	16,547	209,465	209,199	266
補助金等収入	1,078,717	1,061,904	16,813	869,252	852,705	16,547	209,465	209,199	266
補助金収入(公費)	57,040	53,759	3,281	57,040	53,759	3,281	0	0	0
指定管理料収入(公費)	1,005,260	990,833	14,427	795,795	781,634	14,161	209,465	209,199	266
委託料収入(公費)	16,417	17,312	△ 895	16,417	17,312	△ 895	0	0	0
借入金等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金収入	80	151	△ 71	73	147	△ 74	7	4	3
貸付金収入	80	151	△ 71	73	147	△ 74	7	4	3
その他の収入	4,628	4,436	192	4,544	4,357	187	84	79	5
受入管理収入	594	430	164	594	430	164	0	0	0
利用管理料収入	3,540	3,540	0	3,540	3,540	0	0	0	0
雑収入	494	466	28	410	387	23	84	79	5

平成29年度 盛岡市社会福祉事業団
資金収支予算内訳表

(単位:千円)

区分	盛岡市社会福祉事業団 合計			社会福祉事業区分			公益事業区分		
	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (A)-(B)	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減 (A)-(B)
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道庁支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人等支出金	15,204	46,334	△ 31,130	15,028	46,152	△ 31,124	176	182	△ 6
国庫補助金等交付金	7,419	19,634	△ 12,215	7,243	19,452	△ 12,209	176	182	△ 6
国庫補助金等交付金	0	10,000	△ 10,000	0	10,000	△ 10,000	0	0	0
国庫補助金等交付金	0	10,000	△ 10,000	0	10,000	△ 10,000	0	0	0
国庫補助金等交付金	7,785	6,700	1,085	7,785	6,700	1,085	0	0	0
国庫補助金等交付金	1,285	0	1,285	1,285	0	1,285	0	0	0
国庫補助金等交付金	6,500	6,700	△ 200	6,500	6,700	△ 200	0	0	0
地方交付金	13,303	11,843	1,460	13,303	11,843	1,460	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	0	138	△ 138	0	138	△ 138	0	0	0
地方交付金	11,180	9,608	1,572	11,180	9,608	1,572	0	0	0
地方交付金	1,639	1,597	42	1,639	1,597	42	0	0	0
地方交付金	484	500	△ 16	484	500	△ 16	0	0	0
地方交付金	95,517	99,548	△ 4,031	95,517	99,548	△ 4,031	0	0	0
地方交付金	35,285	46,376	△ 11,091	35,285	46,376	△ 11,091	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	3,824	2,677	1,147	3,824	2,677	1,147	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	1,251	1,133	118	1,251	1,133	118	0	0	0
地方交付金	3,373	5,207	△ 1,834	3,373	5,207	△ 1,834	0	0	0
地方交付金	11,262	13,864	△ 2,602	11,262	13,864	△ 2,602	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	1,143	430	713	1,143	430	713	0	0	0
地方交付金	1,143	430	713	1,143	430	713	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	13,351	8,831	4,520	13,351	8,831	4,520	0	0	0
地方交付金	18,443	21,030	△ 2,587	18,443	21,030	△ 2,587	0	0	0
地方交付金	7,585	0	7,585	7,585	0	7,585	0	0	0
地方交付金	5,044	12,306	△ 7,262	5,044	12,306	△ 7,262	0	0	0
地方交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付金	2,748	12,306	△ 9,558	2,748	12,306	△ 9,558	0	0	0
地方交付金	2,296	0	2,296	2,296	0	2,296	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動支出(18)	129,068	170,031	△ 40,963	128,892	169,849	△ 40,957	176	182	△ 6
その他の活動資金収支差額(17)-(18)	54,047	35,875	18,172	40,920	24,214	16,706	13,127	11,661	1,466
予備金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰上金	△ 6,150	365	△ 6,515	△ 6,150	365	△ 6,515	0	0	0
前期繰上金	126,470	123,703	2,767	126,470	123,703	2,767	0	0	0
前期繰上金	120,320	124,068	△ 3,748	120,320	124,068	△ 3,748	0	0	0

一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター

1 総括事項

(1) 名称 一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センター

(2) 設立年月日 昭和55年8月28日(昭和55年9月2日登記)

新法人移行年月日 平成25年4月1日

(3) 資本金又は基本財産 金 1,000,000円

(4) 市の出資額 金 800,000円

(5) 役員の名

理事長	谷 藤 裕 明
副理事長	高 橋 昌 造
理事	志 賀 達 哉
理事	藤 原 道 明
理事	藤 村 文 昭
理事	村 松 孝 夫
監事	吉 田 準之助
監事	佐 藤 健 一

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

一般財団法人盛岡地区勤労者共同福祉センターは、中小企業に働く従業員とその家族の福祉を増進し、労働力の確保と雇用の安定に資することを目的として設置された施設の管理運営を行う。

(ア) 施設賃貸事業

- ・福祉会館施設
- ・催事場(大ホール)施設
- ・体育館施設

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

当財団は、本年度も岩手流通センター内事業所の研修会・展示会等への利用、および盛岡・矢巾地区で働く勤労者並びに同地域住民の福利の向上を支援し、延いては地域の産業振興にも寄与すべく、施設の利用促進と健全な管理運営に努めてまいりました。

施設利用の状況は、体育館の利用は増加しましたが、共同福祉施設の利用が減少し、全体では前年より約62万円少ない26,285,386円となりました。

施設別に利用状況を見ると、矢巾町から管理委託を受けている共同福祉施設は団地内事業所等の研修会、会議および勤労者を対象としたカルチャー教室などに利用されており、利用件数は前年比31件減の642件、利用料収入は前年比11.7%減の5,942,680円でありました。

大ホールは、主に事業所の展示会に利用されておりますが、利用件数は4件増の121件、利用料収入は前年比0.2%増の18,262,206円となりました。

体育館では、利用件数は18件増の640件、利用料収入は前年比6.9%増の2,080,500円になりました。

支出につきましては、冬場雪があまり降らなかったこと、油類の単価が安かったことなどにより、除雪費や燃料費の支出が少なく済みました。岩手県からの借地料が前年度と同様にだったこと、施設の修繕等のための積立を700万円したことなどにより、全体としての支出は32,762,580円となり、次年度への繰越額は前年度と比較して約188万円減の5,095,300円となりました。

今後も引き続き利用者のニーズに合わせ、利用増加を図るとともに、費用の節減に努め、共同福祉センターの健全な管理運営に努めてまいります。

(2) 決算の状況

平成28年度収支決算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

I 収入の部			
項目	予算額	決算額	比較増減
1 利用料収入	24,290,000	26,285,386	1,995,386
2 負担金収入	4,400,000	4,168,967	△ 231,033
3 雑収入	300,803	424,330	123,527
4 当期収入合計 (A)	28,990,803	30,878,683	1,887,880
5 前期繰越収支差額	6,979,197	6,979,197	0
6 収入合計 (B)	35,970,000	37,857,880	1,887,880
II 支出の部			
1 報酬	30,000	0	△ 30,000
2 事務局職員派遣料	10,370,000	10,368,000	△ 2,000
3 賃金	740,000	665,850	△ 74,150
4 旅費	30,000	7,700	△ 22,300
5 需用費	8,790,000	7,211,986	△ 1,578,014
6 委託料	4,480,000	3,826,933	△ 653,067
7 役務費	760,000	630,707	△ 129,293
8 負担金	10,000	0	△ 10,000
9 使用料・賃借料	2,650,000	2,465,904	△ 184,096
10 租税公課	250,000	77,900	△ 172,100
11 備品購入費	510,000	507,600	△ 2,400
12 積立金	7,000,000	7,000,000	0
13 予備費	350,000	0	△ 350,000
支出合計 (C)	35,970,000	32,762,580	△ 3,207,420
当期収支差額 (A) - (C)	△ 6,979,197	△ 1,883,897	5,095,300
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	5,095,300	5,095,300

正味財産増減表

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額		
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差益	△ 1,883,897		
什器備品	507,600		
出 資 金	0		
積立金増加額	7,000,000	5,623,703	
増加額合計			5,623,703
II 減少の部			
1 資産減少額			
建物減価償却額	3,458,706		
構築物減価償却額	0		
什器備品減価償却額	16,920		
積立金減少額	0	3,475,626	
減少額合計			3,475,626
当期正味財産増加額			2,148,077
前期繰越正味財産額			85,969,908
期末正味財産合計額			88,117,985

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	0	
普通預金	5,584,892	
定期預金	0	
未 収 金	0	
流動資産合計		5,584,892
2 固定資産		
基本財産		
定期預金	1,000,000	
基本財産合計	1,000,000	
有形固定資産		
建 物	60,905,609	
構 築 物	434,124	
什器備品	657,712	
有形固定資産合計	61,997,445	
その他の固定資産		
出資金 (岩手県火災共済)	25,240	
積 立 金 (定期預金)	20,000,000	
その他の固定資産合計	20,025,240	
固定資産合計		83,022,685
資産合計		88,607,577
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	489,592	
流動負債合計		489,592
負債合計		489,592
III 正味財産の部		
正味財産		88,117,985

財 産 目 録

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	0	
普通預金	5,584,892	
定期預金	0	
未 収 金	0	
流動資産合計		5,584,892
2 固定資産		
基本財産		
定期預金	1,000,000	
基本財産合計	1,000,000	
有形固定資産		
建 物	60,905,609	
構 築 物	434,124	
什器備品	657,712	
有形固定資産合計	61,997,445	
その他の固定資産		
出 資 金 (岩手県火災共済)	25,240	
積 立 金	20,000,000	
その他の固定資産合計	20,025,240	
固定資産合計		83,022,685
資産合計		88,607,577

3 平成 29 年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

盛岡・矢巾地区に働く勤労者の福利向上と地域中小企業の雇用安定に資する目的をもって設置された「盛岡地区勤労者共同福祉センター大ホール・体育館」の利用促進を図るとともに、施設の効率的な運用に努めます。

また、矢巾町が町民並びに勤労者の総合的な生活向上推進を目的とした「矢巾勤労者共同福祉センター」の指定管理者としても引き続き、鋭意管理運営にあたってまいります。

これら三施設の管理運営するにあたっては、施設利用者等からの要望・意見等を反映して、サービスの向上に努めるとともに、利用拡大のために当地区住民はもとより、広く一般勤労者等へ周知し、利用の促進を図ってまいります。

また、特に今年度は、施設の老朽化に対応するための積立金の一部取り崩しにより、使用開始後 30 年を経過し機器の動作不良や損傷のおそれのある受電設備（第 1 キュービクル）の更新工事を行い、利用者にも影響が及ばないように保守管理業務を行います。

(2) 収支予算の概要

平成29年度収支予算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

I. 収入の部		(単位：円)	
項 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1. 利用料	20,950,000	20,950,000	0
2. 負担金	4,400,000	4,400,000	0
3. 雑収入	310,000	310,000	0
4. 積立金取崩し	5,700,000	0	5,700,000
5. 繰越金	5,000,000	3,000,000	2,000,000
合 計	36,360,000	28,660,000	7,700,000
II. 支出の部			
1. 報酬	30,000	30,000	0
2. 職員派遣料	10,370,000	10,370,000	0
3. 賃金	760,000	740,000	20,000
4. 旅費	30,000	30,000	0
5. 需用費	14,320,000	8,790,000	5,530,000
6. 委託料	4,600,000	4,480,000	120,000
7. 役務費	760,000	760,000	0
8. 負担金	10,000	10,000	0
9. 使用料・賃借料	2,650,000	2,650,000	0
10. 租税公課	720,000	250,000	470,000
11. 備品購入費	200,000	200,000	0
12. 積立金	1,500,000	0	1,500,000
13. 予備費	410,000	350,000	60,000
合 計	36,360,000	28,660,000	7,700,000

一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

1 総括事項

(1) 名称 一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター

(2) 設立年月日 平成5年7月1日

(3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000円

(4) 市の出資額 金 100,000,000円

(5) 役員の名

理事長	吉田弘躬
副理事長	水戸谷完爾
専務理事	藤村伸広
常務理事	後藤敏弘
理事	小山克也
理事	細川樹春
理事	佐藤誠司
理事	菊池正敏
理事	小枝指博
理事	菅野健司
理事	今野庄
理事	長澤寿八
理事	佐々木信一
監事	佐々木國夫
監事	加藤彰

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当法人は、盛岡市内及び近郊市町の中小企業に勤務する勤労者、事業主及びその家族並びに市民に対し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を実施し、中小企業の振興及び地域社会の活性化・発展に寄与する。

(ア) 中小企業勤労者等の在職中の生活安定に関する事業

(イ) 中小企業勤労者等の健康の増進に関する事業

(ウ) 中小企業勤労者等の老後生活の安定に関する事業

(エ) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に関する事業

(オ) 会員拡大に関する事業

(カ) ニュースの発行等情報提供に関する事業

(キ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 平成 28 年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

平成 28 年度の日本経済は、下半期に入ると上半期から一転して回復基調が高まったのに対し、県内経済は、期待された希望郷いわて国体開催などによる回復基調とはならず、企業景気調査（本年 1 月実施）で全産業 BSI が 11 期（2 年 9 ヶ月）連続でマイナス 20 台に留まったことや、景気ウォッチャー調査で現状判断指数が景況感の分かれ目とされる 50 を 3 期連続で下回るなど、全体として足踏み状態が続きました。（岩手経済研究 2017. 4 月「県内経済 28 年度の回顧と 29 年度の展望」要約）

このような中、平成 28 年度も会員拡大に向け加入促進活動、勤労者の福利厚生事業の支援に積極的に取り組んだところです。

勤労者の福利厚生事業の支援のうち、

○在職中の生活安定に関する事業については、「全福ネット慶弔保険」により、会員とその家族等を対象に 1,069 件、11,765 千円の祝金、見舞金等の給付を行いました。件数、金額ともに前年度を上回り、共済掛金に対する給付率は、15.3 ポイント増加の 82.3%となりました。

○健康の増進に関する事業については、人間ドックの助成として 60 事業所、会員 236 人に 1,128,645 円の助成を行い、また近年は利用者がなかった遺伝子検査には 1 事業所 1 名の受検があり、5,000 円を助成するとともに、制度の周知を図り、自発的な健康管理や負担軽減の支援に努めました。

○自己啓発に関する事業については、1 事業所 1 名の講座受講者に 9,000 円の助成を行いました。

○余暇活動に関する事業については、自主的な企画事業として、一般市民も対象にして「家庭菜園用畑貸出し」、地域まちづくり協賛の「八幡はしご酒祭り」利用権の割引提供のほか、「ホテルメトロポリタンピアチケット」「ベアレン共通チケット」の割引提供を行い、会員事業所の活動を支援するとともに、余暇活動援助事業として、日帰り保養施設や宿泊保養施設、スポーツ施設の利用、映画・コンサート等鑑賞、動物公園等のチケット割引助成を行うなど、勤労者の充実した余暇や元気回復の支援を行いました。

○会員拡大に関する事業並びに情報提供に関する事業については、上記の勤労者福祉事業を展開しながら、加入促進員等による未加入事業所の訪問、「新聞等折込チラシ」や「ご紹介・ご入会キャンペーン」、「テレビ・ラジオ CM」、「路線バス車内放送」等によるセンター事業概要の情報提供及び加入促進活動を積極的に行いました。

このうち、メディア媒体として平成 28 年度にテレビ CM により事業内容をより広く周知する機会とするため、思考的に IBC 番組「わが町バンザイ」の通年提供やテレビ岩手にスポット CM を行いました。また、昨年に引き続きテレビ年賀を元旦から 7 日間提供したほか、IBC ラジオの生放送インタビューで情報の発信を行いました。

センター会員への情報提供として、ガイドブックやセンターニュース（年 6 回）の発行や、HP 等により追加・新規の事業について情報提供・周知を行いました。

○その他この法人の目的を達成するために必要な事業については、より公益性を高めるために、一般市民も対象とした観劇・鑑賞チケット販売等をセンターニュースや HP で周知を図りながら実施するとともに、勤労者団体主催の講演会、研修等を共催・後援するなど、サービスセンターの総合的な福祉事業

支援の情報が広い範囲に及ぶように取組みを推進しました。

以上の事業を推進した結果、平成 28 年度末現在の会員数は 661 事業所、3,891 人で、前年度末の 688 事業所 3,972 人に比べ、27 事業所の減少、81 人の減少となり、平成 26 年度から 3 年連続して 4,000 人を下回る結果となりました。

なお、会員数 3,891 人の内訳は、一般会員 3,869 人、個人会員 22 人（特別会員 18 人、賛助会員 4 人）で、前年度末より一般会員は 84 人の減、個人会員は 3 人の増（特別会員 2 人、賛助会員 1 人）となっております。

○収支関係につきましては、経常収支は前年度 213 千円増の 77,790 千円に、また経常費用は 4,594 千円増の 81,176 千円となり、経常増減額（次年度繰越額 損益勘定ベース）は 4,381 千円減の $\Delta 3,386$ 千円となりました。

これは、会員数の減少に起因して会費収入、チケット等販売収入が減少したことや共済精算掛金収益が減少したものの、辛うじて前年度並みの経常収益に留まった一方、会員数の減少を挽回すべく積極的にテレビ CM などメディアを媒体とする広告や、折込チラシによる情報提供を行ったことにより、広告費及び印刷製本費が増加したことが主因となったものです。

○公益目的支出計画の実施状況については、公益目的支出額が 43,065,937 円、公益目的の収入額が 30,672,271 円となり、この収支差額 $\Delta 12,393,666$ 円を、平成 27 年度末公益目的財産残額 123,273,441 円に加え、平成 28 年度末の公益目的財産残額は 110,879,775 円となっています。

今後の経済見通しとして、平成 29 年度の日本経済は引き続き緩やかな景気回復が続き、県内経済は緩やかな回復基調に復すると予想(岩手経済研究 2017. 4 月「県内経済 28 年度の回顧と 29 年度の展望」)されています。また、岩手国体の市内波及効果は 93 億 7,500 万円であったとの推計(盛岡市報道)もあり、岩手県全体での 453 億円(開催前推計)に対し、その 20% 余りが市内に波及したと予想されま

す。

今後とも民間・行政の連携による盛岡広域及び市内観光客など交流人口の増加策等が奏功し、回復基調に復するとされる県内経済の波に市内経済も取り込まれることを期待するものです。

次年度も、役員皆様のご協力を戴きながら、加入促進員をはじめ事務局職員による未加入事業所の訪問や加入事業所の未加入従業員の加入を促進し、会員数の増加に向けて引き続き取り組んでまいります。

収支計算書

平成28年4月1日 から平成29年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,000	31,898	△ 898
基本財産運用益計	31,000	31,898	△ 898
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	15,000	13,307	1,693
特定資産運用益計	15,000	13,307	1,693
③ 受取入金			
受取入金	134,000	74,800	59,200
受取入金計	134,000	74,800	59,200
④ 受取会費			
正会員受取会費	34,380,000	33,243,700	1,136,300
特別会員会費	126,000	110,600	15,400
賛助会委員会費	90,000	18,000	72,000
受取会費計	34,596,000	33,372,300	1,223,700
⑤ 事業収益			
共済精算掛金収益	1,500,000	1,493,811	6,189
給付金収益	11,500,000	11,765,000	△ 265,000
企画・事業負担金収益	1,550,000	1,245,200	304,800
助成事業負担金収益	23,650,000	19,297,150	4,352,850
事業収益計	38,200,000	33,801,161	4,398,839
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	10,000	321	9,679
手数料収益	400,000	212,588	187,412
広告料収益	700,000	584,000	116,000
雑収益計	1,110,000	796,909	313,091
経常収益計	83,786,000	77,790,375	5,995,625
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	6,730,000	5,411,520	1,318,480
諸手当	842,000	788,867	53,133
賃金	1,800,000	1,766,250	33,750
賞与	1,991,000	1,651,200	339,800
報酬	1,294,000	1,271,850	22,150
福利厚生費	1,802,000	1,797,336	4,664
旅費交通費	14,000	14,072	△ 72
通信運搬費	1,329,000	1,217,105	111,895
減価償却費	775,000	739,317	35,683

(単位：円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
消耗品費	14,000	9,340	4,660
物品修繕費	100,000	68,490	31,510
印刷製本費	2,562,000	2,530,112	31,888
燃料費	216,000	158,991	57,009
光熱水料費	155,000	137,469	17,531
賃借料	1,034,000	1,001,631	32,369
保険料	80,000	78,340	1,660
租税公課	24,000	5,980	18,020
雑役務費	674,000	673,839	161
共済掛金	14,877,000	14,280,458	596,542
共済給付金	11,500,000	11,765,000	△ 265,000
企画事業費	1,400,000	1,402,615	△ 2,615
助成事業費	26,360,000	23,053,577	3,306,423
渉外費	21,000	10,720	10,280
支払手数料	308,000	277,124	30,876
広告費	3,551,000	3,506,360	44,640
事業費計	79,453,000	73,617,563	5,835,437
②管理費			
給料	1,682,000	2,936,880	△ 1,254,880
諸手当	211,000	197,217	13,783
賞与	498,000	837,120	△ 339,120
報償費	25,000	1,040	23,960
福利厚生費	888,000	885,255	2,745
会議費	172,000	135,271	36,729
渉外費	10,000	5,280	4,720
旅費交通費	263,000	267,368	△ 4,368
通信運搬費	375,000	343,286	31,714
減価償却費	86,000	82,146	3,854
消耗品費	197,000	124,089	72,911
印刷製本費	525,000	518,216	6,784
光熱水料費	77,000	67,709	9,291
賃借料	465,000	450,009	14,991
租税公課	78,000	26,981	51,019
支払負担金	140,000	121,000	19,000
雑役務費	225,000	224,613	387
支払手数料	347,000	312,502	34,498
食糧費	30,000	22,606	7,394
管理費計	6,294,000	7,558,588	△ 1,264,588
經常費用計	85,747,000	81,176,151	4,570,849
当期經常増減額	△ 1,961,000	△ 3,385,776	1,424,776

(単位：円)

科 目	予算額	実績額	予算残高
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,961,000	△ 3,385,776	1,424,776
法人税、住民税及び事業税	0	72,000	△ 72,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,961,000	△ 3,457,776	1,496,776
一般正味財産期首残高	58,490,603	58,490,603	0
一般正味財産期末残高	56,529,603	55,032,827	1,496,776
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,000	31,898	△ 898
②一般正味財産への振替額	0		
一般正味財産への振替額	31,000	31,898	△ 898
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	156,529,603	155,032,827	1,496,776

正味財産増減計算書

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,898	30,986	912
基本財産運用益計	31,898	30,986	912
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	13,307	15,833	△ 2,526
特定資産運用益計	13,307	15,833	△ 2,526
③ 受取入会金			
受取入会金	74,800	99,600	△ 24,800
受取入会金計	74,800	99,600	△ 24,800
④ 受取会費			
正会員受取会費	33,243,700	33,686,600	△ 442,900
特別会員受取会費	110,600	118,300	△ 7,700
賛助会員受取会費	18,000	2,000	16,000
受取会費計	33,372,300	33,806,900	△ 434,600
⑤ 事業収益			
共済手数料収益	0	0	0
共済精算掛金収益	1,493,811	2,184,769	△ 690,958
給付金収益	11,765,000	9,665,000	2,100,000
企画・事業負担金収益	1,245,200	1,402,400	△ 157,200
助成事業負担金収益	19,297,150	19,698,650	△ 401,500
事業収益計	33,801,161	32,950,819	850,342
⑥ 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0
受取補助金計	9,700,000	9,700,000	0
⑦ 雑収益			
受取利息	321	3,699	△ 3,378
手数料収益	212,588	229,375	△ 16,787
広告料収益	584,000	740,000	△ 156,000
雑収益計	796,909	973,074	△ 176,165
経常収益計	77,790,375	77,577,212	213,163
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	5,411,520	5,126,400	285,120
諸手当	788,867	723,079	65,788
賃金	1,766,250	1,765,573	677
賞与	1,651,200	1,526,640	124,560
報酬	1,271,850	1,522,200	△ 250,350
福利厚生費	1,797,336	1,577,845	219,491
旅費交通費	14,072	10,378	3,694
通信運搬費	1,217,105	1,246,063	△ 28,958
減価償却費	739,317	778,091	△ 38,774
備品費	0	0	0
消耗品費	9,340	7,614	1,726
物品修繕費	68,490	5,499	62,991
印刷製本費	2,530,112	1,876,998	653,114
燃料費	158,991	154,413	4,578
光熱水料費	137,469	148,610	△ 11,141
賃借料	1,001,631	1,014,733	△ 13,102
保険料	78,340	78,350	△ 10

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
租税公課	5,980	4,577	1,403
雑役務費	673,839	668,979	4,860
共済掛金	14,280,458	14,416,942	△ 136,484
共済給付金	11,765,000	9,665,000	2,100,000
企画事業費	1,402,615	1,570,379	△ 167,764
助成事業費	23,053,577	24,210,264	△ 1,156,687
渉外費	10,720	4,020	6,700
支払手数料	277,124	272,701	4,423
広告費	3,506,360	1,343,800	2,162,560
事業費計	73,617,563	69,719,148	3,898,415
②管理費			
給料	2,936,880	2,595,600	341,280
諸手当	197,217	180,770	16,447
賞与	837,120	732,060	105,060
報償費	1,040	1,000	40
福利厚生費	885,255	777,148	108,107
会議費	135,271	208,700	△ 73,429
渉外費	5,280	1,980	3,300
旅費交通費	267,368	197,182	70,186
通信運搬費	343,286	351,454	△ 8,168
減価償却費	82,146	86,454	△ 4,308
備品費	0	0	0
消耗品費	124,089	101,157	22,932
印刷製本費	518,216	384,446	133,770
光熱水料費	67,709	73,196	△ 5,487
賃借料	450,009	455,894	△ 5,885
租税公課	26,981	23,705	3,276
支払負担金	121,000	133,100	△ 12,100
雑役務費	224,613	222,993	1,620
支払手数料	312,502	307,513	4,989
食糧費	22,606	28,647	△ 6,041
管理費計	7,558,588	6,862,999	695,589
経常費用計	81,176,151	76,582,147	4,594,004
当期経常増減額	△ 3,385,776	995,065	△ 4,380,841
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,385,776	995,065	△ 4,380,841
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,457,776	923,065	△ 4,380,841
一般正味財産期首残高	58,490,603	57,567,538	923,065
一般正味財産期末残高	55,032,827	58,490,603	△ 3,457,776
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	31,898	30,986	912
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	31,898	30,986	912
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	155,032,827	158,490,603	△ 3,457,776

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,083,152	16,767,807	△ 2,684,655
未収金	119,880	45,623	74,257
立替金	1,917,730	2,444,151	△ 526,421
流動資産合計	16,120,762	19,257,581	△ 3,136,819
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
事業準備積立金	39,798,000	39,798,000	0
特定資産合計	39,798,000	39,798,000	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	1	32,704	△ 32,703
リース資産	1,511,790	2,300,550	△ 788,760
電話加入権	224,952	224,952	0
保証金	7,420	7,420	0
その他固定資産合計	1,744,164	2,565,627	△ 821,463
固定資産合計	141,542,164	142,363,627	△ 821,463
資産合計	157,662,926	161,621,208	△ 3,958,282
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	293,974	379,230	△ 85,256
前受金	705,000	320,200	384,800
預り金	119,335	130,625	△ 11,290
流動負債合計	1,118,309	830,055	288,254
2. 固定負債			
長期未払金	1,511,790	2,300,550	△ 788,760
固定負債合計	1,511,790	2,300,550	△ 788,760
負債合計	2,630,099	3,130,605	△ 500,506
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	55,032,827	58,490,603	△ 3,457,776
(うち特定資産への充当額)	(39,798,000)	(39,798,000)	0
正味財産合計	155,032,827	158,490,603	△ 3,457,776
負債及び正味財産合計	157,662,926	161,621,208	△ 3,958,282

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法による減価償却を採用している。

リース資産はリース期間定額法を採用している。

(2) リース取引の会計処理

平成20年4月以降契約のファイナンスリース取引は売買処理を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
事業準備積立金	39,798,000	0	0	39,798,000
小計	39,798,000	0	0	39,798,000
合計	139,798,000	0	0	139,798,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	—
小計	100,000,000	100,000,000	0	—
特定資産				
事業準備積立金	39,798,000	0	39,798,000	0
小計	39,798,000	0	39,798,000	0
合計	139,798,000	100,000,000	39,798,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,031,960	1,031,959	1
什器備品	136,500	136,499	1
リース資産	3,943,800	2,432,010	1,511,790
合計	5,112,260	3,600,468	1,511,792

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運営補助金	盛岡市	0	9,700,000	9,700,000	0	一般正味財産
合計		0	9,700,000	9,700,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	31,898

財産目録

平成 29年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	普通預金 岩手銀行0008657	運転資金として	11,224,205	
	普通預金 岩手銀行0069694	運転資金として	2,739,600	
	普通預金 岩手銀行1002723	運転資金として	36,630	
	普通預金 岩手銀行1007731	運転資金として	82,705	
	普通預金 岩手銀行1047246	運転資金として	12	
	普通預金 計		14,083,152	
未収金	助成事業等会員負担金		119,880	
立替金	チケット等立替金		1,917,730	
流動資産合計			16,120,762	
(固定資産)				
基本財産	定期預金 岩手銀行 2014558		20,000,000	
	定期預金 東北労働金庫 7994465		20,000,000	
	定期預金 盛岡信用金庫 0600826		20,000,000	
	定期預金 東北銀行 1130731		20,000,000	
	定期預金 北日本銀行 3734350		20,000,000	
	基本財産 計		100,000,000	
特定資産	事業準備積立金			
	普通預金 岩手銀行 1047246		2,798,000	
	定期預金 岩手銀行 2008837		1,000,000	
	定期預金 東北労働金庫 8010943		10,000,000	
	定期預金 東北労働金庫 8012465		10,000,000	
	定期預金 盛岡信用金庫 0596063		10,000,000	
	定期預金 東北銀行 1130731		6,000,000	
	特定資産 計		39,798,000	
その他固定資産	車両運搬具		1	
	什器備品		1	
	リース資産		1,511,790	
	電話加入権	653-1910他2本		224,952
	保証金	リサイクル預託金		7,420
	その他固定資産 計		1,744,164	
固定資産合計			141,542,164	
資産合計			157,662,926	
(流動負債)				
未払金	盛岡年金事務所他	社会保険料他	293,974	
前受金	チケット販売代金	チケット代金	705,000	
預り金	センター職員	源泉所得預かり他	119,335	
流動負債合計			1,118,309	
(固定負債)				
長期未払金	会員管理システムリース債務		1,511,790	
固定負債合計			1,511,790	
負債合計			2,630,099	
正味財産			155,032,827	

3 平成 29 年度事業計画及び収支予算の概要

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 事業計画

I 事業活動方針

盛岡財務事務所のH28年10～12月期調査「法人企業景気予測調査(H28年11月15日調査)結果では、県内調査企業の景況判断BSIは、現状は「下降」超幅が縮小し、先行き(H29年1～6月)は「下降」超で推移する見通しとしている。

このような景況感の中ではありますが、会員数5,000人の達成に向けて、未加入事業所の訪問をはじめ、役職員及び会員事業所の皆様のご協力を頂きながら会員拡大に最大限の努力を払ってまいります。

また、平成25年度に設定した愛称(アスピーク)に加え、平成26年度に決定したイメージキャラクター(アスピーくん)をより効果的に活用しながら、サービスセンター事業の知名度を高め、新聞折込みチラシやダイレクトメールの送付、ラジオCMに加え、新たに試行的にテレビCMを行うなど、広報活動に取り組んでまいります。

また、会員が退会後も会員として留まり、安心して当サービスセンター事業を利用できるよう、平成26年度から新たに加えた特別会員及び賛助会員の個人会員制度や、平成27年度から会員資格年齢を80歳までに上げたことを、センターニュースなどにより、引続き会員事業所に周知し、サービスメニューの質的向上と併せ、会員数の維持にも寄与するよう努めてまいります。

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しており、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

II 事業内容

事業対象者は、会員の種別(一般会員、特別会員、賛助会員)により内容が異なる。

会員とは全ての会員を指し、以下、一般会員及び特別会員を一般会員等と表記する。

会 員		
一般会員	特別会員	賛助会員
一般会員等		

在職中等の生活安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行う。

(1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給する。

(2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介する。

(3) 生活資金融資制度の紹介

生活の安定に資する東北労働金庫や市の生活資金、教育資金、住宅リフォーム資金、マイカー購入資金等の融資制度について紹介する。

2 健康の増進に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行う。

(1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度に受診料の2分の1、5,000円を限度に経費助成を行う。

(2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行う。

3 老後生活の安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度となる「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、事務所に資料を設置し、提供する。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図る。

また、広く勤労者等に退職準備に関する研修会開催の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行う。

4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供する。

(1) 自己啓発事業

一般会員等を対象に、生涯学習など自己啓発の取組みを助長のため、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置など、各種情報の提供を行う。会員が受講する場合には、受講料の助成を行う。

ア) パソコン研修受講助成

若手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助する。

イ) NHK学園通信講座受講助成

NHK学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座につき6,000円を補助する。

ウ)放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し、視聴学習する場合、入学料の一部補助として、履修科目数に応じて2,500円～9,000円を補助する。

エ)学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助する。

(2)余暇活動援助事業

余暇活動の助長のため、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や観覧・鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援する。会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行う。また、センターニュースやHPの掲載、各種パンフレットの窓口設置等により、広く情報提供する。

ア)企画事業

当センターの自主事業として会員及び会員以外の勤労者も対象にした講演会や家庭菜園用畑貸出し、テニス体験教室、無農薬野菜の宅配などの企画事業を実施するほか、市・関係団体が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行う。

イ)助成事業

<宿泊保養施設利用助成>

一般会員等を対象に、年3回を限度に1回につき2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付する。

賛助会員を対象に、年1回を限度に2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付する。

<日帰り保養施設利用助成>

日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行う。

<観覧・鑑賞助成>

映画、演劇など各種観覧・鑑賞チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対しても観劇・コンサートチケットを提供する。

<レクリエーション施設利用助成>

動物園やプール、スキー・スケート場などのレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行う。

<バスカード等購入助成>

バスカード、クオカードを割引販売する。

<余暇活動援助事業(割引指定店事業)>

冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰り入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行う。

5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケーリメリットにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、加入促進員による未加入事業所訪問、既存会員への紹介依頼、市内及び周辺町への新聞折込みチラシ・ダイレクトメールの送付、盛岡市HP掲載、ラジオCMに加え、テレビCMによる加入促進活動を行う。

6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の参加促進並びに会員以外の勤労者等への事業内容や加入方法等の情報提供により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスが受けられるように、サービスセンターニュースやガイドブック、HP、モバイル等により、最新の情報を提供する。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所窓口での配布、さらには未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図る。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベントなど勤労者事業のPR等の支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与する。

(2) 共同購入事業の拡大

全福センターとの連携により日常生活用品や特産品の割引価格による提供や「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図る。

(3) 40周年記念事業

人気のある日帰り保養施設利用助成や観覧・鑑賞助成の充実を図り、特別価格での提供等を行い会員サービスに努める。

平成29年度一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター収支予算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①経常収益				
基本財産運用収益	(31,000)	(31,000)	(0)	
基本財産利息収益	31,000	31,000	0	基本財産運用収入
特定資産運用収益	(15,000)	(15,000)	(0)	
特定資産運用収益	15,000	15,000	0	事業準備積立金運用収入
受取入会金	(134,000)	(134,000)	(0)	
受取入会金	134,000	134,000	0	670人×200円
受取会費	(36,596,000)	(36,596,000)	(0)	
正会員会費	36,380,000	36,380,000	0	4,330人×700円×12ヶ月
特別会員会費	126,000	126,000	0	15人×8400円
賛助会員会費	90,000	90,000	0	15人×6000円
共済金収益	(13,000,000)	(15,100,000)	(△ 2,100,000)	
共済金収益	11,500,000	12,000,000	△ 500,000	共済給付金収入
手数料収益	0	600,000	△ 600,000	共済事務手数料
精算金収益	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000	共済掛金割戻精算金
事業収益	(26,750,000)	(25,700,000)	(1,050,000)	
企画・事業負担金収益	2,400,000	2,050,000	350,000	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	24,350,000	23,650,000	700,000	助成事業参加負担金
受取補助金等	(9,700,000)	(9,700,000)	(0)	
地方公共団体補助金	9,700,000	9,700,000	0	盛岡市補助金
雑収益	(1,110,000)	(1,110,000)	(0)	
受取利息収益	10,000	10,000	0	預金利息等
手数料収益	400,000	400,000	0	常備薬等幹旋手数料
広告料収益	700,000	700,000	0	ニュース等掲載広告料
事業準備積立金取崩収益	(4,375,000)	(1,100,000)	(3,275,000)	
事業準備積立金取崩収益	4,375,000	1,100,000	3,275,000	事業準備積立金取崩収入
経常収益計	91,711,000	89,486,000	2,225,000	
②経常費用				
事業費	(85,908,000)	(81,438,624)	(4,469,376)	
役員報酬	0	1,332,000	△ 1,332,000	役員給与
給与	6,247,000	4,076,000	2,171,000	職員給与
報酬	1,794,000	1,794,000	0	加入促進員報酬・歩合給
諸手当	932,000	922,000	10,000	時間外手当等
賞与	1,828,000	1,247,000	581,000	期末、勤勉手当等
貸金	1,800,000	1,800,000	0	パート貸金
福利厚生費	1,761,000	1,761,000	0	社会保険料等
旅費交通費	12,000	12,000	0	事業打合せ、従事旅費
通信運搬費	2,104,000	2,104,000	0	電話代、ニュース送料等
消耗品費	14,000	14,000	0	事務消耗品
修繕費	100,000	200,000	△ 100,000	軽自動車等修理費
印刷製本費	2,733,000	2,728,000	5,000	センターニュース等諸用紙印刷
燃料費	216,000	216,000	0	ガソリン代
光熱水費	150,000	150,000	0	光熱水費
賃借料	1,138,000	1,682,000	△ 544,000	会議室賃借料
租税公課	22,000	22,000	0	印紙代等
雑役務費	670,000	661,000	9,000	会計委託料、パソコン保守料
保険料	80,000	110,000	△ 30,000	軽自動車等保険料
共済掛金	15,377,000	15,377,000	0	共済掛金
共済給付金	11,500,000	11,500,000	0	共済給付金
企画事業費	2,900,000	2,400,000	500,000	周年記念事業・自主事業、会員サポート事業
助成事業費	29,882,000	28,882,000	1,000,000	周年記念事業・日帰入浴券等チケットへの助成
渉外費	21,000	21,000	0	慶弔費
備品費	47,000	47,000	0	備品購入費
手数料	305,000	305,000	0	振込手数料等
広告料	3,500,000	2,011,000	1,489,000	メディア広告料
減価償却費	775,000	64,624	710,376	減価償却費

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
管理費	(6,664,000)	(8,119,180)	(△ 1,455,180)	
役員報酬	0	0	0	役員給与
給与	1,562,000	3,017,000	△ 1,455,000	職員給与
諸手当	233,000	231,000	2,000	時間外手当等
賞与	457,000	312,000	145,000	期末、勤勉手当等
福利厚生費	869,000	869,000	0	社会保険料等
会費費	172,000	172,000	0	役員会会費
報償費	225,000	225,000	0	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	231,000	212,000	19,000	全福センター諸会費、研修旅費
消耗品費	197,000	197,000	0	事務消耗品
印刷製本費	559,000	559,000	0	ガイドブック、折込みチラシ等印刷
光熱水費	82,000	82,000	0	光熱水費
通信運搬費	600,000	600,000	0	折込みチラシ、DM送料
賃借料	511,000	756,000	△ 245,000	コピー機賃借料
雑役務費	224,000	221,000	3,000	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	73,000	76,000	△ 3,000	市、県民税 印紙代等
負担金	140,000	140,000	0	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	諸会館等お茶代
渉外費	10,000	10,000	0	慶弔費
備品費	53,000	53,000	0	備品購入費
手致料	350,000	350,000	0	振込手致料等
減価償却費	86,000	7,180	78,820	減価償却費
経常費用計	92,572,000	89,557,804	3,014,196	
当期経常増減額	△ 861,000	△ 71,804	△ 789,196	
2 経常外増減の部				
①経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
②経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 861,000	△ 71,804	△ 789,196	
一般正味財産期首残高	52,133,036	50,989,428	1,143,608	
一般正味財産期末残高	51,272,036	50,917,624	354,412	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0	
III 正味財産期末残高	151,272,036	150,917,624	354,412	

盛岡まちづくり株式会社

1 総括事項

- (1) 名称 盛岡まちづくり株式会社
- (2) 設立年月日 平成 13 年 5 月 24 日
- (3) 資本金又は基本財産 金 20,000,000 円
- (4) 市の出資額 金 10,000,000 円
- (5) 役員の氏名
- | | |
|----------|------|
| 代表取締役社長 | 齋藤雅博 |
| 代表取締役副社長 | 吉田莞爾 |
| 専務取締役 | 廣田淳 |
| 取締役 | 川村宗生 |
| 取締役 | 豊岡卓司 |
| 取締役 | 宮沼孝輔 |
| 取締役 | 石田和徳 |
| 取締役 | 松本静毅 |
| 監査役 | 穀田有一 |
| 監査役 | 志賀達哉 |

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

(6) 事業の概要

- ①タウンマネジメント構想に基づくアーケード、駐車場等の整備、賃貸事業
- ②街づくり事業に関する調査研究事業
- ③商店街の街づくりに係る経営コンサルタント業務
- ④商店街、特定非営利活動法人等の財務管理・労務管理・運営計画に係る事務代行業務
- ⑤空店舗仲介斡旋業務
- ⑥商店街等のイベントの計画立案並びに運営業務
- ⑦不動産賃貸業務
- ⑧漆器、陶磁器、ガラス器、鉄器、木・竹・籐工品、家具、各種染織物、装身具、美術工品、民芸品、出版物の卸売及び小売、菓子類、酒類、農・林・畜・水産物加工
飲食料品の卸売及び小売
- ⑨前各号に付帯する一切の業務

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の第16期(平成28年度)事業は、盛岡市肴町商店街振興組合と締結していた肴町アーケード・カラー舗道貸借契約が、平成29年1月31日をもって契約期間終了となることを受け、その対応とともに、新たな収入源となりえる事業の調査等を行いました。

事業1. 河南地域整備・開発推進事業

「盛岡バスセンター再整備事業」については、平成28年9月30日をもって盛岡バスセンターが廃止・解体となり、跡地については平成29年3月31日付で盛岡市が盛岡バスセンターと売買契約を締結したことにより、その跡地利活用についての当社の関わり方について検討を行いました。

「(仮称)河南地区駐車場活用事業」については、昨年度に駐車場建設まで至らなかったことを受け、本計画の見直しと建設の実現可能性について、会議・調査のうえ検討を行った結果、計画上では建設費用として補助金の活用が不可欠とされていたが、あてはまる補助金メニューが無いこと、また、当該地域に隣接する盛岡バスセンターの跡地利活用と併せて考えていくことが望ましいことから、今年度における建設は見合わせることにしました。

事業2. マチナカマッチング事業

推進員1名を配置し、「もりおかマチナカ商談会」を3回、8月に「もりおかマチナカ屋台村IN盛岡さんさ」、2月には「ぐるっと! MORIOKA まちなカラリー検定」と「もりおかマチナカ屋台村 IN もりおか雪あかり」を開催したほか、産地見学会を3回開催しました。

事業3. 平成28年度通行量調査事業

平成29年3月26日(日)・27日(月)に実施しました。

事業4. タウンマネジメント事業

- (1) 中心市街地活性化協議会、まちづくり委員会ほか、各商店街で開催されるイベント等について各実行委員会に出席し、意見を述べました。
- (2) 岩手医科大学付属病院の移転跡地の活用について、4者協議の進展をみながら、事業対応を検討しました。
- (3) 「MORIO-J カード」とポータルサイトを運営する、盛岡 ValueCity ㈱と協働し、カードの普及と利用促進に協力しました。

事業5. 商店街イベント集客推進事業

「第15回盛岡フラッグアート展 in 肴町」, 「第15回杜陵小学校キッズマーケット」を当社自ら実施した他に, 商店街イベントへの協力支援として「第19回大通 YOSAKOIさんさ」, 「肴町春まつり」, 「盛岡駅前開運 100 縁商店街」, 「盛岡駅東口えきいき沿線特産市」, 「八幡ぼんぼり市」等多くのイベントに, 盛岡市, 盛岡商工会議所と連携しながら企画・実施をサポートしました。さらに, 中心市街地商店街が実施する数多くのイベントを集約し「中心市街地イベント情報」として「でんでんむし号」車中に掲示し当社ブログにて一般の方々に周知しました。

事業6. 今後の当社経営のあり方検討

盛岡市肴町商店街振興組合と締結しておりました肴町アーケード・カラー舗道賃貸借契約が, 平成29年1月31日をもって15年の契約期間を終了することにかかる対応として, 契約を延長せず, アーケード・カラー舗道は肴町組合へ無償譲渡することとし, 平成29年1月31日付で譲渡契約を結びました。また, 来期も会社を存続させ, 今後の経営について検討していくこととしました。

事業7. その他事業

岩手県の主催する「ふるさといわてを元気にするアイデアコンテスト」に審査員を1名派遣しました。

損益計算書

盛岡まちづくり株式会社

《自:平成28年 4月1日 至:平成29年 3月31日》

(単位:円)

科 目	金 額	
【売 上 高】		
肴町アーケード賃貸料	6,950,571	
売 上 高	114,000	
受 託 料	6,480,000	
事業補助金	950,000	14,494,571
売 上 総 利 益		14,494,571
【販売費及び一般管理費】		14,318,879
営 業 利 益		175,692
【営業外収益】		
受 取 利 息	15,171	
補 助 金	800,000	
雑 収 入	24,455	839,626
経 常 利 益		1,015,318
【特別損失】		
固定資産売却損	8,169,714	
特 別 損 失 計		8,169,714
税引前当期利益		△ 7,154,396
法 人 税 等		72,000
当 期 純 利 益		△ 7,226,396

貸借対照表

盛岡まちづくり株式会社

《平成29年3月31日現在》

(単位:円)

《資産の部》		《負債の部》	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 21,609,608 】	【 流 動 負 債 】	【 438,517 】
普 通 預 金	21,225,008	預 り 金	149,481
未 集 金	384,600	未 払 消 費 税	210,100
		未 払 法 人 税	36,000
		未 払 金	42,936
		負債の部計	438,517
		《純資産の部》	
		【 株 主 資 本 】	【 21,171,091 】
		資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	1,171,091
		(その他利益剰余金)	1,171,091
		繰越利益剰余金	1,171,091
		純資産の部計	21,171,091
資産の部計	21,609,608	負債・純資産合計	21,609,608

株主資本等変動計算書

盛岡まちづくり株式会社

《自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日》

(単位:円)

	株 主 資 本						自己株式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	他 利 益 剰 余 金			
前期末残高	20,000,000				8,397,487		28,397,487	
当期変動額							0	
当期純利益					△ 7,226,396		△ 7,226,396	
当期変動額合計					△ 7,226,396		△ 7,226,396	
当期末残高	20,000,000				1,171,091		21,171,091	

(単位:円)

	評 価 ・ 換 算 計 差 額 等 合 計	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
前期末残高			28,397,487
当期変動額			0
当期純利益			△ 7,226,396
当期変動額合計			△ 7,226,396
当期末残高			21,171,091

個別注記表

盛岡まちづくり株式会社

《自：平成28年4月1日 至：平成29年3月31日》

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

消費税の会計処理

税抜方式で計上している。

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

方針

盛岡まちづくり会社の第17期(平成29年度)事業は、河南地域整備・開発推進事業として、第2期盛岡市中心市街地活性化基本計画に沿い、当社の関わり方を検討しながら取り組みます。生産者と販売者の商品と情報の交流をまちなかの活性化に結び付ける「まちなかマッチング事業」に取り組みます。

また、盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会等に積極的に意見を表明し、「タウンマネージメント事業」として取り組みます。市民生活の利便性のレベルアップの実現を目指した盛岡 Value City 株式会社の事業に協力します。

以下、主な取組事項は次の通りです。

1. 河南地域整備・開発推進事業 (予算額 0円)

中心市街地活性化基本計画の主要事業である「盛岡バスセンター再整備事業」並びに「(仮称)河南地区駐車場活用事業」の実現を目指す。

【29年度の取組】

「盛岡バスセンター再整備事業」については、跡地の利活用等について盛岡市、商工会議所と連携し協議を重ねます。「(仮称)河南地区駐車場活用事業」についても盛岡バスセンターの跡地利活用と一体性を持つものと位置づけし、当社の関わり方について調査、検討に取り組みます。

2. まちなかマッチング事業 (予算額 5,981,040円)

市内の小売店、食品加工業者、飲食店と農畜産物・水産物の県内生産者とが、商談会見本市などを通じて情報交換を行う機会を提供し、盛岡広域圏への小売店や飲食店の新たな商品展開や、取引を通じて来街の機会を創出し、まちなかの活性化につなげていく。

【29年度の取組】

推進員1名を当社事務室に配置し、下記業務に対応する。

①市内小売店、食品加工業者、飲食店や県内農畜産物・水産物等の地域資源生産者を募り一堂に会した見本市として、屋台村を盛岡市内のイベントと連動させ開催する。(盛岡さんさ踊り期間4日間、もりおか雪あかり期間3日間)

②上記①の、参加者の商談会を年3回程度開催する。

③岩手県内の生産者と市内飲食業者、卸・小売業者等を結びつけるため、産地見学会を開催する。(年2回)

④ラリーイベントを開催する。

3. 通行量調査事業 (予算額 950,000円)

中心市街地の集客力の変化並びに消費者の購買動向の変化等を把握するため、平成29年度末の

最終の週の日・月曜日の2日間、市内31地点の通行量調査を実施する。

【29年度の取組】

平成30年3月末に実施する。

4. タウンマネジメント事業 (予算額 0円)

- (1) 第2期盛岡市中心市街地活性化基本計画の実現に向け、盛岡市中心市街地活性化協議会構成員として意見を述べ、盛岡商工会議所まちづくり委員会、まちなか懇談会、盛岡市商店街連合会の会議や事業に参画し、商店街等が行う中心市街地活性化への取組の情報を広く収集する。また、中心市街地活性化に取り組む商店街やNPO、各種のサークルや団体等の連携できる事業に対して、中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業や盛岡市の専門講師派遣事業を利用して、中心市街地活性化の具体的な動きに結び付ける。

【29年度の取組】

盛岡市中心市街地活性化協議会、盛岡商工会議所まちづくり委員会に出席するとともに、積極的に関与し、関係する機関と連携した活動を行う。

- (2) 中心市街地商店街に転機をもたらすと思われる岩手医科大学付属病院の移転跡地の活用について、四者協議の進展をみながら事業対応を検討する。

【29年度の取組】

岩手医科大学付属病院の矢巾町への移転と跡地の活用は盛岡市の将来を大きく左右するものであり、四者協議(岩手医大・岩手県・盛岡市・盛岡商工会議所)が行う調査、研究活動に対し積極的に協力する。

- (3) 市民生活を支えるカードシステムの構築を目指している「MORIO-Jカード」とポータルサイトを運営する盛岡 Value City 株式会社事業に協力する。

【29年度の取組】

商店街の総会などあらゆる機会を通じて、加盟店の勧誘加入に向け協力支援する。また、主催イベントでのポイント付与など、カードの普及と利用促進に協力する。

5. 商店街イベント集客推進事業 (予算額 0円)

市民が商店街を訪れるきっかけ作りや商店街の賑わい作りを目的として、自らイベントを企画して実施するとともに、中心市街地商店街のイベント等の情報発信に努め、来街者の増加に努める。

【29年度の取組】

- | | |
|------------------|---------|
| フラッグアート作成イベント | (8・9月) |
| 盛岡フラッグアート展 in 肴町 | (10月予定) |
| 杜陵小学校キッズマートの開催 | (11月予定) |
| 当社ブログでの情報発信 | (随時) |
| でんでん虫へのイベント情報掲載 | (月1回) |
| 市民・株主等へのイベント情報掲載 | (月1回) |

商店街へのイベント協力

(実行委員会への参画, 当日支援)

6. その他事業 (予算額 0 円)

その他, 当市まちづくりに必要と思われる事業を実施する。

第17期(平成29年度)収支予算書

自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日

1. 収入の部

(消費税込/単位：円)

科目	H29予算額	H28予算額	差額	摘要
1. 肴町アーケード賃貸料	0	19,214,638	△ 19,214,638	肴町アーケード賃貸料 H28年度 7,506,616円 賃貸料売掛金H27年度分 9,008,022円 賃貸料売掛金H26年度分 2,700,000円
2. 事業収入	5,981,040	6,998,400	△ 1,017,360	【受託料】 まちなかマッチング事業
	0	218,600	△ 218,600	【売上高】 ウィルコム、WCPアンテナ設置料
3. 盛岡市補助金	950,000	950,000	0	【補助金】 通行量調査事業補助金
4. 盛岡商工会議所補助金	800,000	800,000	0	
5. その他補助金	0	0	0	
6. 雑収入	400,000	20,000	380,000	預金利息等
合計	8,131,040	28,201,638	△ 20,070,598	

2. 支出の部

(税込/単位：円)

科目	H29予算額	H28予算額	差額	摘要	
事業費	河南地域整備・開発推進事業	0	200,000	△ 200,000	河南地区駐車場活用事業
	まちなかマッチング事業	5,981,040	6,998,400	△ 1,017,360	盛岡市受託事業
	通行量調査事業	950,000	1,000,000	△ 50,000	計測員人件費、機材借上料など
	タウンマネジメント事業	0	100,000	△ 100,000	盛岡市中心市街地活性化協議会ほか
	商店街イベント集客事業	0	40,000	△ 40,000	フラッグアート、キッズマート、HP関連費用など
	今後の当社のあり方検討	0	10,000	△ 10,000	肴町アーケード賃貸借契約終了に係る対応
	その他事業	0	10,000	△ 10,000	
	事業費計	6,931,040	8,358,400	△ 1,427,360	
管理費	人件費	300,000	2,200,000	△ 1,900,000	事務局給与・各種保険料・通勤・時間外手当等
	会議費	50,000	100,000	△ 50,000	株主総会、取締役会など
	旅費交通費	20,000	20,000	0	出張旅費
	通信費	50,000	200,000	△ 150,000	通話料・プロバイダ使用料
	事務所借上げ料	360,000	720,000	△ 360,000	③30,000×12ヶ月
	資材置場賃貸料	0	636,000	△ 636,000	
	リース料	100,000	100,000	0	コピー機、PCリース料
	事務費	100,000	400,000	△ 300,000	事務消耗品・租税公課等
	交際費	50,000	150,000	△ 100,000	総会等祝い金
	負担金	0	800,000	△ 800,000	会議所職員派遣負担金
	法人税等	72,000	850,000	△ 778,000	
減価償却費	0	1,315,801	△ 1,315,801	定率法	
予備費	98,000	12,351,437	△ 12,253,437	H28は建設保証金充当分	
管理費計	1,200,000	19,843,238	△ 18,643,238		
合計	8,131,040	28,201,638	△ 20,070,598		

盛岡中央市場冷蔵株式会社

1 総括事項

- (1) 名 称 盛岡中央市場冷蔵株式会社
- (2) 設立年月日 昭和43年7月13日
- (3) 資本金又は基本財産 金 60,000,000 円
- (4) 市の出資額 金 30,000,000 円

(5) 役員の氏名

代表取締役社長	菊池 一裕
取 締 役	藤尾 善一
取 締 役	佐賀 政司
取 締 役	星川 修一郎
取締役工場長	飯森 正
監 査 役	白澤 徹

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡中央市場冷蔵株式会社は、昭和43年に水産物部関係者の出資（資本金1,500万円）により設立されました。昭和45年7月に盛岡市中央卸売市場水産物部が開業し、同年9月に盛岡市が資本参加して、その後は第三セクターの株式会社として運営されています。

当社は、業務開始以来、中央卸売市場における卸売業務の機能を補完することで市民への生鮮食料品の安定供給に資するため、冷蔵倉庫（冷凍冷蔵保管）事業と凍氷販売事業を行っています。

平成13年の現市場への移転時に各事業の円滑化と食の安全安心へのニーズに対応するため、新たに冷蔵倉庫施設と製氷施設を整備しました。マグロやカツオの冷凍冷蔵に対応できるマイナス50度帯の超低温冷蔵庫設備や入出庫と在庫管理のためにコンピュータシステムを導入するなど、高度な機能を備えたことで水産物の品質保持の徹底及び供給の安定と迅速化に努めています。

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

近年の市場取扱量の減少、顧客がコスト削減のため在庫量を抑制するとともに、保冷技術の進展や簡易製氷機の普及などにより、冷蔵倉庫業及び凍氷販売業ともに市場規模が縮小する傾向にあることなどから、当社の経営環境も厳しい状況が続いております。

このような中、今後の償還計画と経営見通しでは、平成30年に手持ち資金が不足することが見込まれていたため、改めて政策金融公庫・岩手銀行側に2カ年の期間延長を申し入れた結果、両金融機関から認められ、平成28年4月からは返済額が約半分となり、キャッシュフローについては、特段の問題もなく事業を進められました。

(1) 事業実績

国内、海外を問わず、主要魚種の軒並ともいえる不漁並びに高値、諸外国に対しての買い付け現象や人口減等で市場取扱数量は最低数量を更新し、冷蔵倉庫収入は、仲卸業者が前年並みに維持したものの、卸売業者とその他の業者は減少して、金額では前年比4,150千円の減少となりました。

また、凍氷販売業は、コールドチェーンの発達等多岐の要因から市場販売の減少傾向が続く中、場内の関係先への働きかけやイベントでのPRが実を結び、夏の最盛期の晴天も後押しし、販売収入は前年比832千円の増加となりました。

(単位：円)

	顧客	28年度	27年度	増減	前年度比
冷蔵 倉庫 収入	卸売業者	63,644,136	67,815,121	△ 4,170,985	93.8%
	仲卸業者	14,686,086	14,568,700	117,386	100.8%
	その他	3,593,614	3,690,537	△ 96,923	97.4%
	小計	81,923,836	86,074,358	△ 4,150,522	95.2%
凍氷販売収入		10,975,725	10,143,629	832,096	108.2%
合計		92,899,561	96,217,987	△ 3,318,426	96.6%

(2) 決算の状況

冷蔵倉庫業は、多額の設備投資が必要であり、現市場移転時にその資金の大部分を金融機関からの長期借入金で賄ったことから、元利金償還額がキャッシュフロー(現金収支)の大きな負担となっています。平成16年度から、出資割合に応じて交付される盛岡市からの補助金を借入金の償還に充当することで経営の安定化を図っています。

平成28年度は、営業損失3,298千円、経常利益1,907千円、当期純利益1,860千円を計上しています。

貸借対照表

平成28年12月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	26,576,798	【流動負債】	21,469,288
現金	332,562	未払金	6,688,448
普通預金	15,165,428	1年以内返済長期借入金	11,520,000
未収入金	10,840,239	未払法人税等	185,000
製品	133,400	未払消費税等	2,144,500
仮払金	170,208	預り金	931,340
貸倒引当金	△ 65,039	【固定負債】	37,808,162
【固定資産】	90,903,831	長期借入金	32,515,000
(有形固定資産)	90,654,193	退職給付引当金	2,825,578
建物	71,836,248	リース債務	2,467,584
建物付属設備	3,244,944	負債合計	59,277,450
構築物	1,171,737	純資産の部	
機械装置	11,904,659	【株主資本】	58,203,179
什器備品	279,005	資本金	60,000,000
リース資産	2,217,600	利益剰余金	△ 1,796,821
(無形固定資産)	235,052	(その他利益剰余金)	△ 1,796,821
ソフトウェア	38,776	繰越利益剰余金	△ 1,796,821
電話加入権	109,636		
給水開発負担金	66,240		
給水工事加入権	20,400		
(投資その他の資産)	14,586		
出資金	1,000		
長期前払費用	13,586	純資産合計	58,203,179
資産合計	117,480,629	負債・純資産合計	117,480,629

損益計算書

平成28年1月1日～平成28年12月31日

(単位:円)

科目	金額	
【売上高】		
冷蔵倉庫収入	81,923,836	
凍氷販売収入	10,975,725	92,899,561
【売上原価】		
期首在庫	133,400	
当期凍氷仕入	1,392,000	
期末在庫	133,400	1,392,000
売上総利益		91,507,561
【販売費及び一般管理費】		
給料手当	32,910,593	
法定福利費	5,064,240	
福利厚生費	1,356,922	
旅費交通費	4,630	
交際費	10,000	
通信費	170,211	
水道光熱費	660,944	
租税公課	3,571,300	
営業消耗品費	1,307,073	
支払地代	2,769,794	
修繕費	246,860	
保険料	847,980	
減価償却費	14,144,850	
リース料	3,463,700	
電力費	20,905,130	
機械保守料	4,968,196	
会議費	3,760	
雑費	2,399,691	94,805,874
営業利益		△ 3,298,313
【営業外収益】		
受取利息	1,990	
雑収入	32,624	
補助金収入	6,253,000	6,287,614
【営業外費用】		
支払利息	1,081,484	1,081,484
經常利益		1,907,817
【特別利益】		
貸倒引当金戻入	8,990	
退職給付引当金戻入	128,667	137,657
税引前当期純利益		2,045,474
法人税・住民税及び事業税		185,000
当期純利益		1,860,474

株主資本等変動計算書

平成28年1月1日～平成28年12月31日

(単位:円)

株主資本			
資本金	前期末残高		60,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>60,000,000</u>
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
その他資本剰余金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
資本剰余金合計	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
その他利益剰余金			
任意積立金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
繰越利益剰余金	前期末残高		△ 3,657,295
	当期変動額	当期純利益	1,860,474
	当期末残高		<u>△ 1,796,821</u>
利益剰余金合計	前期末残高		△ 3,657,295
	当期変動額	当期純利益	1,860,474
	当期末残高		<u>△ 1,796,821</u>
自己株式	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
株主資本合計	前期末残高		56,342,705
	当期変動額	当期純利益	1,860,474
	当期末残高		<u>58,203,179</u>
純資産合計	前期末残高		56,342,705
	当期変動額	当期純利益	1,860,474
	当期末残高		<u>58,203,179</u>

個別注記表

平成28年1月1日～平成28年12月31日

1 計算書類の作成方法

中小企業の会計に関する指針による。

2 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の原価償却の方法

有形固定資産・・・定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物については定額法

なお、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、構築物については減価償却方法を定率法から定額法に変更

無形固定資産・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上

退職給付引当金・・・従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合期末要支給額の全額を計上

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

リース料総額が300万円以上・・・通常の売買借取引に係る方法に準じた会計処理

リース料総額が300万円未満・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 310,676,746 円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

前期末株式数(発行済普通株式) 60,000 株

当期増加株式数(発行済普通株式) 0 株

当期減少株式数(発行済普通株式) 0 株

当期末株式数(発行済普通株式) 60,000 株

摘要(発行済普通株式)

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 970円05銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 31円00銭

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

平成29年度は、一層の事業の円滑化と効率化により市民の食に対する安全安心へのニーズに対応できるように努めてまいります。中長期経営計画に基づく経営の改善と安定化のため、市場内外に対し、冷蔵倉庫（冷凍冷蔵保管）事業と凍氷販売事業の更なる拡大に努め、収入の確保を図ります。また、必要に応じて市との会議を開催するなど連絡調整を密にし、収入の確保やコストの削減について協議・検討を行います。

《 平成29年度重点事項 》

ア 冷蔵倉庫収入の確保

市場内卸売業者及び仲卸業者の入出庫量の減少に歯止めをかけると共に、市場外業者の一層の利用拡大を図り、収入の確保に努めます。

イ 凍氷販売収入の確保

イベント実施業者等へ凍氷販売事業の周知を行うなど、需要の拡大に努めます。

ウ 経費の節減

業務の見直しを継続的に行い、一般管理費を中心として徹底したコストの削減に努めます。

(2) 収支予算の概要

収支予算書

平成29年1月1日～平成29年12月31日

(単位:円)

科 目	29年度予算額 (a)	28年度予算額 (b)	増減 (a-b)	摘 要
I 収入の部				
1 冷蔵倉庫収入	84,040,263	86,320,501	△ 2,280,238	
2 凍氷(砕氷・角氷)販売収入	10,476,698	10,938,356	△ 461,658	
3 市補助金	6,133,000	6,253,000	△ 120,000	
4 雑収入	34,610	27,388	7,222	
当期収入合計(A)	100,684,571	103,539,245	△ 2,854,674	
前期繰越収支差額(B)	△ 1,796,821	△ 3,657,295	1,860,474	
収入合計(C=A+B)	98,887,750	99,881,950	△ 994,200	
II 支出の部				
1 凍氷(角氷)仕入	1,235,400	922,200	313,200	
2 販売費及び一般管理費	94,818,800	96,402,333	△ 1,583,533	
人件費	39,468,156	38,630,269	837,887	
租税公課	3,505,100	3,658,000	△ 152,900	
減価償却費	13,525,668	14,019,246	△ 493,578	
電力費	21,148,143	22,659,076	△ 1,510,933	
その他	17,171,733	17,435,742	△ 264,009	
3 支払利息	746,914	987,790	△ 240,876	
4 法人税	185,000	1,870,000	△ 1,685,000	
当期支出合計(D)	96,986,114	100,182,323	△ 3,196,209	
当期収支差額(A-D)	3,698,457	3,356,922	341,535	
次期繰越収支差額(C-D)	1,901,636	△ 300,373	2,202,009	

公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

1 総括事項

(1) 名 称 公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社

(2) 設立年月日 昭和 62 年 3 月 25 日

(3) 資本金又は基本金 5,000,000 円

(4) 市の出資額 5,000,000 円

(5) 役員の氏名

代表理事	長澤 秀 則
業務執行理事	丸山 久 春
理 事	伊藤 一 治
理 事	川村 博
理 事	川村 冬 子
理 事	昆 邦 昭
理 事	沼田 秀 彦
監 事	浅沼 信 一
監 事	花井 おさむ (平成 29 年 4 月 1 日現在)

(6) 事業の概要

盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、安全で豊かな自然環境の中で、スポーツ、講習、体験及び老人福祉等に関する事業を行うことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与するため設立したもので、定款第4条により、次の事業を行っている。

(ア) 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

(イ) 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

(ウ) 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

(エ) 施設の管理運営に関する事業

(オ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 平成 28 年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業

盛岡市都南つどいの森の豊かで安全な自然環境の中で、森林浴とともに楽しむことができるスポーツや散策等の事業を行うことにより市民の健康増進を図るとともに、森林公園が持つ大きな恵みを学び体験する事業を行うことにより青少年の健全な育成を図るため、次の事業を行った。

(ア) 森林から得られる大きな恵みを学ぶ事業として、あかばやし探検隊等を開催し、開催回数は 36 回、参加者は 339 人であった。

(イ) 森林から得られる大きな恵みを楽しむ事業として、木工工作体験等を開催し、利用回数は 28 回、利用者数は 3,317 人であった。

(ウ) 健康増進事業として、グラウンドゴルフ大会を開催し、開催数は 6 回、参加者は 334 人であった。

(エ) 市民の健康の増進及び青少年の健全育成のための施設貸与事業を行い、利用者数は次のとおりとなった。

- ・ 盛岡市都南つどいの森の公益利用者数は 9,948 人であった。
- ・ 盛岡市都南サイクリングターミナルの公益利用者数は 682 人であった。

イ 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業

盛岡市立都南老人福祉センターを利用する老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、次の事業を行った。

(ア) 老人の健康の増進に寄与する事業として、盛岡市長杯グラウンドゴルフ大会を開催し、参加者は 45 人であった。

(イ) 老人の生活に役立つ事業として、陶芸教室等を開催し、開催回数は 24 回、参加者は 298 人であった。

(ウ) 老人の健康の増進及び憩いのための施設貸与事業を行い、公益利用者数は、13,658 人であった。

ウ 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業

盛岡市都南つどいの森を訪れる利用者の便宜を図るため、森林公園や公園内にある施設を訪れる利用者が終日楽しむことができるように、盛岡市都南つどいの森の総合案内施設やバーベキューハウス及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおいて飲食の提供を行った。

また、施設利用者の様々な需要に応じることができるように、つどいの森管理棟にあ

る売店で食料品や土産品の販売を行ったほか、清涼飲料水等の自動販売機を設置した。

エ 施設の管理運営に関する事業

公益目的以外の会議、研修や宿泊等の目的で利用する一般利用者に対し、盛岡市立都南老人福祉センターの集会室等、盛岡市都南つどいの森のキャビン及びバンガローの宿泊施設や盛岡市都南サイクリングターミナルの宿泊棟及び会議室の施設や囲碁、将棋等の娯楽のための物品を貸与した。

オ 指定管理受託施設の管理運営事業

(ア) 盛岡市立都南老人福祉センター

老人に対して各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図るため、利用者の要望を常に把握し、各種イベントを企画し開催するとともに、盛岡市広報等を活用し利用者の促進に努めた。

また、老人クラブの利用に際しては送迎バスを運行し、利用者の利便を図るとともに、血圧測定器、エアロバイク、コンデショニングローラによる健康管理と機能回復訓練に努めた。

利用者数は前年比 6.1%増の 14,001 人であった。

(イ) 盛岡市都南つどいの森

森林浴、レクリエーション等の野外活動を通じて、利用者の保健及び休養に資するように努めるとともに、施設の宣伝活動として雑誌、ラジオ、テレビ等への情報提供及び取材協力を行った。また、森林の恵みや林業と生活の関わりを身近に感じることを目的とした事業を森林創作実習館において行い、森林の持つ多目的機能の一層の活用にも努めた。

利用者数は、前年比 1.1%減の 63,426 人で、利用料金収入は、前年比 5.8%減の 5,958,900 円であった。

(ウ) 盛岡市都南サイクリングターミナル

市民の体力の増進及び青少年の健全育成を図り、もってスポーツの振興に寄与することを目的とし、サイクリングターミナルの利用者増を図るため、合宿プランを行なうほか、宿泊予約の窓口を広げるため、インターネットでの予約が出来るようにネッパン、楽天トラベル及びJTBと契約し、新規の利用者確保に努めた。

また、自治会、その他市の公共施設等へのパンフレットの配布、つどいの森友の会会員へ施設の宣伝及び各種イベントへの協力依頼を行うなど、施設の宣伝活動に努めたほか、利用者からの要望把握とその改善に努めた。

利用者数は、前年比 4.9%減の 5,954 人で、利用料金収入は、前年比 0.2%減の 8,779,220 円であった。

カ その他

(ア)人材育成の重要性の認識のもと、全職員研修を2回開催するとともに、関係団体が開催する研修に参加し公社職員としての必要な知識の向上に努めた。

接客研修会 29名

救命救急研修 29名

源泉所得税事務研修会 2名

整備管理者講習会 1名

小型車両系建設機械運転教育講習会 1名

安全運転管理者講習会 1名

(イ)職員の健康管理については、次のとおり健康診断を実施し、健康の保持に努めた。

胃部検診 24名のうち15名受診(前年度10名中2名)

受診しない9名は個人で受診

循環器系検診 25名のうち20名受診(前年度11名中10名)

受診しない5名は個人で受診

乳がん検診 4名のうち3名受診(前年度1名中1名)

受診しない1名は個人で受診

赤痢菌検査 16名受診(前年度9名受診)

(ウ)火災その他の事故防止として、消防計画書に基づき避難訓練及び消火訓練を実施し、利用客の安全確保に努めた。

・避難訓練実施日

平成28年6月30日 9時

平成29年3月14日 14時

(エ)消防法に基づく年2回の消防設備等点検は、資格を有する業者に委託し、その結果を盛岡南消防署に報告した。

・消防設備等点検実施日

平成28年8月18日

平成29年2月18日

(オ)盛岡市広報や公社のホームページを活用するほか、施設のパンフレットを配布し、積極的に広報・営業活動を行った。

【主な営業活動】

- ・盛岡市体育協会及び中学校、高校への合宿プランのPR活動
- ・施設利用者(リピーター)、小学校、中学校、高校、子供会町内会等(都南地域)へのダイレクトメールの送付
- ・イベントのポスターの掲示(近隣の公共施設)
- ・情報誌への情報提供

収支(損益)予算実績報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	流用額 (B)	決算額 (C)	差異 (A)+(B)-(C)	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息振替額	1,000		877	123	
② 特定資産運用益					
退職給付引当資産受取利息	3,000		2,571	429	
減価償却引当資産受取利息	1,000		936	64	
③ 事業収益					
施設指定管理受託収入	83,488,000		83,490,055	△ 2,055	
サイクリングターミナル利用料金収入	8,550,000		8,779,220	△ 229,220	
つどいの森利用料金収入	5,958,000		5,958,900	△ 900	
売上収入	19,880,000		20,404,353	△ 524,353	
施設利用料収益	840,000		840,000	0	
貸出使用料収益	312,000		312,400	△ 400	
販売手数料収益	154,000		154,610	△ 610	
④ 雑収益					
受取利息	3,000		49	2,951	
雑収益	241,000		256,937	△ 15,937	
経常収益計	119,431,000	0	120,200,908	△ 769,908	
(2) 経常費用					
① 事業費	115,638,000	260,000	115,359,092	538,908	
期首棚卸高	322,000		321,506	494	
原材料仕入高	9,567,000		9,547,050	19,950	
期末棚卸高	△ 322,000		△ 585,171	263,171	
給料手当	29,674,000	494,000	30,167,115	885	
臨時雇賃金	24,399,000		24,374,423	24,577	
退職給付費用	499,000	260,000	758,640	360	
福利厚生費	8,021,000		7,970,722	50,278	
旅費交通費	2,000		1,600	400	
通信運搬費	422,000		419,972	2,028	
減価償却費	424,000		378,502	45,498	
消耗什器備品費	330,000		329,292	708	
消耗品費	2,627,000	△ 57,000	2,550,300	19,700	
修繕費	1,984,000		1,983,220	780	
印刷製本費	255,000		254,664	336	
燃料費	8,731,000	57,000	8,787,523	477	
光熱水費	8,856,000	△ 5,000	8,813,989	37,011	
賃借料	3,336,000	△ 21,000	3,313,762	1,238	
保険料	189,000		184,947	4,053	
報償費(諸謝金)	157,000		152,000	5,000	
租税公課	4,492,000	△ 494,000	3,946,452	51,548	
支払負担金	425,000		423,825	1,175	
委託費	8,408,000	5,000	8,412,058	942	
交際費	44,000		44,000	0	
自動車関係費	744,000		739,085	4,915	
被服費	92,000	△ 1,000	90,072	928	
広告宣伝費	509,000	1,000	509,071	929	
備品購入費	416,000		415,480	520	
原材料費	115,000		114,480	520	
雑費	920,000	21,000	940,513	487	

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	流用額 (B)	決算額 (C)	差異 (A)+(B)-(C)	備 考
②管理費	7,337,000	△ 260,000	7,013,548	63,452	
役員報酬	3,486,000	17,000	3,502,800	200	
給料手当	1,344,000		1,342,995	1,005	
退職給付費用	261,000	△ 260,000	0	1,000	
福利厚生費	453,000		451,846	1,154	
会議費	31,000		29,000	2,000	
旅費交通費	7,000		4,400	2,600	
通信運搬費	10,000		8,850	1,150	
減価償却費	161,000		149,966	11,034	
消耗品費	24,000	△ 1,000	20,412	2,588	
賃借料	369,000		365,735	3,265	
保険料	9,000	1,000	9,045	955	
租税公課	416,000	△ 17,000	369,748	29,252	
支払負担金	60,000		58,200	1,800	
委託費	604,000		603,171	829	
自動車関係費	58,000		56,837	1,163	
雑費	37,000		35,543	1,457	
報償費	7,000		5,000	2,000	
経常費用計	122,975,000	0	122,372,640	602,360	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,544,000	0	△ 2,171,732	△ 1,372,268	
当期経常増減額	△ 3,544,000	0	△ 2,171,732	△ 1,372,268	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0	0	
(2) 経常外費用					
固定資産除却損					
什器備品除却損	0		0	0	
経常外費用計	0		0	0	
当期経常外増減額	0		0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,544,000	0	△ 2,171,732	△ 1,372,268	
法人税、住民税及び事業税	102,000		118,900	△ 16,900	
当期一般正味財産増減額	△ 3,646,000	0	△ 2,290,632	△ 1,355,368	
一般正味財産期首残高	34,590,000		34,590,651	△ 651	
一般正味財産期末残高	30,944,000		32,300,019	△ 1,356,019	
II 指定正味財産増減の部					
基本財産受取利息	0		877	△ 877	
一般正味財産への振替額	0		877	△ 877	
当期指定正味財産増減額	0		0	0	
指定正味財産期首残高	5,000,000		5,000,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000,000		5,000,000	0	
III 正味財産期末残高	35,944,000	0	37,300,019	△ 1,356,019	
III 正味財産期末残高	35,944,000	0	37,300,019	△ 1,356,019	

正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	877	1,253	△ 376
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	2,571	4,873	△ 2,302
減価償却引当資産受取利息	936	1,071	△ 135
③ 事業収益			
施設指定管理受託収入	83,490,055	85,505,622	△ 2,015,567
サイクリングターミナル利用料金収入	8,779,220	8,798,170	△ 18,950
つどいの森利用料金収入	5,958,900	6,323,900	△ 365,000
売上収入	20,404,353	18,933,520	1,470,833
施設利用料収益	840,000	787,000	53,000
貸出使用料収益	312,400	400,700	△ 88,300
販売手数料収益	154,610	87,014	67,596
④ 雑収益			
受取利息	49	192	△ 143
雑収益	256,937	281,701	△ 24,764
経常収益計	120,200,908	121,125,016	△ 924,108
(2) 経常費用			
① 事業費	115,359,092	111,312,264	4,046,828
期首棚卸高	321,506	538,936	△ 217,430
原材料仕入高	9,547,050	8,868,048	679,002
期末棚卸高	585,171	321,506	263,665
事業原価	9,283,385	9,085,478	197,907
給料手当	30,167,115	31,983,607	△ 1,816,492
臨時雇賃金	24,374,423	21,585,823	2,788,600
退職給付費用	758,640	314,335	444,305
福利厚生費	7,970,722	8,453,789	△ 483,067
旅費交通費	1,600	1,100	500
通信運搬費	419,972	475,011	△ 55,039
減価償却費	378,502	581,434	△ 202,932
消耗什器備品費	329,292	0	329,292
消耗品費	2,550,300	1,738,084	812,216
修繕費	1,983,220	2,369,518	△ 386,298
印刷製本費	254,664	105,877	148,787
燃料費	8,787,523	7,265,427	1,522,096
光熱水費	8,813,989	9,010,522	△ 196,533
賃借料	3,313,762	3,073,458	240,304
保険料	184,947	150,124	34,823
報償費(諸謝金)	152,000	169,000	△ 17,000
租税公課	3,946,452	4,230,695	△ 284,243
支払負担金	423,825	408,116	15,709
委託費	8,412,058	8,327,527	84,531
交際費	44,000	17,000	27,000
自動車関係費	739,085	518,420	220,665
被服費	90,072	67,500	22,572
医薬材料費	0	10,281	△ 10,281
広告宣伝費	509,071	480,604	28,467
備品購入費	415,480	150,660	264,820
原材料費	114,480	109,080	5,400
雑費	940,513	629,794	310,719

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	7,013,548	7,636,909	△ 623,361
役員報酬	3,502,800	715,200	2,787,600
給料手当	1,342,995	4,221,074	△ 2,878,079
退職給付費用	0	164,105	△ 164,105
福利厚生費	451,846	663,291	△ 211,445
会議費	29,000	0	29,000
旅費交通費	4,400	550	3,850
通信運搬費	8,850	0	8,850
減価償却費	149,966	208,878	△ 58,912
消耗品費	20,412	32,353	△ 11,941
賃借料	365,735	336,370	29,365
保険料	9,045	0	9,045
租税公課	369,748	394,105	△ 24,357
支払負担金	58,200	72,510	△ 14,310
委託費	603,171	622,434	△ 19,263
自動車関係費	56,837	35,154	21,683
報償費(諸謝金)	5,000	140,400	△ 135,400
雑費	35,543	30,485	5,058
経常費用計	122,372,640	118,949,173	3,423,467
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,171,732	2,175,843	△ 4,347,575
当期経常増減額	△ 2,171,732	2,175,843	△ 4,347,575
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,171,732	2,175,843	△ 4,347,575
法人税、住民税及び事業税	118,900	97,400	21,500
当期一般正味財産増減額	△ 2,290,632	2,078,443	△ 4,369,075
一般正味財産期首残高	34,590,651	32,512,208	2,078,443
一般正味財産期末残高	32,300,019	34,590,651	△ 2,290,632
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	877	1,253	△ 376
一般正味財産への振替額	877	1,253	△ 376
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	37,300,019	39,590,651	△ 2,290,632

平成28年度 正味財産増減計算書内訳
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

28年度-1 (単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	877	0	877
基本財産受取利息振替額	0	0		0	0	0		0	877		877
特定資産運用益	457	1,268	0	1,725	90	489	0	579	1,203	0	3,507
退職給付引当資産受取利息	334	930		1,264	66	359		425	882		2,571
減価償却引当資産受取利息	123	338		461	24	130		154	321		936
事業収益	41,192,599	26,036,404	0	67,229,003	15,555,453	29,044,037	0	44,599,490	8,111,045	0	119,939,538
施設指定管理受託収益	31,420,189	25,980,104		57,400,293	0	17,978,717		17,978,717	8,111,045		83,490,055
サイクリングターミナル利用料収益	1,366,200	0		1,366,200	0	7,413,020		7,413,020	0		8,779,220
つどいの森利用料収益	3,335,200	0		3,335,200	0	2,623,700		2,623,700	0		5,958,900
売上収益	4,947,210	56,300		5,003,510	15,400,843	0		15,400,843	0		20,404,353
施設使用料収益	0	0		0	0	840,000		840,000	0		840,000
貸出使用料収益	123,800	0		123,800	0	188,600		188,600	0		312,400
販売手数料収益	0	0		0	154,610	0		154,610	0		154,610
雑収益	0	0	0	0	24,737	232,200	0	256,937	49		256,986
受取利息	0	0		0	0	0		0	49		49
雑収益	0	0		0	24,737	232,200		256,937	0		256,937
経常収益計	41,193,058	26,037,672	0	67,230,728	15,580,280	29,276,726	0	44,857,006	8,113,174	0	120,200,908

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
(2)経常費用											
事業費	43,352,926	27,806,586		71,159,512	16,565,819	27,633,761		44,199,580			115,359,092
期首棚卸高	0	0		0	321,506	0		321,506			321,506
原材料仕入高	2,718,541	897,456		3,615,997	5,931,053	0		5,931,053			9,547,050
期末棚卸高	0	0		0	585,171	0		585,171			585,171
給料手当	10,133,860	10,537,834		20,671,694	5,412,985	4,082,436		9,495,421			30,167,115
臨時雇賃金	10,918,333	4,102,431		15,020,764	1,369,215	7,984,444		9,353,659			24,374,423
退職給付費用	354,747	354,600		709,347	0	49,293		49,293			758,640
福利厚生費	2,967,495	2,532,181		5,499,676	831,931	1,639,115		2,471,046			7,970,722
旅費交通費	240	128		368	697	535		1,232			1,600
通信運搬費	132,621	72,066		204,687	0	215,285		215,285			419,972
減価償却費	64,391	171,094		235,485	81,899	61,118		143,017			378,502
消耗什器備品費	27,331	46,759		74,090	255,202	0		255,202			329,292
消耗品費	1,007,433	522,854		1,530,287	267,219	752,794		1,020,013			2,550,300
修繕費	1,025,247	133,553		1,158,800	57,826	766,594		824,420			1,983,220
印刷製本費	181,994	0		181,994	0	72,670		72,670			254,664
燃料費	1,529,917	2,922,886		4,452,803	506,200	3,828,520		4,334,720			8,787,523
光熱水料費	2,644,055	2,630,388		5,274,443	233,027	3,306,519		3,539,546			8,813,989
賃借料	1,230,651	485,230		1,715,881	94,981	1,502,900		1,597,881			3,313,762
保険料	77,743	19,277		97,020	47,156	40,771		87,927			184,947
報償費(諸謝金)	10,000	142,000		152,000	0	0		0			152,000
租税公課	1,811,737	157,187		1,968,924	691,303	1,286,225		1,977,528			3,946,452
支払負担金	242,294	93,421		335,715	25,575	62,535		88,110			423,825
委託費	5,397,735	1,361,754		6,759,489	140,610	1,511,959		1,652,569			8,412,058
交際費	0	0		0	44,000	0		44,000			44,000
自動車関係費	162,527	435,737		598,264	4,238	136,583		140,821			739,085
被服費	31,110	17,515		48,625	24,859	16,588		41,447			90,072
医薬材料費	0	0		0	0	0		0			0
広告宣伝費	72,050	44,633		116,683	243,594	148,794		392,388			509,071
備品購入費	364,791	0		364,791	0	50,689		50,689			415,480
原材料費	100,513	0		100,513	0	13,967		13,967			114,480
雑費	145,570	125,602		271,172	565,914	103,427		669,341			940,513

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
管理費									7,013,548		7,013,548
役員報酬									3,502,800		3,502,800
給料手当									1,342,995		1,342,995
退職給付費用									0		0
福利厚生費									451,846		451,846
会議費									29,000		29,000
旅費交通費									4,400		4,400
通信運搬費									8,850		8,850
減価償却費									149,966		149,966
消耗品費									20,412		20,412
印刷製本費									0		0
賃借料									365,735		365,735
保険料									9,045		9,045
租税公課									369,748		369,748
支払負担金									58,200		58,200
委託費									603,171		603,171
自動車関係費									56,837		56,837
被服費									0		0
雑費									35,543		35,543
報償費									5,000		5,000
経常費用計	43,352,926	27,806,586	0	71,159,512	16,565,819	27,633,761	0	44,199,580	7,013,548	0	122,372,640

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,159,870	△ 1,768,914	0	△ 3,928,784	△ 985,539	1,642,965	0	657,426	1,099,626	0	△ 2,171,732
当期経常増減額	△ 2,159,870	△ 1,768,914	0	△ 3,928,784	△ 985,539	1,642,965	0	657,426	1,099,626	0	△ 2,171,732
2. 経常外増減の部				0				0			0
(1) 経常外収益				0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損											
什器備品除却損	0	0	0	0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								0			0
他会計振替額			328,713	328,713			△ 328,713	△ 328,713	0		0
他会計振替額 過年度訂正額				0				0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,159,870	△ 1,768,914	328,713	△ 3,600,071	△ 985,539	1,642,965	△ 328,713	328,713	1,099,626	0	△ 2,171,732
法人税、住民税及び事業税						46,900		46,900	72,000		118,900
当期一般正味財産増減額	△ 2,159,870	△ 1,768,914	328,713	△ 3,600,071	△ 985,539	1,596,065	△ 328,713	281,813	1,027,626	0	△ 2,200,632
一般正味財産期首残高			17,492,770	17,492,770			8,644,786	8,644,786	8,453,095	0	34,590,651
一般正味財産期末残高	△ 2,159,870	△ 1,768,914	17,821,483	13,892,699	△ 985,539	1,596,065	8,316,073	8,926,599	9,480,721	0	32,300,019
II 指定正味財産増減の部											
基本財産受取利息				0				0	877	0	877
一般正味財産への振替額				0				0	877	0	877
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	5,000,000		5,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000
III 正味財産期末残高	△ 2,159,870	△ 1,768,914	17,821,483	13,892,699	△ 985,539	1,596,065	8,316,073	8,926,599	14,480,721	0	37,300,019

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	328,291	323,074	5,217
預金	35,218,000	46,207,771	△ 10,989,771
売掛金	114,900	5,100	109,800
棚卸原材料	585,171	321,506	263,665
未収金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
立替金	0	82,399	△ 82,399
流動資産合計	36,246,362	46,939,850	△ 10,693,488
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,438,880	14,638,240	△ 199,360
減価償却引当資産	5,849,189	5,320,721	528,468
特定資産合計	20,288,069	19,958,961	329,108
(3) その他固定資産			
車輛運搬具	1	1	0
什器備品	78,789	285,475	△ 206,686
機械及び装置	15,867	82,499	△ 66,632
リサイクル預託金	27,780	27,780	0
ソフトウェア	106,313	361,463	△ 255,150
その他固定資産	0	0	0
その他固定資産合計	228,750	757,218	△ 528,468
固定資産合計	25,516,819	25,716,179	△ 199,360
資産合計	61,763,181	72,656,029	△ 10,892,848
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	567,369	500,130	67,239
未払金	6,214,670	14,688,674	△ 8,474,004
未払消費税等	1,991,600	2,135,300	△ 143,700
前受金	10,000	10,000	0
預り金	487,342	695,290	△ 207,948
未払法人税等	118,900	97,400	21,500
賞与引当金	634,401	300,344	334,057
流動負債合計	10,024,282	18,427,138	△ 8,402,856
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,438,880	14,638,240	△ 199,360
固定負債合計	14,438,880	14,638,240	△ 199,360
負債合計	24,463,162	33,065,378	△ 8,602,216
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(5,849,189)	(5,320,721)	528,468
正味財産合計	37,300,019	39,590,651	△ 2,290,632
負債及び正味財産合計	61,763,181	72,656,029	△ 10,892,848

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	125,291	118,000	85,000		328,291
預金	18,639,514	14,092,066	2,486,420		35,218,000
売掛金	0	114,900			114,900
棚卸原材料	0	585,171			585,171
未収金					0
貯蔵品					0
立替金					0
流動資産合計	18,764,805	14,910,137	2,571,420		36,246,362
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産定期預金	0	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	7,527,737	2,218,820	4,692,323		14,438,880
減価償却引当資産	2,446,347	2,362,020	1,040,822		5,849,189
特定資産合計	9,974,084	4,580,840	5,733,145		20,288,069
(3) その他固定資産					
車両運搬具	1	0	0		1
什器備品	44,133	8,635	26,021		78,789
機械及び装置	15,867	0	0		15,867
リサイクル預託金	11,693	12,743	3,344		27,780
ソフトウェア	57,745	12,101	36,467		106,313
その他固定資産	0	0	0		0
他会計貸付金	0	0	6,650,000	△ 6,650,000	0
その他固定資産合計	129,439	33,479	6,715,832	△ 6,650,000	228,750
固定資産合計	10,103,523	4,614,319	17,448,977	△ 6,650,000	25,516,819
資産合計	28,868,328	19,524,456	20,020,397	△ 6,650,000	61,763,181
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	127,658	439,711			567,369
未払金	3,245,222	2,717,502	251,946		6,214,670
未払消費税等	894,321	741,031	356,248		1,991,600
前受金	0	10,000			10,000
預り金	239,595	80,588	167,159		487,342
未払法人税等		46,900	72,000		118,900
賞与引当金	593,646	40,755			634,401
流動負債合計	5,100,442	4,076,487	847,353		10,024,282
2. 固定負債					
退職給付引当金	7,527,737	2,218,820	4,692,323		14,438,880
他会計借入金	2,347,450	4,302,550	0	△ 6,650,000	0
固定負債合計	9,875,187	6,521,370	4,692,323	△ 6,650,000	14,438,880
負債合計	14,975,629	10,597,857	5,539,676	△ 6,650,000	24,463,162
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
定期預金	0	0	5,000,000		5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000		5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	13,892,699	8,926,599	9,480,721		32,300,019
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,446,347)	(2,362,020)	(1,040,822)		(5,849,189)
正味財産合計	13,892,699	8,926,599	14,480,721		37,300,019
負債及び正味財産合計	28,868,328	19,524,456	20,020,397	△ 6,650,000	61,763,181

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

償却方法は、定額法による直接法を実施している。

什器備品、機械及び装置、車両運搬具、その他固定資産

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給付金の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 ……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	14,638,240	758,640	958,000	14,438,880
減価償却引当資産	5,320,721	528,468		5,849,189
小 計	19,958,961	1,287,108	958,000	20,288,069
合 計	24,958,961	1,287,108	958,000	25,288,069

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
小 計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	14,438,880	(0)	(0)	(14,438,880)
減価償却引当資産	5,849,189	(0)	(5,849,189)	-
小 計	20,288,069	(0)	(5,849,189)	(14,438,880)
合 計	25,288,069	(5,000,000)	(5,849,189)	(14,438,880)

5. 担保に供している資産

担保に供してゐる資産はない

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,096,500	2,017,711	78,789
機械及び装置	1,647,360	1,631,493	15,867
車両運搬具	1,030,549	1,030,548	1
ソフトウェア	1,275,750	1,169,437	106,313
その他固定資産	-	-	0
合 計	6,050,159	5,849,189	200,970

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	0
基本財産受取利息	877
経常外収益への振替額	
目標達成による指定解除額	0
合 計	877

附属明細書

1 基本財産及び特定資産明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	14,638,240	758,640	958,000		14,438,880
賞与引当金	300,344	634,401	300,344		634,401

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金	手元現金	つり銭用現金及び当日売上金	328,291	
	普通預金	岩手中央農協飯岡支所	31,446,822	
		岩手銀行流通センター支店	3,771,178	
	定期預金	岩手銀行流通センター支店	0	
	棚卸原材料	食事材料他	585,171	
	売掛金	宿泊者	114,900	
	未収金	盛岡市 他	0	
貯蔵品	つどいの森	0		
立替金	職員に対するもの	0		
流動資産合計			36,246,362	
(固定資産)				
基本財産				
預金	定期預金	岩手中央農協飯岡支所	5,000,000	
			運用益を法人全体の管理費に充てるために保有している財産である 〈基本財産合計〉 5,000,000	
退職給付引当資産	定期預金	岩手銀行流通センター支店	14,438,880	
			職員に対する退職金の支払いに備えた引当資産である	
減価償却引当資産	定期預金	岩手銀行流通センター支店	5,849,189	
			備品等の購入に備えた積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金である 〈特定資産合計〉 20,288,069	
特定資産				
車輜運搬具	軽自動車		1	
			金融機関へ売り上げの入金、事務連絡用に使用している (公益目的保有財産額 1円)	
	什器備品	冷凍冷蔵庫 他		78,789
				宿泊者、食堂利用者の材料を保管に使用している (公益目的保有財産額 44,133円)
	機械及び装置	洗浄機 他		15,867
				食器等の洗浄用として使用している (公益目的保有財産額 15,867円)
ソフトウェア	パソコンソフト		106,313	
			公益目的保有財産であり、公益目的事業、収益事業及び管理業務で使用している (公益目的保有財産額 57,745円)	
その他固定資産	その他固定資産		0	
	リサイクル預託金	(公財)日本自動車リサイクル促進センター	27,780	
			自動車リサイクル 〈その他固定資産合計〉 228,750	
固定資産合計			25,516,819	
資産合計			61,763,181	
(内、公益目的保有財産117,746円)				
(流動負債)				
買掛金	藤駒商店他	食材等仕入代	567,369	
	未払金	三和メンテナンス外	6,214,670	
	未払消費税等	盛岡税務署	1,991,600	
	前受金	盛岡・矢巾・紫波広域観光推進協議会	10,000	
	預り金	職員に対するもの	487,342	
	未払法人税等	国税庁等に対する未払い額	118,900	
	賞与引当金	職員	634,401	
			次年度6月支払賞与の内、当年度積算分	
流動負債合計			10,024,282	
(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	14,438,880	
固定負債合計			14,438,880	
負債合計			24,463,162	
正味財産			37,300,019	

3 平成 29 年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

I 事業方針

盛岡市都南つどいの森を護り育むとともに、安全で豊かな自然環境の中で、スポーツ、講習、体験及び老人福祉等に関する事業を行うことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全育成並びに地域福祉の増進に寄与します。

II 事業計画

1 盛岡市都南つどいの森及び盛岡市都南サイクリングターミナルにおける市民の健康の増進及び青少年の健全な育成に関する事業(公益目的事業1)

(趣旨)

本事業は、盛岡市都南つどいの森の豊かで安全な自然環境の中で、森林浴とともに楽しむことができるスポーツや散策等の事業を行うことにより市民の健康増進を図ることと、森林公園が持つ大きな恵みを学び体験する事業を行うことにより青少年の健全な育成を図ることを目的として行う。

(1) 森林から得られる大きな恵みを学ぶ事業

- ア あかばやし探検隊
- イ 木工教室
- ウ 森林ビデオ学習
- エ 初心者グラウンドゴルフ講習会
- オ 自然散策会

(2) 森林から得られる大きな恵みを楽しむ事業

- ア 岩魚のつかみ取り体験
- イ 岩魚のつり体験
- ウ レンタルサイクル事業
- エ つどいの森写真展
- オ つどいの森さくら祭り
- カ 山の日祭り
- キ つどいの森感謝祭
- ク 木工体験学習
- ケ 炊事体験学習
- コ 森林観察体験
- サ ネイチャーゲーム

(3) 健康増進事業

- ア グラウンドゴルフ大会

(4) 市民の健康の増進及び青少年の健全育成のための施設貸与事業

森林公園の中で行う散策や遊びを通して自然との共生の大切さを学ぶとともに、野外での宿泊や炊事を通して規律を学び自立心を養うことができるように、林間キャンプ場やキャビン等の施設を貸与する。

また、高中小学生のクラブ活動や子供会活動等の合宿又は会議への便宜を図るため、盛岡市サイクリングターミナルの宿泊棟や会議室を貸与する。

2 盛岡市立都南老人福祉センターにおいて行う、老人が明るい生活を営む支えとなる事業(公益目的事業2)

(趣旨)

本事業は、盛岡市立都南老人福祉センターを利用する老人に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、地域福祉の増進を図ることを目的として行う。

(1) 老人の健康の増進に寄与する事業

ア 健康講座

イ 盛岡市長杯つどいの森グラウンドゴルフ大会

(2) 老人の生活に役立つ事業

ア 初心者陶芸教室

イ そば打ち体験

ウ 職の匠による講座

(3) 老人の健康の増進及び憩いのための施設貸与事業

老人福祉センターの入浴施設や機能訓練用具を用いた健康増進と体力維持に寄与するため、また、老人クラブ、趣味の会等で当センターを訪れる高齢者が憩い、寛ぐことができるように施設の貸与を行う。

3 施設利用者の便宜を図るサービス提供事業(収益事業1)

(1) 総合案内施設における飲食提供事業

(2) バーベキューハウスにおける飲食提供事業

(3) 盛岡市都南サイクリングターミナル利用者への飲食提供事業

(4) 自動販売機及び売店営業事業

4 施設の管理運営に関する事業(収益事業2)

公益目的以外の目的で利用する一般利用者に対し、諸施設及び物品を貸与する。

5 法人運営に関する事業

(1) 事務局

事務局は、法令、定款及び諸規程等を遵守し総合的な事務を行うほか、各施設の

効率的な運営が図られるよう連絡調整にあたる。

(2) 法人の運営

ア 理事会

定例理事会を3月及び5月に開催するほか、必要があると認めたときは臨時理事会を開催する。

イ 評議員会

定時評議員会として毎事業年度終了後3箇月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

ウ 監査

理事が作成した計算書類及び事業報告並びに付属明細書の監査を行う。

エ 登記

常時正確な変更登記等を実施する。

オ 盛岡市及び関係団体との連携

指定管理者としての成果をあげるため、関係各課との相互の意志疎通に努める。

カ 関係団体との連携

盛岡市及び岩手県社会福祉協議会等の関係団体等との緊密な連携を図っていく。

(3) 施設の管理

ア 指定管理業務

盛岡市都南サイクリングターミナル、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南つどいの森の各施設について、設置目的を理解し、基本協定及び各施設の仕様書に基づき適正に指定管理者の責務を果たす。

イ 利用者に対する待遇・サービスの向上

各施設が市民の皆様に有効かつ平等に使用されるために、行事等を盛岡市広報に掲載するほか、ホームページによる宣伝を行う。

また、利用者のニーズの把握のためのアンケートを実施し、サービスの向上につなげる。

ウ 施設の効率的な運営

盛岡市都南サイクリングターミナル、盛岡市立都南老人福祉センター及び盛岡市都南つどいの森の各施設の事業については、利用者の多様性に対応できるよう、柔軟に職員の融通を行いながら対応する。

(4) 職員の資質向上と健康管理の充実

ア 職員の資質向上

公社職員としての必要な知識の向上を図るため、事務職員毎に職場内研修を実施するとともに、関係団体が開催する研修に参加し、資質の向上に努める。

イ 福利厚生

職員の定期健康診断(胸部・循環器検診), 胃部検診(平成 29 年度中に満 35 歳以上になる職員対象)については, 市が実施する際にこれに委託して行う。

(5) 災害事故の未然防止

ア 火災その他の事故防止対策として, 所轄消防機関との連携を密にするとともに, 消防計画に基づく非常通報, 避難訓練及び消火訓練を実施し, 利用者の安全確保に万全を期する。

イ 消火設備及び避難設備等は, 定期点検のほか随時点検を実施する。また利用者の施設内での事故防止のため, 設備, 備品等の巡回点検を行い万全を期する。

ウ 夜間等の施設事故防止のため, 公社職員が直接警備を行っている施設を除き, 夜間警備を業者委託する。

(6) 広報・営業活動の推進

盛岡市広報を活用する。また, 公社のホームページの充実を図るほか, 施設のパンフレットを作成し, 関係機関に配布するとともに, 積極的に広報・営業活動を行う。

平成29年度収支予算書(正味財産増減計算ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	1	1	0
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1	1	0
減価償却引当資産受取利息	1	1	0
③ 事業収益			
施設指定管理受託収入	87,721	87,721	0
サイクリングターミナル利用料金収入	9,179	9,437	△ 258
つどいの森利用料金収入	5,957	6,289	△ 332
売上収入	23,224	22,824	400
施設利用料収益	840	787	53
貸出使用料収益	312	403	△ 91
販売手数料収益	80	86	△ 6
④ 雑収益			0
受取利息	1	1	0
雑収益	241	230	11
経常収益計	127,558	127,781	△ 223
(2) 経常費用			0
① 事業費	120,453	118,241	2,212
期首棚卸高	322	322	0
原材料仕入高	9,508	9,220	288
期末棚卸高	322	322	0
給料手当	30,858	31,440	△ 582
臨時雇賃金	23,533	21,562	1,971
退職給付費用	796	616	180
福利厚生費	8,623	8,058	565
旅費交通費	20	52	△ 32
通信運搬費	449	449	0
減価償却費	139	455	△ 316
消耗品費	2,145	2,016	129
修繕費	1,360	1,360	0
印刷製本費	310	261	49
燃料費	12,525	12,463	62
光熱水費	9,387	9,751	△ 364
賃借料	4,032	3,465	567
保険料	152	152	0
報償費(諸謝金)	202	317	△ 115
租税公課	4,160	4,447	△ 287
支払負担金	389	450	△ 61
委託費	9,097	8,775	322
交際費	50	50	0
自動車関係費	646	748	△ 102
被服費	319	154	165
医薬材料費	19	25	△ 6
広告宣伝費	500	510	△ 10
原材料費	109	0	109
備品購入費	200	710	△ 510
雑費	925	735	190

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	6,718	8,946	△ 2,228
役員報酬	3,630	3,476	154
給料手当	743	2,813	△ 2,070
退職給付費用	416	321	95
福利厚生費	317	694	△ 377
旅費交通費	7	7	0
通信運搬費	6	7	△ 1
減価償却費	63	200	△ 137
消耗品費	36	36	0
印刷製本費	7	7	0
賃借料	368	360	8
保険料	0	0	0
租税公課	404	300	104
支払負担金	40	40	0
委託費	592	594	△ 2
自動車関係費	49	48	1
被服費	3	3	0
雑費	37	40	△ 3
経常費用計	127,171	127,187	△ 16
評価損益等調整前当期経常増減額	387	594	△ 207
当期経常増減額	387	594	△ 207
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
固定資産除却損			0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	387	594	△ 207
法人税、住民税及び事業税	387	551	△ 164
当期一般正味財産増減額	0	43	△ 43
一般正味財産期首残高	34,590	32,512	2,078
一般正味財産期末残高	34,590	32,555	2,035
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000	5,000	0
指定正味財産期末残高	5,000	5,000	0
III 正味財産期末残高	39,590	37,555	2,035

平成29年度収支予算内訳表(正味財産増減予算内訳表)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
基本財産受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
減価償却引当資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
事業収益	43,075	27,678	0	70,753	17,151	31,298	0	48,449	8,111	0	127,313
施設指定管理受託収益	31,943	27,618	0	59,561	0	20,049	0	20,049	8,111		87,721
サイクリングターミナル利用料収益	1,603	0	0	1,603	0	7,576	0	7,576	0		9,179
つどいの森利用料収益	3,312	0	0	3,312	0	2,645	0	2,645	0		5,957
売上収益	6,093	60	0	6,153	17,071	0	0	17,071	0		23,224
施設使用料収益	0	0	0	0	0	840	0	840	0		840
貸出使用料収益	124	0	0	124	0	188	0	188	0		312
販売手数料収益	0	0	0	0	80	0	0	80	0		80
雑収益	0	0	0	0	9	232	0	241	1		242
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1		1
雑収益	0	0	0	0	9	232	0	241	0		241
経常収益計	43,075	27,678	0	70,753	17,160	31,530	0	48,690	8,115	0	127,558

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
(2)経常費用											
事業費	46,975	27,911		74,886	15,274	30,293		45,567			120,453
期首棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原材料費	3,010	1,183	0	4,193	5,315	0	0	5,315	0	0	9,508
期末棚卸高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	11,458	10,186	0	21,644	4,755	4,459	0	9,214	0	0	30,858
臨時雇賃金	11,248	3,202	0	14,450	1,385	7,698	0	9,083	0	0	23,533
退職給付費用	158	440	0	598	29	169	0	198	0	0	796
福利厚生費	3,600	2,439	0	6,039	779	1,805	0	2,584	0	0	8,623
旅費交通費	2	3	0	5	15	0	0	15	0	0	20
通信運搬費	153	72	0	225	0	224	0	224	0	0	449
減価償却費	26	71	0	97	16	26	0	42	0	0	139
消耗品費	772	472	0	1,244	318	583	0	901	0	0	2,145
修繕費	509	120	0	629	37	694	0	731	0	0	1,360
印刷製本費	184	0	0	184	0	126	0	126	0	0	310
燃料費	2,239	4,148	0	6,387	468	5,670	0	6,138	0	0	12,525
光熱水料費	2,980	2,592	0	5,572	219	3,596	0	3,815	0	0	9,387
賃借料	1,350	573	0	1,923	389	1,720	0	2,109	0	0	4,032
保険料	77	9	0	86	32	34	0	66	0	0	152
報償費(諸謝金)	60	142	0	202	0	0	0	0	0	0	202
租税公課	2,286	117	0	2,403	533	1,224	0	1,757	0	0	4,160
支払負担金	211	95	0	306	25	58	0	83	0	0	389
委託費	5,859	1,360	0	7,219	151	1,727	0	1,878	0	0	9,097
交際費	0	0	0	0	50	0	0	50	0	0	50
自動車関係費	105	450	0	555	11	80	0	91	0	0	646
被服費	134	40	0	174	20	125	0	145	0	0	319
医薬材料費	10	4	0	14	0	5	0	5	0	0	19
広告宣伝費	78	49	0	127	218	155	0	373	0	0	500
備品購入費	175	0	0	175	0	25	0	25	0	0	200
原材料費	96	0	0	96	0	13	0	13	0	0	109
雑費	195	144	0	339	509	77	0	586	0	0	925

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
管理費									6,718		6,718
役員報酬									3,630		3,630
給料手当									743		743
退職給付費用									416		416
福利厚生費									317		317
旅費交通費									7		7
通信運搬費									6		6
減価償却費									63		63
消耗品費									36		36
印刷製本費									7		7
賃借料									368		368
保険料									0		0
租税公課									404		404
支払負担金									40		40
委託費									592		592
自動車関係費									49		49
被服費									3		3
雑費									37		37
經常費用計	46,975	27,911	0	74,886	15,274	30,293	0	45,567	6,718	0	127,171

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計
	公1	公2	共通	小計	収1	収2	共通	小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,900	△ 233	0	△ 4,133	1,886	1,237	0	3,123	1,397	0	387
当期経常増減額	△ 3,900	△ 233	0	△ 4,133	1,886	1,237	0	3,123	1,397	0	387
2. 経常外増減の部				0				0			0
(1) 経常外収益				0				0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損											
什器備品除却損	0	0	0	0				0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額								0			0
他会計振替額	0	0	1,562	1,562	0	0	△ 1,562	△ 1,562	0		0
他会計振替額 過年度訂正額				0				0			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,900	△ 233	1,562	△ 2,571	1,886	1,237	△ 1,562	1,561	1,397	0	387
法人税、住民税及び事業税						315	0	315	72		387
当期一般正味財産増減額	△ 3,900	△ 233	1,562	△ 2,571	1,886	922	△ 1,562	1,246	1,325	0	0
一般正味財産期首残高			17,493	17,493			8,644	8,644	8,453	0	34,590
一般正味財産期末残高	△ 3,900	△ 233	19,055	14,922	1,886	922	7,082	9,890	9,778	0	34,590
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	5,000		5,000
指定正味財産期末残高				0				0	5,000	0	5,000
III 正味財産期末残高	△ 3,900	△ 233	19,055	14,922	1,886	922	7,082	9,890	14,778	0	39,590

資金調達及び設備投資の見込みについて

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

平成29年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資のみこみについて

平成29年度中に設備投資予定はありません。

平成29年度第収支予算に係る注記

投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
【投資活動収支の部】			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1,212	937	275
減価償却引当資産取得支出	202	655	△ 453
② 固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	0	0
機械及び装置取得支出	0	0	0
車両運搬具取得支出	0	0	0
ソフトウェア取得支出	0	0	0
その他固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	1,414	1,592	△ 178
投資活動収支差額	△ 1,414	△ 1,592	178
【財務活動収支の部】			
1. 財務活動収入			
① 財務収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
① 財務支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0

一般財団法人 盛岡市駐車場公社

1 総括事項

(1)名称 一般財団法人 盛岡市駐車場公社

(2)設立年月日 昭和46年12月11日

(3)資本金又は基本財産 金 3,000,000円

(4)市の出資額 金 3,000,000円

(5)役員の氏名

評議員	佐藤誠司
評議員	千葉正悦
評議員	田山俊悦
理事長	船水義一
常務理事	山影毅行
理事	千葉伸行
理事	中村正樹
理事	藤澤和義
監事	中村一
監事	中野玲子

(平成29年4月1日現在)

(6)事業の概要

公社は、盛岡市が設置する駐車場の管理運営に関する事業を行うことにより、駐車需要の緩和と道路交通の円滑化を図り、もって住民の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とし、次の事業を行っている。

- (ア) 駐車場の業務運営
- (イ) 駐車場の施設及び設備の維持管理業務
- (ウ) 駐車場の使用料の収納に関する業務
- (エ) その他目的を達成するために必要な事業

2 平成28年度 一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 事業の概況

1 運営管理の概況

盛岡市駐車場の第3期指定管理者として、駐車場3施設の管理運営業務及び駐車場使用料の収納事務を行った。事業運営に当たっては、駐車場の安全管理を徹底するとともに、利用者が安心して利用できるようサービス向上に努めながら事業を推進した。

管理運営の指定を受けた3施設の平成28年度の指定管理料は98,565,300円、経常的運営費は96,162,846円となっており、前年度の経常的運営費96,423,549円と比較し、260,703円の減額となっている。主な増減内容は、修繕費で増額となり、光熱水費、使用料で減額となっている。

2 駐車場の利用状況

利用台数は408,193台で、前年度の398,579台と比較して9,614台、2.4%の利用増となった。また、利用料金収入は213,973,830円で、前年度の204,243,050円に比較して9,730,780円、4.8%の増収となった。

平成28年度は、岩手公園地下駐車場においては昨年度と比較して台数減となったものの収入は微増であり、マリオス立体駐車場においては台数並びに収入とも減少したものの、盛岡駅西口地区駐車場は台数並びに収入とも順調に伸びたことから、総体としては、収入では昨年以上の増となったところである。

(1) 駐車場の利用状況 (総括表)

(イ) 利用台数

(単位：台)

区 分	利用台数		前年度比	
	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
岩手公園地下駐車場	67,454	71,500	△4,046	△5.7%
マリオス立体駐車場	33,892	35,881	△1,989	△5.5%
盛岡駅西口地区駐車場	306,847	291,198	15,649	5.4%
合 計	408,193	398,579	9,614	2.4%

(ロ) 利用料金

(単位：円)

区 分	利用料金		前年度比	
	平成28年度	平成27年度	比較増減	前年度比
岩手公園地下駐車場	31,161,190	31,141,620	19,570	0.1%
マリオス立体駐車場	35,481,740	35,681,680	△199,940	△0.6%
盛岡駅西口地区駐車場	147,330,900	137,419,750	9,911,150	7.2%
合 計	213,973,830	204,243,050	9,730,780	4.8%

(2) 岩手公園地下駐車場（昭和46年12月10日開業）の利用状況

(イ) 利用台数

(単位：台)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	比較増減	
普通駐車	60,548	89.8%	63,853	△3,305	△5.2%
定期券駐車	6,906	10.2%	7,647	△741	△9.7%
合計	67,454	100.0%	71,500	△4,046	5.7%

(ロ) 利用料金

(単位：円)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	比較増減	
現金	25,488,190	81.8%	25,518,120	△29,930	△0.1%
回数券	513,000	1.6%	451,500	61,500	13.6%
定期券	5,160,000	16.6%	5,172,000	△12,000	△0.2%
合計	31,161,190	100.0%	31,141,620	19,570	0.1%

利用台数は67,454台で、前年度と比較し4,046台、5.7%の減となった。なお、利用料金は31,161,190円で、前年度と比較し19,570円、0.1%とわずかながら増収となった。台数減の割には利用料金合計額を昨年並みに維持出来たのは、1台当りの駐車時間が長くなったことと、回数券の売上が伸びたことによるものである。

(3) マリオス立体駐車場（平成9年10月1日開業）の利用状況

(イ) 利用台数

(単位：台)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	比較増減	
普通駐車	13,471	39.7%	15,169	△1,698	△11.2%
定期券駐車	20,421	60.3%	20,712	△291	△1.4%
合計	33,892	100.0%	35,881	△1,989	△5.5%

(ロ) 利用料金

(単位：円)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	比較増減	
現金	6,009,740	16.9%	6,495,680	△485,940	△7.5%
回数券	5,928,000	16.7%	5,966,000	△38,000	△0.6%
定期券	23,544,000	66.4%	23,220,000	324,000	1.4%
合計	35,481,740	100.0%	35,681,680	△199,940	△0.6%

利用台数は33,892台で、前年度と比較し1,989台、5.5%の利用減となった。

また、利用料金収入は35,481,740円で、前年度と比較し199,940円、0.6%の減少となった。これは、近年普通車の形態が多様化し、形状的に駐車出来ない車が増えてきていることが影響している。利用料金が微減程度で収まったのは、マリオスの定期券を利用する契約車数が多少増えたことによるものである。

(4) 盛岡駅西口地区駐車場（平成9年12月27日開業）の利用状況

(イ) 利用台数

(単位：台)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	比較増減	
普通駐車	287,445	93.7%	272,814	14,631	5.4%
定期券駐車	19,402	6.3%	18,384	1,018	5.5%
合計	306,847	100.0%	291,198	15,649	5.4%

(ロ) 利用料金

(単位：円)

区分	平成28年度	構成比	平成27年度	比較増減	
現金	135,080,900	91.7%	126,513,750	8,567,150	6.8%
定期券	12,250,000	8.3%	10,906,000	1,344,000	12.3%
合計	147,330,900	100.0%	137,419,750	9,911,150	7.2%

利用台数は306,847台で、前年度に比較し15,649台、5.4%増となった。

また、利用料金収入は、147,330,900円で、前年度と比較し9,911,150円、7.2%の増収となった。これは、アイーナやマリオスにおけるイベントや会議、特に運転免許センターに來訪される方の利用傾向が増しているためと思われる。

(5) 駐車場の施設利用率の推移（過去5年間）

(単位：%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岩手公園地下	24.1	24.8	24.7	29.4	28.8
マリオス立体	14.9	16.2	15.2	14.2	13.7
盛岡駅西口地区	17.2	19.0	20.0	21.4	23.1

施設利用率：総駐車場時間 / (収容台数 × 日数 × 営業時間)

(6) 考察及び今後の対応

岩手公園地下駐車場については、市役所用務が主となっており、用務状況に応じて多少の変動はあるものの、概ね安定した利用状況が続いているものと思われる。施設利用率が平成27年度に大きく伸びたのは、その年度に駐車料金の上限枠を設定したことにより1台当たりの駐車時間が増加したためであり、28年度においても同様の高い利用率を示しているところである。

マリオス立体駐車場については、施設利用率は平成25年度以降微減傾向にあるが、定期利用者であるマリオス入居企業と連動性が強いことから、各入居企業より情報を入手して、今後の対応に反映させたい。

盛岡駅西口地区駐車場については、施設利用率の推移から分かるとおり、平成24年度から上昇傾向が続いており、今後も増加することが想定されることから、より一層の利便性向上に努めていきたい。

総体としては、西口地区の状況が大きく影響するため利用増の状況が継続しているところであり、今後とも効率的で適正な管理運営に努めることとしたい。

II 管理事務の概況

1 評議員、役員及び職員の構成

(1) 評議員、役員

(平成28年4月1日現在)

役員名	氏名	摘要(公職)
評議員	千葉 正	前盛岡交通安全協会会長
評議員	田山 俊悦	盛岡市議会議員
評議員	佐藤 誠司	盛岡商工会議所事務局長
理事長	船水 義一	盛岡市都市整備部長
常務理事	宮田 晃	盛岡市都市整備技術監兼次長
理事	千葉 伸行	盛岡市議会議員
理事	阿部 利幸	盛岡大通商店街協同組合事務局長
理事	藤澤 和義	盛岡市財政部長
監事	中村 一	盛岡市議会議員
監事	沼田 由子	盛岡市会計管理者

(2) 評議員、役員及び職員の構成

評議員、役員の構成		職員の構成	
区分	員数	区分	員数
評議員	3名	所長	1名
理事長	1名	場長	1名
常務理事	1名	管理主任	1名
理事	3名	管理主事	1名
監事	2名	管理技術員	4名
		管理員	14名
計	10名	計	22名

2 庶務の概況

(1) 会議

(イ) 平成27年度収支決算に係る監査の開催

・日時 平成28年5月17日(火) 午前10時

・場所 プラザおでって 特別会議室

・監事による監査事項

- 1 平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告並びに財務諸表について
- 2 平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支決算明細書について
- 3 平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

(ロ) 第8回 理事会の開催

・日 時 平成28年5月27日(金)午後2時

・場 所 盛岡市庁舎別館 401会議室

・議 事

議案第1号 平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告及び決算について

議案第2号 平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

議案第3号 平成28年度一般財団法人盛岡市駐車場公社評議員会の開催について

報告事項 平成28年度第1回職務執行状況報告について

(ハ) 定時評議員会

・日 時 平成28年6月29日(水)午後2時

・場 所 プラザおでって 特別会議室

・議 事

議案第1号 平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社決算について

報告事項 ・平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業報告について

・平成27年度一般財団法人盛岡市駐車場公社公益目的支出計画実施報告書等の提出について

・平成28年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画及び収支予算について

(ニ) 第9回 理事会の開催

・日 時 平成29年3月29日(水)午後2時

・場 所 盛岡市庁舎別館 401会議室

・議 事

議案第1号 平成29年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画について

議案第2号 平成29年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算について

報告事項 ・平成28年度第2回職務執行状況について

・市営駐車場管理運営事業に係る平成28年度実績及び平成29年度予定について

(2) 事務

(イ) 公益目的支出計画における盛岡市への寄附の支出に係る事務処理

(ロ) 駐車場利用実績及び経理状況の月例報告

(ハ) 指定管理者に係る事務処理

(ニ) その他必要とされる事務処理

Ⅲ 駐車場施設の管理状況

駐車場3施設に設置された諸設備の機能を確保するため、適切な維持管理及び保守点検等を実施した。

1 岩手公園地下駐車場

施設の改修では、漏電遮断機、天井材、シャッター部品交換、エレベーター部品交換などを実施した。

2 マリオス立体駐車場

施設の改修では、監視カメラ用のデジタルレコーダー更新、待合室ドア、各種部品交換修繕などを実施した。

3 盛岡駅西口地区駐車場

施設の修繕等では、発券機屋根、照明修繕などを実施した。

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	639	613	26
指定管理料収益	98,565,300	98,647,200	△ 81,900
雑収益	361,081	475,978	△ 114,897
雑収益	360,592	471,091	△ 110,499
預金利息	489	4,887	△ 4,398
経常収益計	98,927,020	99,123,791	△ 196,771
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	10,443,884	10,436,818	7,066
法定福利費	4,675,774	4,784,877	△ 109,103
賃借料	19,769,480	19,676,490	92,990
消耗品費	1,172,843	966,232	206,611
燃料費	225,035	184,989	40,046
食糧費	0	0	0
印刷製本費	1,593,000	1,401,408	191,592
光熱水費	5,053,244	5,594,573	△ 541,329
修繕費	4,476,005	3,862,987	613,018
被服費	258,012	226,152	31,860
通信運搬費	225,249	222,461	2,788
損害保険料	215,040	214,540	500
手数料	407,097	390,337	16,760
広告費	68,040	68,040	0
委託費用	25,198,213	25,198,213	0
使担金	2,332,933	2,736,810	△ 403,877
負担金	10,000	10,000	0
租税公課	3,112,120	3,151,537	△ 39,417
寄附金	340,000	380,000	△ 40,000
雑費	0	0	0
管理費			
役員報酬	130,000	120,000	10,000
給料手当	11,637,132	11,950,364	△ 313,232
法定福利費	1,937,448	1,840,255	97,193
退職金	504,000	504,000	0
旅交通費	26,920	59,380	△ 32,460
消耗品費	88,279	72,727	15,552
食糧費	2,470	2,280	190
光熱水費	637,346	705,621	△ 68,275
通信運搬費	119,694	118,218	1,476
手数料	52,379	50,226	2,153
使担金	170,211	199,683	△ 29,472
負担金	180,168	206,168	△ 26,000
租税公課	1,100,830	1,088,163	12,667
雑費	0	0	0
経常費用計	96,162,846	96,423,549	△ 260,703
当期経常増減額	2,764,174	2,700,242	63,932

正味財産増減計算書

(平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
2. 経常外増減の部			
当期一般正味財産増減額	2,764,174	2,700,242	63,932
一般正味財産期首残高	10,600,577	7,900,335	2,700,242
一般正味財産期末残高	13,364,751	10,600,577	2,764,174
II 指定正味財産増減の部			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	16,364,751	13,600,577	2,764,174

正味財産増減計算書内訳表
(平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等 会計	その他 会計	法人 会計	内部取消 消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益			639		639
指定管理料収益		80,666,300	17,899,000		98,565,300
雑収益		361,081			361,081
雑収益		360,592			360,592
預金利息		489			489
経常収益計	0	81,027,381	17,899,639		98,927,020
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当		10,443,884			10,443,884
法定福利費		4,675,774			4,675,774
賃金		19,769,480			19,769,480
消耗品費		1,172,843			1,172,843
燃料費		225,035			225,035
食糧費		0			0
印刷製本費		1,593,000			1,593,000
光熱水費		5,053,244			5,053,244
修繕費		4,476,005			4,476,005
被服費		258,012			258,012
通信運搬費		225,249			225,249
損害保険料		215,040			215,040
手数料		407,097			407,097
広告費		68,040			68,040
委託費用		25,198,213			25,198,213
使負担金		2,332,933			2,332,933
租税公課		10,000			10,000
寄附金	340,000	3,112,120			3,112,120
雑費		0			0
管理費		0			0
役員報酬			130,000		130,000
給料手当			11,637,132		11,637,132
法定福利費			1,937,448		1,937,448
退職金共済費			504,000		504,000
旅費交通費			26,920		26,920
消耗品費			88,279		88,279
食糧費			2,470		2,470
光熱水費			637,346		637,346
通信運搬費			119,694		119,694
手数料			52,379		52,379
使負担金			170,211		170,211
租税公課			180,168		180,168
雑費			1,100,830		1,100,830
経常費用計	340,000	79,235,969	16,586,877		96,162,846
当期経常増減額	△ 340,000	1,791,412	1,312,762		2,764,174
他会計振替額	340,000	972,000	△ 1,312,000		

正味財産増減計算書内訳表
(平成28年4月1日から29年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業等 会計	その他 会計	法人 会計	内部取消 消去	合計
2. 経常外増減の部					
当期一般正味財産増減額	0	2,763,412	762		2,764,174
一般正味財産期首残高	0	7,077,398	3,523,179		10,600,577
一般正味財産期末残高	0	9,840,810	3,523,941		13,364,751
II 指定正味財産増減の部					
受取地方公共団体補助金			0		0
当期指定正味財産増減額			0		0
指定正味財産期首残高			3,000,000		3,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000		3,000,000
III 正味財産期末残高	0	9,840,810	6,523,941		16,364,751

貸借対照表
平成29年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A)-(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,468,411	18,099,383	2,369,028
流動資産合計	20,468,411	18,099,383	2,369,028
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
固定資産合計	3,000,000	3,000,000	0
資産合計	23,468,411	21,099,383	2,369,028
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,779,546	7,042,994	△ 263,448
預り金	324,114	455,812	△ 131,698
流動負債合計	7,103,660	7,498,806	△ 395,146
負債合計	7,103,660	7,498,806	△ 395,146
III 正味財産			
1. 指定正味財産			
盛岡市出資金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	13,364,751	10,600,577	2,764,174
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	16,364,751	13,600,577	2,764,174
負債及び正味財産合計	23,468,411	21,099,383	2,369,028

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・退職給付制度については、平成18年度から中小企業退職金共済制度を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
市出捐金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
市出捐金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
小 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	-
合 計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)

4. その他

財務諸表の貸借対照表について

貸借対照表について、資産の部及び負債の部に係る明細は、次のとおりである。

4-1 貸借対照表明細書(資産の部)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	内訳	備考
(資産) 現金	1,666,189	1,548,870 117,319	其他会計 法人会計
(資産) 預金	18,802,222	18,083,328 679,338 39,556	普通預金 岩手銀行本店 普通預金 岩手銀行本店 普通預金 東北銀行本店
	3,000,000	2,000,000 1,000,000	定期預金 岩手銀行本店(基本財産) 定期預金 東北銀行本店(基本財産)
資産合計	23,468,411		

4-2 貸借対照表明細(負債・正味財産の部)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	内訳	備考
(負債) 未払金	6,779,546	1,499,588 12,056 247,495 2,044,300 2,976,107	3月分賃金・諸手当 3月分電話料金 社会保険料 消費税及び地方消費税(後期納付額) 保守点検委託料ほか
(負債) 預り金	324,114	244,154 20,660 59,300	職員負担分社会保険料 " 源泉所得税 " 住民税
負債合計	7,103,660		
指定正味財産 期末残高	3,000,000	3,000,000	盛岡市出捐金(基本財産)
一般正味財産 期末残高	13,364,751	13,364,751	
正味財産合計	16,364,751		
合計	23,468,411		

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

平成29年度一般財団法人盛岡市駐車場公社事業計画

平成29年度における事業運営は、指定管理者として岩手公園地下駐車場、マリオス立体駐車場及び盛岡駅西口地区駐車場の管理運営を行うものとし、実施にあたっては、指定管理者として協定書に定められた事項を遵守し、盛岡市の所掌部署と緊密な連携を図りながら、次のことを重点に事業を推進する。

記

- 1 駐車需要の向上を図るために円滑、安全かつ快適な駐車場運営を目標に、利用者に対するサービスに努める。
- 2 駐車場施設の適正な管理を図り、場内における事故防止に万全を期する。
- 3 指定管理者として、駐車場施設の効率的な運営を図り、運営管理費の適正な執行に資するため、体質改善や経費削減に努める。
- 4 一般財団法人として、盛岡市に対する特定寄附により、公益目的支出計画を実行する。

第1表

平成29年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息			1,000	1,000
事業収益	0	80,366,000	17,899,000	98,265,000
指定管理料収益		80,366,000	17,899,000	98,265,000
雑収益	0	301,000	0	301,000
預金利息		1,000	0	1,000
雑収益		300,000	0	300,000
経常収益計	0	80,667,000	17,900,000	98,567,000
(2) 経常費用				
事業費	300,000	80,367,000		80,667,000
給料手当		10,430,000		10,430,000
法定福利費		4,946,000		4,946,000
賃借金		20,262,000		20,262,000
消耗品費		1,101,000		1,101,000
燃料費		355,000		355,000
食糧費		1,000		1,000
印刷製本費		1,797,000		1,797,000
光熱水費		5,753,000		5,753,000
修繕費		3,846,000		3,846,000
被服費		232,000		232,000
通信運搬費		207,000		207,000
損害保険料		326,000		326,000
手数料		395,000		395,000
広告費		69,000		69,000
委託費		25,547,000		25,547,000
使用料		1,986,000		1,986,000
負担金		10,000		10,000
租税公課		3,103,000		3,103,000
寄付金	300,000	0		300,000
雑費		1,000		1,000
管理費			17,900,000	17,900,000
役員報酬			190,000	190,000
給料手当			12,615,000	12,615,000
法定福利費			2,033,000	2,033,000
退職金共済費			720,000	720,000
旅費交通費			37,000	37,000
消耗品費			64,000	64,000
食糧費			4,000	4,000
光熱水費			745,000	745,000
通信運搬費			110,000	110,000
手数料			51,000	51,000
使用料			192,000	192,000
負担金			150,000	150,000
租税公課			988,000	988,000
雑費			1,000	1,000
経常費用計	300,000	80,367,000	17,900,000	98,567,000

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 300,000	300,000	0	0
基本財産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 300,000	300,000	0	0
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益				0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	300,000	△ 300,000	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		7,077,398	3,523,179	10,600,577
一般正味財産期末残高	0	7,077,398	3,523,179	10,600,577
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0
基本財産受取利息			1,000	1,000
一般正味財産への振替額			△ 1,000	△ 1,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			3,000,000	3,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	3,000,000	3,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	0	7,077,398	6,523,179	13,600,577

平成29年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書事業別明細書

実施事業等会計

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
事業収益	0	0	0	
指定管理料収益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	0	0	0	
(2) 経常費用				
事業費	300,000	300,000	0	
給料手当	0	0	0	
法定福利費	0	0	0	
賃金	0	0	0	
消耗品費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	0	0	0	
光熱水費	0	0	0	
修繕費	0	0	0	
被服費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
損害保険料	0	0	0	
手数料	0	0	0	
広告費	0	0	0	
委託費	0	0	0	
使用料	0	0	0	
負担金	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
寄付金	300,000	300,000	0	・盛岡市への寄附
雑費	0	0	0	
管理費				
役員報酬				
給料手当				
法定福利費				
退職金共済費				
旅費交通費				
消耗品費				
食糧費				
光熱水費				
通信運搬費				
手数料				
使用料				
負担金				
租税公課				
雑費				
経常費用計	300,000	300,000	0	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常	△ 300,000	△ 300,000	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 300,000	△ 300,000	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	300,000	300,000		
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高			0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0		0	
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	0	0	0	

平成29年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書事業別明細書

その他会計

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
事業収益	80,366,000	80,666,000	△ 300,000	西口事前精算機リース料、
指定管理料収益	80,366,000	80,666,000	△ 300,000	地下駐保守点検料の減額
雑収益	301,000	301,000	0	
預金利息	1,000	1,000	0	
雑収益	300,000	300,000	0	自動販売機売上手数料
経常収益計	80,667,000	80,967,000	△ 300,000	
(2) 経常費用				
事業費	80,367,000	80,667,000	△ 300,000	
給料手当	10,430,000	10,430,000	0	嘱託職員報酬等
法定福利費	4,946,000	4,946,000	0	社会保険料等
賃金	20,262,000	20,262,000	0	臨時職員賃金
消耗品費	1,101,000	921,000	180,000	事務用品等
燃料費	355,000	355,000	0	灯油代
食糧費	1,000	1,000	0	来客用茶代
印刷製本費	1,797,000	1,797,000	0	磁気駐車券等
光熱水費	5,753,000	5,933,000	△ 180,000	電気・水道料金
修繕費	3,846,000	3,846,000	0	電気設備等修繕料
被服費	232,000	232,000	0	作業服等
通信運搬費	207,000	207,000	0	電話、郵便料
損害保険料	326,000	326,000	0	損害保険料
手数料	395,000	395,000	0	健康診断・送金手数料等
広告費	69,000	69,000	0	新聞広告料
委託費	25,547,000	25,601,000	△ 54,000	消防設備保守点検等
使用料	1,986,000	2,232,000	△ 246,000	自動精算機使用料等
負担金	10,000	10,000	0	イベント協賛金
租税公課	3,103,000	3,103,000	0	消費税及び地方消費税
寄付金	0	0	0	
雑費	1,000	1,000	0	
管理費				
役員報酬				
給料手当				
法定福利費				
退職金共済費				
旅費交通費				
消耗品費				
食糧費				
光熱水費				
通信運搬費				
手数料				
使用料				
負担金				
租税公課				
雑費				
経常費用計	80,367,000	80,667,000	△ 300,000	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常	300,000	300,000	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	300,000	300,000	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 300,000	△ 300,000	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	7,077,398	4,377,684	2,699,714	
一般正味財産期末残高	7,077,398	4,377,684	2,699,714	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	7,077,398	4,377,684	2,699,714	

平成29年度一般財団法人盛岡市駐車場公社収支予算書事業別明細書

法人会計

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	1,000	0	
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
事業収益	17,899,000	17,899,000	0	
指定管理料収益	17,899,000	17,899,000	0	
雑収益	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	17,900,000	17,900,000	0	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当				
法定福利費				
賃金				
消耗品費				
燃料費				
食糧費				
印刷製本費				
光熱水費				
修繕費				
被服費				
通信運搬費				
損害保険料				
手数料				
広告費				
委託費				
使用料				
負担金				
租税公課				
寄付金				
雑費				
管理費	17,900,000	17,900,000	0	
役員報酬	190,000	190,000	0	評議員、理事、監事
給料手当	12,615,000	12,615,000	0	職員給与、諸手当等
法定福利費	2,033,000	2,033,000	0	社会保険料等
退職金共済費	720,000	720,000	0	中退共掛金
旅費交通費	37,000	37,000	0	研修旅費
消耗品費	64,000	64,000	0	事務用品等
食糧費	4,000	4,000	0	会議用茶代
光熱水費	745,000	745,000	0	電気、ガス、水道料金
通信運搬費	110,000	110,000	0	電話、郵便料
手数料	51,000	51,000	0	健康診断、送金手数料
使用料	192,000	192,000	0	複写機借上料等
負担金	150,000	150,000	0	商工会議所会費等
租税公課	988,000	988,000	0	消費税及び地方消費税
雑費	1,000	1,000	0	
経常費用計	17,900,000	17,900,000	0	

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	備考
評価損益等調整前当期経常	0	0	0	
基本財産評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	3,523,179	3,522,651	528	
一般正味財産期末残高	3,523,179	3,522,651	528	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,000	△ 1,000	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0	
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	6,523,179	6,522,651	528	

公益財団法人 盛岡市動物公園公社

1 総括事項

(1)名称 公益財団法人 盛岡市動物公園公社

(2)設立年月日 昭和63年3月29日

(3)資本金又は基本財産 金 30,000,000円

(4)市の出資額 金 30,000,000円

(5)役員の名

理事長	船水 義一
理事	山影 毅
理事	小原 俊彦
理事	坂本 洋
理事	逢坂 ひろみ
理事	齊藤 俊一
監事	菊地 克昌
監事	中野 玲子
評議員	赤井 幸二
評議員	佐藤 れえ子
評議員	佐藤 康子

(平成29年4月1日現在)

(6)事業の概要

当社は、盛岡市動物公園の管理、動植物等に関する調査研究及び知識の普及等を行うことにより自然に対する認識を深め、情操を育み、もって住民の福祉の増進に寄与するため設立されたもので、平成24年4月1日に公益財団法人に移行し、定款第4条により、次の事業を行っております。

(ア)盛岡市動物公園の管理運営

(イ)動植物等の調査研究

(ウ)動植物等に関する知識の普及並びに催物等の企画及び実施

(エ)野生生物保全等に関する事業

(オ)盛岡市動物公園における物品及び飲食物販売事業

(カ)盛岡市動物公園におけるペビーカー貸出事業及び荷物預かり事業

(キ)その他盛岡市動物公園に関連する収益事業

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

ア. 事業概要

平成28年度の事業計画に基づき、動物公園が家族ぐるみのレクリエーションの場として市民の利用を図り、動物の展示や各種催物などにより動物に親しんでもらうとともに、教育知識の普及、動物に関する調査研究を行った。また、関係機関と連携の下、野生生物保全に関する各種事業を実施した。

事業においては、開園以来の500万人目の入園者を、平成28年5月29日に達成した。

平成28年6月5日、平成27年度末に導入したアルパカのメスが、オスの赤ちゃんを出産し、初乳の授乳に失敗したものの、人工哺乳に切り替えて、無事成長し、親子で人気者となっている。また平成29年3月には、人気のあるカピバラのメス1頭を導入した。平成28年6月15日には、メスの若いライオンを導入し、オスとのペアリングを開始、平成29年度の繁殖が期待される。

平成28年11月に入って、秋田市大森山動物園を皮切りに、各地で高病原性鳥インフルエンザが発生し、盛岡市内でも罹患した鳥類の死骸が見つかったことから、園内の防疫体制を見直し、新たな対策マニュアルを整備した。またこれに従って、鳥類の展示を休止した。

普及研究・催物の事業については、これまで当公社単独での実施がほとんどであったが、新たな展開を模索して、外部団体と連携し、「象×UNKO=Artあ〜と展」、 「ShoeZワークショップ」等を開催したほか、東京大学大学院情報学環の学習ソフトウェア開発に協力した。

SNSによる広報活動に力を入れ、ツイッターでは1万を超えるリツイートを何度か記録し、多くのマスコミに取材された。また、フェイスブックではフォトコンテストを開催し、優れた写真の投稿があった。通常メディアでは、平成28年8月にエフエム岩手で放送した当園のラジオコマーシャルが、岩手広告賞（岩手広告協会主催）の最高賞である岩手県知事賞を獲得した。

こうした広報活動にもかかわらず、平成28年度の行楽シーズンは、春のゴールデンウィークが好天に恵まれず、また秋のシルバーウィークも小規模だったことから、来園者総数は158,751人と平成27年度の180,262人から21,511人、率にして11.9パーセント下回ることとなった。動物公園使用料では、同年度比13.7パーセントの減収となった。

イ. 経営計画（第2次中期計画）の達成状況

経営計画における入園者数と教育普及・研究事業等参加者数の目標数値に対する達

成状況は、次のとおりである。

区分	目標値	達成値	達成率
入園者数	175,000人	158,751人	90.71%
催事等参加者数	140,000人	174,411人	124.58%

ウ. 事業内容

A. 飼育展示事業

当動物公園の基本事業であり、実物の動物を見せることにより、その実存を再認識させるとともに、それらを用いた知識の普及や情報の提供を行った。

a. 動物の健全な飼育管理の維持

b. 計画的な繁殖による、動物の補充

c. 自然に近い状態の生態展示

日常業務において、動物展示場内にさまざまな器具や自然物を入れて行動を促し、及び日陰・視線遮断となる遮蔽物を設置するなどの工夫を行っている。

d. 研究活動に供する動物や、自然保護活動の一環として保護収容された野生動物の飼育管理

e. 極めて稀少な日本産の野生動物の生息域外保全（ツシマヤマネコの飼育・展示・普及啓発活動）

f. 来園者に快適な観覧環境を提供するための施設・設備の維持管理

一般的な維持管理のほか、坂道シャトルカーを平成20年4月から9人乗り大型ワゴン車により運行し、主に高齢者や体の不自由な方々を対象にサービスを行っている。平成28年度利用者数は23,093人で、入園者の14.55パーセントが利用している。また5月の大型連休時には、不足する来園者の駐車スペースを補うため、盛岡競馬場駐車場を借り上げ、当動物公園との間にシャトルバスを運行し、来園者の便宜を図っている。平成28年度は、3,763名を運んでいる。

B. 催し物等事業

明るく楽しい、魅力あふれる動物公園であるよう、自然や動物にちなんだ様々な催し物を企画し、実施した。

a. 家族で楽しむ、動物に親しみや関心をもってもらうことを目的に、大人、子供、家族連れ、及び一般来園者を対象とした「動物公園まつり」、「さくらまつり」、「動物クイズ」などの事業を実施した。

b. 動物とのふれあいの充実を図ることを目的に、大人、子供、家族連れ、及び一般来園者を対象とした「ウサギをだっこ」、「ポニー乗馬」、「各種餌やり・ふれあい体験」などの事業を実施した。

c. 自然を素材に遊ぶ機会を提供するため、大人、子供、家族連れ、及び一般来園者を対象とした、各種昆虫・植物採集及び観察などの事業を実施した。

C. 教育普及事業

動物や自然に関する知識の普及と適切な情報提供により、「自然科学に対する興味喚起」と「自然環境に関する問題意識の啓発」を目的とするもので、その独創性や発展性を追求し、事業を展開した。

- a. 主に幼稚園、保育園及び小中学校を対象とした「ふれあい教室」「ガイドツアー」などの体験学習を実施した。
- b. 学校教育との連携として、「飼育・獣医実習生の受け入れ」及び「サマースクール1日飼育係」を実施した。
- c. 動物公園愛好者を対象に、より深く動物や動物公園の知識を深め活動に参加してもらう「動物公園友の会」を運営した。
- d. 動物や自然に関する知識を普及するための「昆虫採集クラブ」を運営した。
- e. 動植物や自然一般の知識・話題の市民への情報提供（例 県や盛岡市などの行政機関、大学等の研究機関、マスメディア、一般市民からの要請を受けて行う、各種講座・講演会への講師派遣や、ラジオ等マスメディアへの出演等）
 - ・岩手県立図書館「働くってどんなこと？」講師派遣（11/23）
 - ・NHK盛岡放送局「まじえ5時」出演（7回）

D. 調査・研究事業

飼育展示及び教育普及事業の資質向上と自然保護活動の一端を担うことを目的として、飼育展示動物等に関する研究、各種研究会等への参加、各種情報の調査・収集を行った。

- a. データーの収集整理を行うとともに園内研究会を開催し、優れたものについて全国の研究会や学会誌等に発表
 - ・日本動物園水族館協会第26回ゾウ会議「オスのマストによる繁殖行動の増加について」
- b. 全国の関係機関で開催する研究会・研修会等に参加し行う情報の収集及び情報交換
 - ・日本動物園水族館協会第6回北海道関東東北ブロック合同動物園技術者研究会 他8件
- c. 研究活動を補助するための図書・学会誌・文献等の収集
 - ・「獣医畜産新報」誌 他16件

E. 野生生物保全関連事業

地域貢献を目的とした「地域社会と自然環境保全」に関わる活動として、実施主体である関係機関からの依頼に協力した。

- a. 特別天然記念物カモシカの保護収容事業への協力
 - ・特別天然記念物カモシカ保護収容及び各種調査業務（盛岡市教育委員会歴史文化課）他2業務

- b. 天然記念物イヌワシの保全事業への協力
 - ・天然記念物イヌワシ保護収容及び各種調査業務（盛岡市教育委員会歴史文化課）
- c. ツキノワグマの有害獣対策及び保全事業への協力
 - ・有害獣（ツキノワグマ）対策業務（盛岡市農政課）他2業務
- d. 幼傷病野生鳥獣応急治療事業への協力
 - ・幼傷病野生鳥獣応急治療業務（岩手県自然保護課）他4業務
- e. ツキノワグマ保護管理対策及び調査事業への協力
 - ・ツキノワグマ保護管理事業（岩手県自然保護課）他2業務
- f. カモシカの保護管理対策及び調査事業への協力
 - ・天然記念物カモシカ等保護収容及び各種調査業務（盛岡市教育委員会歴史文化課）他2業務

F. 収益事業

動物公園が広くレクリエーションの場として利用され、また、快適さ、便利さを提供するため入園者に対するサービスとして次の業務を行った。売店ではアルパカの新規展示に合わせてグッズ展開を行う一方、従来手薄だったカトラリー系の充実を図った。また、食堂では好評な週替わりメニューを継続しつつ、新規メニューの開発を行っている。

引き続きパスポート入園券所有者に加え、レンタカー利用者に対する割引サービスを実施し、リピーターと併せ観光客の誘致も図っている。

春の大型連休期間の悪天候による入園者数の落ち込みをカバーすることができなかったが、客単価は、この9年間で3番目に高い数値（240.53円）となった。

- a. 売店の経営（動物資料館前、アフリカ園レストハウスの2カ所）
- b. レストハウスの運営（アフリカ園前、ビクトリアコーナーの2カ所）
- c. 自動販売機の設置（24台）
- d. 有料ベビーカーの貸し出し
- e. 有料コインロッカーの管理（1カ所）

エ. 関係機関への協力

大学による生命科学に関する次の調査研究について協力した。

調査研究機関	調査研究テーマ	調査研究内容	備考
岩手大学 農学部動物科学課程	飼育下野生動物エンリッチメントのための行動調査への協力	飼育動物の行動調査を行い、飼育環境の質向上の手法について研究するための、対象動物と場所等を提供する。（ツキノワグマ）	平成15年度から継続

		マ, アフリカゾウほか)	
北里大学 獣医学部	野生動物の舌の比較形態学的研究への協力	同研究のため死亡動物の舌などの分析用試料を提供する。	平成19年度から継続
岐阜大学 応用生物 科学部	ゾウの糞中の性ステロイドホルモン代謝物含量の動態と排泄後の経時的変化に関する研究への協力	アフリカゾウの血液並びに糞中性ステロイドホルモン動態を調査するためのサンプルを提供した。	平成19年度から継続
岩手大学 農学部動物 科学課程	ニホンイヌワシの始原生殖細胞に関する研究への協力	希少種の遺伝資源保存への当該技術の応用を目的とし、繁殖に供することのない受精卵を提供した。	平成27年度から継続
慶應義塾 大学大学 大学院政 策・メデ ィア研究 科	ハチクマにおけるハチ防除に係る生態・行動学的研究への協力	ハチの攻撃を抑えると言われる特殊な羽毛の形態学的・分子生物学的解析に供する分析用試料を提供した。	平成27年度から継続

平成28年度公益財団法人盛岡市動物公園公社

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	123,000	213,721	△ 90,721
基本財産受取配当金	0	0	0
特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	413	1,865	△ 1,452
事業収益			
指定管理料収益	264,774,493	263,711,427	1,063,066
受託収益	656,640	658,800	△ 2,160
物品販売収益	21,782,255	26,651,352	△ 4,869,097
食堂売上収益	13,939,826	14,363,767	△ 423,941
荷物預かり事業収益	16,700	18,100	△ 1,400
ベビーカー貸出収益	369,400	437,400	△ 68,000
自販機手数料収益	2,076,041	2,409,478	△ 333,437
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,823,000	22,993,082	△ 2,170,082
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
受取利息	4,355	42,056	△ 37,701
雑収益	164,335	160,521	3,814
経常収益計	324,730,458	331,661,569	△ 6,931,111

科 目	当年度	前年度	増減
(2) 經常費用			
事業費	305,511,237	291,292,213	14,219,024
給料手当	122,793,672	122,120,066	673,606
賃金	17,832,610	16,218,143	1,614,467
退職給付費用(通常分)	3,584,988	1,449,744	2,135,244
退職給付費用(過年度分)	8,931,082	8,931,082	0
賞与引当金繰入額	9,578,858		9,578,858
退職金共済費	5,232,000	5,232,000	0
法定福利費	21,048,012	20,829,102	218,910
福利厚生費	302,616	298,876	3,740
旅費交通費	557,720	463,900	93,820
通信運搬費	453,517	527,665	△ 74,148
リース資産減価償却費	930,528	930,528	0
減価償却費	37,284	38,443	△ 1,159
消耗什器備品費	4,631,348	5,250,415	△ 619,067
修繕費	2,695,961	402,865	2,293,096
燃料費	4,617,661	3,493,257	1,124,404
食糧費	0	0	0
印刷製本費	1,533,800	1,141,360	392,440
光熱水料費	13,637,591	14,407,214	△ 769,623
自動車関係	3,828,594	2,030,929	1,797,665
被服費	206,054	270,043	△ 63,989
原材料費	534,336	321,609	212,727
医薬材料費	4,264,432	1,435,869	2,828,563
動物飼料費	21,235,297	21,254,667	△ 19,370
図書購入費	96,454	74,476	21,978
諸謝金	20,000	20,000	0
研究調査費	550	4,532	△ 3,982
手数料	876,874	998,039	△ 121,165
保険料	147,193	145,852	1,341
広告料	410,400	400,680	9,720
委託費	19,836,510	19,643,747	192,763
使用料	349,156	355,901	△ 6,745
賃借料	152,421	218,258	△ 65,837
支払負担金	115,000	111,460	3,540
交通対策費	2,006,114	5,554,604	△ 3,548,490

科 目	当年度	前年度	増減
商品仕入高	13,735,057	16,291,643	△ 2,556,586
材料仕入高	5,199,439	5,233,697	△ 34,258
期末棚卸高	△ 62,772	0	△ 62,772
期首棚卸高	0	462,760	△ 462,760
租税公課	14,160,880	14,728,787	△ 567,907
雑費	0	0	0
管理費	23,217,661	21,169,853	2,047,808
役員報酬	3,870,160	3,870,160	0
給料手当	9,429,319	9,309,971	119,348
退職給付費用(通常分)	1,004,954	0	1,004,954
退職給付費用(過年度分)	1,014,772	1,014,772	0
賞与引当金繰入額	815,193		815,193
退職金共済費	360,000	360,000	0
法定福利費	2,052,035	2,057,173	△ 5,138
福利厚生費	30,494	30,537	△ 43
会議費	0	2,100	△ 2,100
旅費交通費	61,400	82,080	△ 20,680
通信運搬費	12,067	12,730	△ 663
消耗什器備品費	4,698	9,917	△ 5,219
燃料費	240,840	162,000	78,840
光熱水料費	1,372,115	1,448,262	△ 76,147
自動車関係	29,452	51,184	△ 21,732
賃借料	307,140	307,140	0
手数料	67,331	65,563	1,768
保険料	2,937	2,768	169
委託費	1,806,666	1,744,273	62,393
使用料	11,068	10,510	558
支払負担金	255,000	255,000	0
租税公課	470,020	373,713	96,307
			0
經常費用計	328,728,898	312,462,066	16,266,832

科 目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,998,440	19,199,503	△ 23,197,943
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,998,440	19,199,503	△ 23,197,943
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入益	0	276,088	△ 276,088
退職給付引当金戻入益	0	276,088	△ 276,088
経常外収益計	0	276,088	△ 276,088
(2) 経常外費用			
中科目別記載			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	276,088	△ 276,088
他会計振替額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,998,440	19,475,591	△ 23,474,031
法人税、住民税及び事業税	538,100	261,400	276,700
法人税等調整額			0
当期一般正味財産増減額	△ 4,536,540	19,214,191	△ 23,750,731
一般正味財産期首残高	28,499,169	9,284,978	19,214,191
一般正味財産期末残高	23,962,629	28,499,169	△ 4,536,540
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産受取利息	123,000	213,721	△ 90,721
一般正味財産への振替額	123,000	213,721	△ 90,721
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	53,962,629	58,499,169	△ 4,536,540

平成28年度公益財団法人盛岡市動物公園公社

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	123,000	0	0	123,000
基本財産受取利息	123,000			123,000
基本財産受取配当金				0
特定資産運用益	374	7	32	413
退職給付引当資産受取利息	374	7	32	413
事業収益	255,122,272	38,184,222	10,308,861	303,615,355
指定管理料収益	254,465,632	0	10,308,861	264,774,493
受託収益	656,640			656,640
物品販売収益		21,782,255		21,782,255
食堂売上収益		13,939,826		13,939,826
荷物預かり事業収益		16,700		16,700
ベビーカー貸出収益		369,400		369,400
自販機手数料収益		2,076,041		2,076,041
受取補助金等	7,765,448	0	13,057,552	20,823,000
受取地方公共団体補助金	7,765,448		13,057,552	20,823,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0	0		0
雑収益	142,365	26,109	216	168,690
受取利息	4,058	81	216	4,355
雑収益	138,307	26,028	0	164,335
経常収益計	263,153,459	38,210,338	23,366,661	324,730,458

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
(2) 經常費用				
事業費	267,472,196	38,039,041		305,511,237
給料手当	118,731,914	4,061,758		122,793,672
賃金	9,197,520	8,635,090		17,832,610
退職給付費用(通常分)	3,163,353	421,635		3,584,988
退職給付費用(過年度分)	8,618,478	312,604		8,931,082
賞与引当金繰入額	9,578,858	0		9,578,858
退職金共済費	5,232,000	0		5,232,000
法定福利費	19,491,619	1,556,393		21,048,012
福利厚生費	292,676	9,940		302,616
旅費交通費	557,720	0		557,720
通信運搬費	451,877	1,640		453,517
リース資産減価償却費	930,528	0		930,528
減価償却費	37,284	0		37,284
消耗什器備品費	4,359,131	272,217		4,631,348
修繕費	2,680,517	15,444		2,695,961
燃料費	4,617,661	0		4,617,661
食糧費	0	0		0
印刷製本費	1,533,800	0		1,533,800
光熱水料費	11,108,508	2,529,083		13,637,591
自動車関係	3,828,594	0		3,828,594
被服費	206,054	0		206,054
原材料費	534,336	0		534,336
医薬材料費	4,264,432	0		4,264,432
動物飼料費	21,235,297	0		21,235,297
図書購入費	96,454	0		96,454
諸謝金	20,000	0		20,000
研究調査費	550	0		550
手数料	758,250	118,624		876,874
保険料	147,193	0		147,193
広告料	410,400	0		410,400
委託費	19,836,510	0		19,836,510
使用料	349,156	0		349,156
賃貸料	152,421	0		152,421

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
支払負担金	65,000	50,000		115,000
交通対策費	2,006,114	0		2,006,114
商品仕入高	0	13,735,057		13,735,057
材料仕入高	0	5,199,439		5,199,439
期末棚卸高	0	△ 62,772		△ 62,772
期首棚卸高	0	0		0
租税公課	12,977,991	1,182,889		14,160,880
雑費	0	0		0

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
管理費			23,217,661	23,217,661
役員報酬			3,870,160	3,870,160
給料手当			9,429,319	9,429,319
退職給付費用(通常分)			1,004,954	1,004,954
退職給付費用(過年度分)			1,014,772	1,014,772
貸与引当金繰入額			815,193	815,193
退職金共済費			360,000	360,000
法定福利費			2,052,035	2,052,035
福利厚生費			30,494	30,494
会議費			0	0
旅費交通費			61,400	61,400
通信運搬費			12,067	12,067
消耗什器備品費			4,698	4,698
燃料費			240,840	240,840
光熱水料費			1,372,115	1,372,115
自動車関係			29,452	29,452
賃借料			307,140	307,140
手数料			67,331	67,331
保険料			2,937	2,937
委託費			1,806,666	1,806,666
支払負担金			255,000	255,000
使用料			11,068	11,068
租税公課			470,020	470,020
經常費用計	267,472,196	38,039,041	23,217,661	328,728,898
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 4,318,737	171,297	149,000	△ 3,998,440
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 4,318,737	171,297	149,000	△ 3,998,440

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	85,649	△ 85,649	0	0
他会計振替額	85,649	△ 85,649		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,233,088	85,648	149,000	△ 3,998,440
法人税、住民税及び事業税	0	394,100	144,000	538,100
法人税等調整額				0
当期一般正味財産増減額	△ 4,233,088	△ 308,452	5,000	△ 4,536,540
一般正味財産期首残高	26,833,302	1,435,867	230,000	28,499,169
一般正味財産期末残高	22,600,214	1,127,415	235,000	23,962,629
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	123,000			123,000
一般正味財産への振替額	123,000			123,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000			30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	52,600,214	1,127,415	235,000	53,962,629

(2) 決算の状況

平成28年度公益財団法人盛岡市動物公園公社

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	29,604,079	9,345,238	20,258,841
現金手元有高	1,125,010	1,136,827	△11,817
普通預金	28,479,069	8,208,411	20,270,658
未収金	656,640	464,400	192,240
売掛金	73,460	100,858	△27,398
棚卸資産	62,772	0	62,772
流動資産合計	30,396,951	9,910,496	20,486,455
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金普通預金	50,520,566	35,984,770	14,535,796
特定費用準備資金	29,009,737	31,564,737	△2,555,000
役職員給与等準備資金	10,143,000	10,341,000	△198,000
退職給付引当準備資金	18,866,737	21,223,737	△2,357,000
特定資産合計	79,530,303	67,549,507	11,980,796
(3) その他固定資産			
什器備品	123,018	153,772	△30,754
ソフトウェア	385,294	0	385,294
リース資産	1,861,056	2,791,584	△930,528
その他固定資産合計	2,369,368	2,945,356	△575,988
固定資産合計	111,899,671	100,494,863	11,404,808
資産の部合計	142,296,622	110,405,359	31,891,263

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,183,212	9,507,132	12,676,080
未払法人税等	247,900	0	247,900
預り金	2,081,918	2,094,063	△12,145
賞与引当金	10,394,051	0	10,394,051
買掛金	1,045,290	1,528,641	△483,351
流動負債合計	35,952,371	13,129,836	22,822,535
2. 固定負債			
長期未払金	1,861,056	2,791,584	△930,528
退職給付引当金	50,520,566	35,984,770	14,535,796
固定負債合計	52,381,622	38,776,354	13,605,268
負債の部合計	88,333,993	51,906,190	36,427,803
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	23,962,629	28,499,169	△4,536,540
一般正味財産合計	23,962,629	28,499,169	△4,536,540
(うち特定資産への充当額)	(29,009,737)	(31,564,737)	(△2,555,000)
正味財産の部合計	53,962,629	58,499,169	△4,536,540
負債及び正味財産合計	142,296,622	110,405,359	31,891,263

平成28年度公益財団法人盛岡市動物公園公社

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	23,087,568	3,034,988	3,481,523		29,604,079
現金手元有高	728,300	396,710			1,125,010
普通預金	22,359,268	2,638,278	3,481,523		28,479,069
未収金	742,289			△85,649	656,640
売掛金		73,460			73,460
棚卸資産		62,772			62,772
流動資産合計	23,829,857	3,171,220	3,481,523	△85,649	30,396,951
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	30,000,000				30,000,000
基本財産合計	30,000,000	0	0	0	30,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当預金普通預金	44,357,380	1,336,466	4,826,720		50,520,566
特定費用準備資金	28,774,737	0	235,000		29,009,737
役員給与等準備資金	9,908,000		235,000		10,143,000
退職給付引当準備資金	18,866,737				18,866,737
特定資産合計	73,132,117	1,336,466	5,061,720	0	79,530,303
(3) その他固定資産					
什器備品	123,018				123,018
ソフトウェア	385,294				385,294
リース資産	1,861,056				1,861,056
その他固定資産合計	2,369,368	0	0	0	2,369,368
固定資産合計	105,501,485	1,336,466	5,061,720	0	111,899,671
資産の部合計	129,331,342	4,507,686	8,543,243	△85,649	142,296,622

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	20,865,534	822,615	580,712	△85,649	22,183,212
未払法人税等		175,900	72,000		247,900
預り金	68,300		2,013,618		2,081,918
賞与引当金	9,578,858		815,193		10,394,051
買掛金		1,045,290			1,045,290
流動負債合計	30,512,692	2,043,805	3,481,523	△85,649	35,952,371
2. 固定負債					
長期未払金	1,861,056				1,861,056
退職給付引当金	44,357,380	1,336,466	4,826,720		50,520,566
固定負債合計	46,218,436	1,336,466	4,826,720	0	52,381,622
負債の部合計	76,731,128	3,380,271	8,308,243	△85,649	88,333,993
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	30,000,000				30,000,000
指定正味財産合計	30,000,000	0	0	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)				(30,000,000)
2. 一般正味財産	22,600,214	1,127,415	235,000	0	23,962,629
一般正味財産合計	22,600,214	1,127,415	235,000	0	23,962,629
(うち特定資産への充当額)	(28,774,737)	(0)	(235,000)		(29,009,737)
正味財産の部合計	52,600,214	1,127,415	235,000	0	53,962,629
負債及び正味財産合計	129,331,342	4,507,686	8,543,243	△85,649	142,296,622

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア…定額法によっている。

什器備品…定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および中小企業退職金共済の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異 (79,566,845円) は、定額法により8年で費用処理しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	35,984,770	14,535,796	0	50,520,566
特定費用準備資金(役員給与等準備資金)	10,341,000	5,000	203,000	10,143,000
特定費用準備資金(退職給付引当準備資金)	21,223,737	0	2,357,000	18,866,737
小 計	67,549,507	14,540,796	2,560,000	79,530,303
合 計	97,549,507	14,540,796	2,560,000	109,530,303

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(-)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(-)
特定資産				
退職給付引当預金	50,520,566	(0)	(0)	(50,520,566)
特定費用準備資金	29,009,737	(0)	(29,009,737)	(0)
小 計	79,530,303	(0)	(29,009,737)	(50,520,566)
合 計	109,530,303	(30,000,000)	(29,009,737)	(50,520,566)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却	当期末残高
リース資産			
自動券売機2台	4,652,640	2,791,584	1,861,056
小 計	4,652,640	2,791,584	1,861,056
ソフトウェア			
パスポートバーコードシステム	391,824	6,530	385,294
小 計	391,824	6,530	385,294
什器備品			
介助用電動車いす	340,000	216,982	123,018
小 計	340,000	216,982	123,018
合 計	5,384,464	3,015,096	2,369,368

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務保証債務はない。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	123,000
基本財産受取利息	
経常外収益への振替額	
小 計	123,000

8. 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
27年第7回千葉県公債	30,000,000	30,648,000	648,000
小 計	30,000,000	30,648,000	648,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 公益財団 法人盛岡 市動物公 園公社運 営事業補 助金	盛岡市		20,823,000	20,823,000	0	一般正味財産

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
	基本財産計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当預金				
	普通預金	35,984,770	14,535,796	0	50,520,566
	特定費用準備資金				
	普通預金	21,223,737	0	2,357,000	18,866,737
	定期預金	10,341,000	5,000	203,000	10,143,000
	特定資産計	67,549,507	14,540,796	2,560,000	79,530,303

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	35,984,770	14,535,796	0	0	50,520,566
賞与 引当金	0	10,394,051	0	0	10,394,051

財 産 目 録

平成29年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金		運転資金として	1,056,710	
			盛岡市動物公園使用料未納付残高	68,300	
	預金	普通預金			
		岩手銀行茶畑支店	運転資金として	23,826,767	
		岩手銀行茶畑支店	運転資金として	2,638,271	
		岩手銀行茶畑支店	運転資金として	413	
	未収金	岩手銀行茶畑支店	従業員等の源泉所得税等	2,013,618	
		岩手県	公益目的事業・幼傷病野生鳥獣応急治療業務	28,080	
		盛岡市	公益目的事業・野生鳥獣保護等業務受託	444,960	
	売掛金	盛岡市	公益目的事業・飼育動物引取り業務委託	183,600	
佐々正商事他8件		収益事業・自販機手数料3月分	73,460		
棚卸資産	アフリカ園 レストハウス	収益事業・米他食堂食材5種	62,772		
流動資産合計				30,396,951	
(固定資産)	基本財産		うち、公益目的保有財産		
		投資有価証券	千葉県平成27年度 第7回公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を催物事業 の財源として使用している	30,000,000
	特定資産	預金	普通預金		30,000,000
			岩手銀行茶畑支店	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	44,357,380
			岩手銀行茶畑支店	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	1,336,466
			岩手銀行茶畑支店	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	4,826,720
		岩手銀行茶畑支店	特定費用準備資金(退職給付引当準備資金)	18,866,737	
		定期預金		9,908,000	
	その他 固定資産	リース資産	自動券売機2台		1,861,056
		ソフトウェア	パスポートパソコンシステム	公益目的保有財産であり、飼育 展示事業に使用している	385,294
什器備品		介助用車いす		123,018	
				18,866,737	
固定資産合計			公益目的保有財産 合計	61,144,105	
資産合計				142,296,622	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金	3月分時間外手当他 84件	公益目的事業・従業員、消費税等の支払残高	20,779,885
	未払金	3月分時間外手当他 4件	収益事業・従業員、消費税等の支払残高	822,615
	未払金	3月分時間外手当他 16件	法人会計・従業員、消費税等の支払残高	580,712
	未払法人税			247,900
	買掛金	(株)モリレイ他16 件	収益事業販売物品・食材等仕入代	1,045,290
	預り金	役員・従業員に対す るもの	源泉所得税、社会保険料等	2,013,618
	預り金		盛岡市動物公園使用料未納付残高	68,300
	賞与引当金		支給見込額の当期負担分	10,394,051
流動負債合計				35,952,371
(固定負債)				
	長期未払金	自動券売機2台	リース資産に対応する負債	1,861,056
	退職給付引当 金	従業員に対するもの	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	50,520,566
固定負債合計				52,381,622
負債合計				88,333,993
正味財産				53,962,629

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

本動物公園は、動物はもとより、広く自然環境に対する基本的な認識を深めることにより、市民がその教養を高める「社会教育施設」として、また、市民生活における有意義な余暇利用の需要を満たすことができる「レクリエーションの核となる施設」として設置された。

近年、多くの種の存続が危ぶまれており「種の保存事業」や「自然環境保全」、
「環境教育」という大きな目標に向け、野生動物に関する専門施設としての社会的使命と、定款第3条に掲げる目的を果たすため、各種事業に取り組むとともに、動物公園の将来像について盛岡市とともに検討するなど、来園者のニーズに応えながら魅力ある事業の運営を着実に遂行するため、次のとおり事業を計画する。

ア 事業運営の基本方針

- (ア) 公益財団法人として市民の期待にこたえるために、盛岡市と協働しながら公益目的事業を積極的に展開するとともに、事務事業の効率化や経営改善を図り、併せて事業に係る財源の確保及び経営安定化のために収益事業の拡大を目指す。
- (イ) 動物公園が社会教育の場及びレクリエーションの場として、広範な市民に利用されるよう、施設並びに利便性を改善するとともに、情報発信による積極的なPRに努め、施設の十分な活用を図る。
- (ウ) 動物公園が有する専門的機能を十分活用し、動物及びそれらを取りまく自然環境に関する調査・研究活動を行う。
- (エ) 動物展示や各種催し物、園内での自然観察会等を通して動物や自然に親しんでいただくとともに、それらの知識の普及を図る。
- (オ) 盛岡市の施策や動物公園の設置趣旨及び平成26年度から30年度までの「公益財団法人盛岡市動物公園公社経営計画」に掲げる数値目標の達成に向け、随時検証しながら効率的な運営に努める。

イ 事業の内容

(ア) 公益目的事業

A. 飼育展示事業

動物公園の基本事業となるもので、実物の動物を見せることにより、その実在を再認識させるとともに、それらを用いた知識の普及や情報の提供を行う。

- a. 動物の健全な飼育管理の維持
- b. 計画的な繁殖による、動物の補充
 - ・新規展示動物として、カピバラのオス1頭を導入する。また、大型動物ではキリン、グレビーシマウマの出産が見込まれるので、これに備える。
 - ・アフリカゾウの繁殖を実現するために、繁殖周期の把握、適正なペアリングを行う。また、昨年導入した若いメスにより、ライオンの繁殖を目指す。
 - ・ニホンイヌワシを他園から導入し、血統管理に基づく繁殖を目指す。
- c. 自然に近い状態の生態展示
 - ・自然に近い状態の生態を再現するべく日常的に業務を実施しているが、更に動物ガイド等の催し物をとおして、動物の生態に関する来園者の理解を深め、また、その種ならではの行動を引き出す環境エンリッチメントを展開する。
 - ・生体展示を補完するものとして、パネル資料、剥製、骨格標本の展示、図書類の開架閲覧を行う。
- d. 研究活動に供する動物や、自然保護活動の一環として保護収容された野生動物の飼育管理
- e. 極めて稀少な日本産の野生動物の生息域外保全
 - ・ツシマヤマネコの飼育展示、ツシマヤマネコデー、ツシマヤマネコパネル展の実施
- f. 来園者に快適な観覧環境を提供するための施設・設備の維持管理
 - ・盛岡市動物公園の指定管理者として、飼育舎、遊具等の施設管理、園内の清掃、その他施設・設備の保守点検、坂道シャトルカーの運行等の管理業務を行う。
- g. 条例で定められている入園料等動物公園使用料の徴収・納付及びそれらに付随する来園者案内サービス

B. 催物等事業

明るく楽しい、魅力あふれる動物公園であるよう、自然や動物にちなんだ様々な催し物を企画する。

- a. 家族で楽しむ、動物に親しみや関心をもってもらうことを目的に、大人、子供、家族連れ、及び一般来園者を対象とした事業を実施する。なお、例示以外にも、新規事業として、動物を題材にした写真展を開催するほか、フェイスブックを利用した写真コンテストを行う。
(例) 動物クイズ、動物ガイド、動物公園まつり(春、秋)、動物に関する工作会等

- b. 動物とのふれあいの充実を図ることを目的に、大人、子供、家族連れ、及び一般来園者を対象とした事業を実施する。なお、例示以外にも、昨年生まれたアルパカの子のお誕生会とふれあい体験を実施する。

(例) ウサギをだっこ、ポニー乗馬、餌をあげよう、飼育体験、動物の素材を使った工作会等

- c. 自然を素材に遊ぶ機会を提供するため、大人、子供、家族連れ、及び一般来園者を対象とした事業を実施する。

(例) 自然観察ガイド、園内の植物や昆虫などを使った工作会、ホテルの夕べ、野遊びフェスティバル、昆虫採集大会等

C. 教育普及事業

動物や自然に関する知識の普及と適切な情報提供により、「自然科学に対する興味の喚起」と「自然環境に関する問題意識の啓発」を目的とするもので、その独創性や発展性を追求し事業を展開する。

- a. 主に幼稚園、保育園及び小中学校を対象とした体験学習

・飼育員による動物のガイド、動物教室、自然観察、動物の貸し出し、ふれあい教室、講習会等

- b. 学校教育との連携

・飼育・獣医実習生の受け入れ、講習会、ガイド、動物の貸し出し、ふれあい教室

- c. 動物公園愛好者を対象に、より深く動物や動物公園の知識を深め活動に参加してもらう会員組織の運営

・動物公園友の会

- d. 動物や自然に関する知識を普及するためのクラブ活動の運営

・昆虫採集クラブ

- e. 動植物や自然一般の知識・話題の市民への情報提供

・県や盛岡市などの行政機関、大学等の研究機関、マスメディア、一般市民からの要請を受けて行う、各種講座・講演会への講師派遣や、ラジオ等マスメディアへの出演等

D. 調査・研究事業

飼育展示及び教育普及事業の資質向上と自然保護活動の一端を担うことを目的として、飼育展示動物等に関する研究、各種研究会等への参加、各種情報の調査・収集を行う。

- a. データーの収集整理を行うとともに園内研究会を開催し、優れたものについて全国の研究会や学会誌等に発表

・ゾウ会議、種保存会議等

・日本動物園水族館協会飼育技術者研究会等

b. 全国の関係機関で開催する研究会・研修会等に参加し行う情報の収集及び情報交換

c. 研究活動を補助するための図書・学会誌・文献等の収集

E. 野生生物保全関連事業

地域貢献を目的とした「地域社会と自然環境保全」に関わる活動として、実施主体である関係機関からの依頼に協力する。

- ① 幼傷病鳥獣救護事業
- ② 特別天然記念物カモシカの保護収容事業
- ③ カモシカの保護管理対策及び調査事業
- ④ 天然記念物イヌワシの保全事業
- ⑤ ツキノワグマの有害獣対策並びに保全事業
- ⑥ ツキノワグマ保護管理対策並びに調査事業
- ⑦ 各種講座への講師の派遣

(イ) 収益事業

動物公園を利用する入園者に対して，“快適さ・便利さ”を提供するため、次の業務を行う。収益事業施設に対するリピーターの利用を促進するため、売店と食堂でパスポート入園券を提示した来園者へ割引販売（1割引）を行う。

- ① 売店の運営（動物資料館前，アフリカ園レストハウスの2ヶ所）
- ② レストハウスの運営（アフリカ園前，ビクトリアコーナーの2ヶ所）
- ③ 自動販売機の設置（23台）
- ④ 有料ベビーカーの貸出し（つどいの広場前1ヶ所）
- ⑤ 有料コインロッカーの管理（つどいの広場前1ヶ所）

(ウ) 広報宣伝活動

動物公園の利用促進のためのポスターや動物教室利用案内等を制作し，県内幼稚園・保育園，小・中学校等に配布するとともに，市内児童館や県内道の駅等でのポスター掲示を依頼する。

ホームページの管理運営に加え，ツイッター，フェイスブック等SNSも活用し，インターネット上の情報発信を積極的に行う。

来園者増加策として，新聞・ラジオ・フリーペーパー等の有償広告を実施し，小学校低学年以下の子供を持つ家庭への積極的なPRを図る。また盛岡市内及び周辺のホテル・レンタカー業者等に，割引券付きリーフレットを配布する。

また，「いしがきミュージックフェスティバル」等で来園を喚起する広報

宣伝活動を実施する。

(エ) 平成29年度目標数値について

平成29年度における目標数値は入園者数170,000人、催事参加者数を136,000人（入園者数の80%）に設定する。

(2) 収支予算の概要

平成29年度公益財団法人盛岡市動物公園公社収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	123,000	0	0	123,000
基本財産受取利息	0			0
基本財産受取配当金	123,000			123,000
特定資産運用益	0	0	0	0
退職給付引当資産受取利息				0
事業収益	255,213,000	38,815,000	10,067,000	304,095,000
指定管理料収益	254,909,000		10,067,000	264,976,000
受託収益	304,000			304,000
物品販売収益		22,620,000		22,620,000
食堂売上収益		13,630,000		13,630,000
荷物預かり事業収益		17,000		17,000
ベビーカー貸出収益		392,000		392,000
自販機手数料収益		2,156,000		2,156,000
受取補助金等	7,881,000	0	12,942,000	20,823,000
受取地方公共団体補助金	7,881,000		12,942,000	20,823,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金				0
雑収益	2,000	27,000	0	29,000
受取利息	2,000	1,000		3,000
雑収益		26,000		26,000
経常収益計	263,219,000	38,842,000	23,009,000	325,070,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
(2) 經常費用				
事業費	273,651,000	37,967,000		311,618,000
給料手当	129,153,000	4,395,000		133,548,000
賃金	9,472,000	8,542,000		18,014,000
退職給付費用(通常分)	6,593,000	266,000		6,859,000
退職給付費用(過年度分)	8,619,000	313,000		8,932,000
退職金共済費	5,232,000			5,232,000
法定福利費	21,152,000	1,546,000		22,698,000
福利厚生費	297,000	11,000		308,000
旅費交通費	732,000	5,000		737,000
通信運搬費	614,000			614,000
リース資産減価償却費	931,000			931,000
減価償却費	25,000			25,000
消耗什器備品費	2,053,000	100,000		2,153,000
修繕費	600,000	100,000		700,000
燃料費	6,414,000	10,000		6,424,000
食糧費	0	5,000		5,000
印刷製本費	1,090,000	10,000		1,100,000
光熱水料費	11,772,000	2,565,000		14,337,000
自動車関係	2,991,000			2,991,000
被服費	488,000			488,000
原材料費	548,000			548,000
医薬材料費	1,492,000			1,492,000
動物飼料費	21,236,000			21,236,000
図書購入費	126,000			126,000
諸謝金	20,000			20,000
研究調査費	30,000			30,000
手数料	1,136,000	88,000		1,224,000
保険料	144,000			144,000
広告料	1,400,000	10,000		1,410,000
委託費	21,848,000	0		21,848,000
使用料	419,000			419,000
賃借料	163,000	0		163,000
支払負担金	76,000	0		76,000
交通対策費	3,808,000			3,808,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
商品仕入高		14,295,000		14,295,000
材料仕入高		4,415,000		4,415,000
盛岡市寄付金				0
租税公課	12,977,000	1,286,000		14,263,000
雑費	0	5,000		5,000
管理費			23,021,000	23,021,000
役員報酬			3,911,000	3,911,000
給料手当			9,814,000	9,814,000
賃金			0	0
退職給付費用(通常分)			158,000	158,000
退職給付費用(過年度分)			1,015,000	1,015,000
退職金共済費			360,000	360,000
福利厚生費				0
法定福利費			2,128,000	2,128,000
福利厚生費			31,000	31,000
会議費			9,000	9,000
旅費交通費			91,000	91,000
通信運搬費			13,000	13,000
消耗什器備品費			8,000	8,000
燃料費			437,000	437,000
光熱水料費			1,455,000	1,455,000
自動車関係			79,000	79,000
賃借料			308,000	308,000
手数料			101,000	101,000
保険料			3,000	3,000
委託費			1,769,000	1,769,000
使用料			14,000	14,000
支払負担金			255,000	255,000
租税公課			1,057,000	1,057,000
雑費			5,000	5,000
經常費用計	273,651,000	37,967,000	23,021,000	334,639,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△10,432,000	875,000	△12,000	△9,569,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△10,432,000	875,000	△12,000	△9,569,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	438,000	△438,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△9,994,000	437,000	△12,000	△9,569,000
法人税、住民税及び事業税		262,000	72,000	334,000
当期一般正味財産増減額	△9,994,000	175,000	△84,000	△9,903,000
一般正味財産期首残高	19,260,330	1,283,280	230,000	20,773,610
一般正味財産期末残高	9,266,330	1,458,280	146,000	10,870,610
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	360,000			360,000
一般正味財産への振替額	△360,000			△360,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000			30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	39,266,330	1,458,280	146,000	40,870,610

平成29年度公益財団法人盛岡市動物公園公社収支予算書事業別明細書

公益目的事業会計

(単位：円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	123,000	123,000	0	
基本財産受取利息	123,000	123,000	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	
事業収益	255,213,000	251,562,000	3,651,000	
指定管理料収益	254,909,000	251,258,000	3,651,000	
受託収益	304,000	304,000	0	野生動物保護関連業務
物品販売収益	0	0	0	
食堂売上収益	0	0	0	
荷物預かり事業収益	0	0	0	
ベビーカー貸出収益	0	0	0	
自販機手数料収益	0	0	0	
受取補助金等	7,881,000	10,670,000	△ 2,789,000	
受取地方公共団体補助金	7,881,000	10,670,000	△ 2,789,000	退職金関連費用充当分
受取地方公共団体補助金	3,000,000	0	3,000,000	シルバーウィーク対応
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息	2,000	2,000	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	263,219,000	262,357,000	862,000	

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
(2) 経常費用				
事業費	273,651,000	265,279,000	8,372,000	
給料手当	129,153,000	126,110,000	3,043,000	職員・非常勤職員
賃金	9,472,000	7,506,000	1,966,000	事務補助、料金徴収等
退職給付費用(通常分)	6,593,000	6,076,000	517,000	H29退職負債増加分
退職給付費用(過年度分)	8,619,000	8,610,000	0	H24基準負債計上額
退職金共済費	5,232,000	5,232,000	0	中退共積立金
法定福利費	21,152,000	20,800,000	352,000	
福利厚生費	297,000	297,000	0	
旅費交通費	732,000	607,000	125,000	日動水技術者研究会等
通信運搬費	614,000	632,000	△ 18,000	電話・各種輸送費
リース資産減価償却費	931,000	931,000	0	自動券売機
減価償却費	25,000	31,000	△ 6,000	寄贈車椅子
消耗什器備品費	2,053,000	2,063,000	△ 10,000	
修繕費	600,000	600,000	0	
燃料費	6,414,000	6,414,000	0	灯油、A重油
食糧費	0	0	0	
印刷製本費	1,090,000	1,092,000	△ 2,000	リーフレット等
光熱水料費	11,772,000	11,857,000	△ 85,000	電気水道ガス
自動車関係	2,991,000	2,489,000	502,000	車両燃料、点検費等
被服費	488,000	488,000	0	作業服等
原材料費	548,000	548,000	0	
医薬材料費	1,492,000	1,492,000	0	獣医業務
動物飼料費	21,236,000	21,236,000	0	
図書購入費	126,000	126,000	0	専門図書・雑誌等
諸謝金	20,000	20,000	0	絵画コンテスト審査員謝礼
研究調査費	30,000	30,000	0	文献複写費用等
手数料	1,136,000	952,000	184,000	為替、健診費等
保険料	144,000	144,000	0	損害保険料
広告料	1,400,000	1,400,000	0	ラジオCM等
委託費	21,848,000	20,792,000	1,056,000	清掃、警備、保守点検等
使用料	419,000	419,000	0	複写機使用料等
賃借料	163,000	163,000	0	照明器具等
支払負担金	76,000	70,000	6,000	研究会参加費等
交通対策費	3,808,000	3,350,000	458,000	大型連休対応

(単位：円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
租税公課	12,977,000	12,693,000	284,000	消費税等
経常費用計	273,651,000	265,279,000	8,372,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,432,000	△ 2,922,000	△ 7,510,000	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 10,432,000	△ 2,922,000	△ 7,510,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
中科目別記載				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	438,000	362,000	76,000	収益等事業会計より振替
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,994,000	△ 2,560,000	△ 7,434,000	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	△ 9,994,000	△ 2,560,000	△ 7,434,000	
一般正味財産期首残高	19,260,330	21,820,330	△ 2,560,000	
一般正味財産期末残高	9,266,330	19,260,330	△ 9,994,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0	
III 正味財産期末残高	39,266,330	49,260,330	△ 9,994,000	

平成29年度公益財団法人盛岡市動物公園公社収支予算書事業別明細書

収益事業等会計

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	
事業収益	38,815,000	38,409,000	406,000	
指定管理料収益	0	0	0	
受託収益	0	0	0	
物品販売収益	22,620,000	22,730,000	△ 110,000	売店2カ所
食堂売上収益	13,630,000	13,260,000	370,000	食堂2カ所
荷物預かり事業収益	17,000	17,000	0	コインロッカー
ベビーカー貸出収益	392,000	379,000	13,000	
自販機手数料収益	2,156,000	2,023,000	133,000	飲料等
受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	27,000	27,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	26,000	26,000	0	NTTドコモ基地局電気使用料
経常収益計	38,842,000	38,436,000	406,000	

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
(2) 経常費用				
事業費	37,967,000	37,712,000	255,000	
給料手当	4,395,000	4,264,000	131,000	職員1名
賃金	8,542,000	8,039,000	503,000	売店・食堂臨時補助員
退職給付費用(通常分)	266,000	484,000	△ 218,000	H29退職負債増加分
退職給付費用(過年度分)	313,000	313,000	0	H24基準負債計上額
法定福利費	1,546,000	1,453,000	93,000	
福利厚生費	11,000	11,000	0	
旅費交通費	5,000	5,000	0	日帰り旅費
消耗什器備品費	100,000	100,000	0	
修繕費	100,000	100,000	0	
燃料費	10,000	10,000	0	
食糧費	5,000	5,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
光熱水料費	2,565,000	2,630,000	△ 65,000	電気水道ガス
手数料	88,000	88,000	0	
広告料	10,000	10,000	0	
委託費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
支払負担金	0	83,000	△ 83,000	公動連退会
商品仕入高	14,295,000	14,093,000	202,000	
材料仕入高	4,415,000	4,774,000	△ 359,000	
盛岡市寄付金	0	0	0	
租税公課	1,286,000	1,235,000	51,000	消費税等
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	37,967,000	37,712,000	255,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	875,000	724,000	151,000	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	875,000	724,000	151,000	

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
中科目別記載				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 438,000	△ 362,000	△ 76,000	公益目的事業会計へ振替
税引前当期一般正味財産増減額	437,000	362,000	75,000	
法人税、住民税及び事業税	262,000	262,000	0	
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	175,000	100,000	75,000	
一般正味財産期首残高	1,283,280	1,183,280	100,000	
一般正味財産期末残高	1,458,280	1,283,280	175,000	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	1,458,280	1,283,280	175,000	

平成29年度公益財団法人盛岡市動物公園公社収支予算書事業別明細書

法人会計

(単位：円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
退職給付引当資産受取利息	0	0	0	
事業収益	10,067,000	13,718,000	△ 3,651,000	
指定管理料収益	10,067,000	13,718,000	△ 3,651,000	
受託収益	0	0	0	
物品販売収益	0	0	0	
食堂売上収益	0	0	0	
荷物預かり事業収益	0	0	0	
ベビーカー貸出収益	0	0	0	
自販機手数料収益	0	0	0	
受取補助金等	12,942,000	10,153,000	2,789,000	
受取地方公共団体補助金	12,942,000	10,153,000	2,789,000	
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	23,009,000	23,871,000	△ 862,000	

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
(2) 経常費用				
管理費	23,021,000	23,794,000	△ 773,000	
役員報酬	3,911,000	3,841,000	70,000	評議員、理事、監事
給料手当	9,814,000	9,650,000	164,000	職員1、非常勤職員1
賃金	0	0	0	
退職給付費用(通常分)	158,000	1,123,000	△ 965,000	H29退職負債増加分
退職給付費用(過年度分)	1,015,000	1,015,000	0	H24基準負債計上額
退職金共済費	360,000	360,000	0	
法定福利費	2,128,000	2,100,000	28,000	
福利厚生費	31,000	31,000	0	
会議費	9,000	9,000	0	理事会、評議員会
旅費交通費	91,000	62,000	29,000	日動水総会旅費
通信運搬費	13,000	15,000	△ 2,000	
消耗什器備品費	8,000	8,000	0	
燃料費	437,000	437,000	0	資料館暖房費
光熱水料費	1,455,000	1,466,000	△ 11,000	電気水道ガス
自動車関係	79,000	85,000	△ 6,000	
賃借料	308,000	293,000	15,000	経理システム
手数料	101,000	101,000	0	
保険料	3,000	3,000	0	
委託費	1,769,000	1,807,000	△ 38,000	経理業務
使用料	14,000	14,000	0	
支払負担金	255,000	255,000	0	日動水年会費等
租税公課	1,057,000	1,114,000	△ 57,000	
雑費	5,000	5,000	0	
経常費用計	23,021,000	23,794,000	△ 773,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,000	77,000	△ 89,000	
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 12,000	77,000	△ 89,000	

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減(△)	備考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
中科目別記載				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 12,000	77,000	△ 89,000	
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0	
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	△ 84,000	5,000	△ 89,000	
一般正味財産期首残高	230,000	230,000	0	
一般正味財産期末残高	146,000	235,000	△ 89,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	146,000	235,000	△ 89,000	

公益財団法人 岩手育英会

1 総括事項

- (1)名称 公益財団法人 岩手育英会
- (2)設立年月日 明治31年10月25日 (法人登記 大正14年9月10日)
- (3)資本金又は基本財産 金 94,342,643円
- (4)市の出資額 金 68,000,000円
- (5)役員の名 代表理事 千葉 仁 一
評議員 藤澤 和 義
評議員 菊地 誠
評議員 田中 吉兵衛
評議員 佐藤 義 見
理事 戸田 洋 子
理事 小野 信太郎
理事 北條 浩 之
監事 小瀬川 潤
監事 中野 玲 子 (平成29年4月1日現在)

(6)事業の概要

岩手県に本籍を置く大学生、短大生で学費に乏しい者へ、修学に要する費用の支援を行うことにより、その学業を成就させることを目的とする。

奨学金貸与開始年度の直前の2月から3月までの間の岩手育英会の定める期間に奨学生を募集し、選考の上決定した奨学生に奨学金の貸与及び給付をしている。

(ア)奨学金貸与事業

(イ)奨学金給付事業

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

平成28年度は、応募者が12名であったので、奨学生選考委員会を開催し、4名を新貸与者として採用した。平成28年度の貸与者総数は10名となり、県外の大学生7名に月額30,000円、県内の大学生3名に月額15,000円を貸与した。償還については、償還義務者29名のうち24名から総額3,593,000円(前年総額3,716,800円)の償還があった。

平成28年度中に完済した者が6名、28年度から償還開始した者が2名であった。

(2)決算の状況

平成28年度収支決算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実績額	予算額	差異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	623,778	993,200	369,422	国債利息等
基本財産運用収入	623,778	993,200	369,422	
② 事業収入	3,593,000	4,272,400	679,400	
貸与奨学金返還収入	3,593,000	4,272,400	679,400	償還者29名中24名からの返還
③ 補助金収入	195,000	228,000	33,000	
補助金収入	195,000	228,000	33,000	盛岡市補助金
④ 寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
⑤ 雑収入	1,491	3,000	1,509	
受取利息	1,491	3,000	1,509	運用財産預金利息
事業活動収入計	4,413,269	5,496,600	1,083,331	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	3,652,940	4,236,200		
奨学金貸与支出	3,060,000	3,240,000	180,000	月額30,000円×7名×12月 月額15,000円×3名×12月
臨時雇賃金	135,630	120,060	△ 15,570	臨時雇賃金@6,850×19.8日分
法定福利費	466	900	434	臨時職員の労働保険料
消耗品費	4,610	9,000	4,390	事務用品購入費
口座振替手数料	19,980	31,320	11,340	奨学金の償還を口座振替にした場合の 手数料 1件108円(18名×2月+16名×2月+15名 ×5月+14名×3月)
口座振込手数料	27,648	25,920	△ 1,728	毎月奨学金を振込む際の手数料 その他振込手数料
通信費	4,606	9,000	4,394	はがき・切手代
入学一時金	400,000	800,000	400,000	
② 管理費支出	227,329	206,480		
臨時雇賃金	15,070	13,340	△ 1,730	臨時雇賃金@6,850×2.2日分
法定福利費	52	100	48	臨時職員の労働保険料
支払報酬	156,600	129,600	△ 27,000	会計関係帳票等作成, 立入検査立会報酬
消耗品費	513	1,000	487	事務用品購入費
広告宣伝費	19,440	19,440	0	公益法人情報公開共同サイト利用料
会議費	7,624	10,000	2,376	会議室使用料等
租税公課	22,000	22,000	0	法人県民税
通信費	512	1,000	488	はがき・切手代
雑費	5,518	10,000	4,482	残高証明等手数料等
事業活動支出計	3,880,269	4,442,680	562,411	
事業活動収支差額	533,000	1,053,920	520,920	

科 目	実績額	予算額	差異	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
① 固定資産売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	0	0	0	
基本財産組入支出	0	0	0	
② 投資有価証券取得支出	91,849	0	△ 91,849	
投資有価証券取得支出	91,849	0	△ 91,849	国債購入額と額面金額との差額を原価償却
投資活動支出計	91,849	0	△ 91,849	
投資活動収支差額	△ 91,849	0	91,849	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	441,151	1,053,920	612,769	
前期繰越収支差額	10,528,799	9,523,640	△ 1,005,159	
次期繰越収支差額	10,969,950	10,577,560	△ 392,390	

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	623,778	151,029	472,749
受取補助金			
受取補助金	195,000	228,000	△ 33,000
雑収益			
受取利息	1,491	4,035	△ 2,544
経常収益計	820,269	383,064	437,205
(2) 経常費用			
① 事業費	592,940	180,073	412,867
入学一時金	400,000	0	400,000
臨時雇賃金	135,630	126,063	9,567
法定福利費	466	305	161
通信費	4,606	11,801	△ 7,195
消耗品費	4,610	0	4,610
口座振替手数料	19,980	23,760	△ 3,780
口座振込手数料	27,648	18,144	9,504
② 管理費	227,329	202,991	24,338
臨時雇賃金	15,070	14,007	1,063
法定福利費	52	33	19
通信費	512	1,311	△ 799
消耗品費	513	0	513
租税公課	22,000	22,000	0
支払報酬	156,600	129,600	27,000
広告宣伝費	19,440	19,440	0
会議費	7,624	8,678	△ 1,054
雑費	5,518	7,922	△ 2,404
経常費用計	820,269	383,064	437,205
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	39,369,151	39,369,151	0
一般正味財産期末残高	39,369,151	39,369,151	0
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	440,967	240,526	200,441
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金			0
一般正味財産への振替額	△ 623,778	△ 151,029	△ 472,749
当期指定正味財産増減額	△ 182,811	89,497	△ 272,308
指定正味財産期首残高	99,867,598	99,778,101	89,497
指定正味財産期末残高	99,684,787	99,867,598	△ 182,811
III 正味財産期末残高	139,053,938	139,236,749	△ 182,811

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	益目的事業会	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	591,449	32,329	623,778
受取補助金			
受取補助金		195,000	195,000
雑収益			
受取利息	1,491	0	1,491
経常収益計	592,940	227,329	820,269
(2) 経常費用			
① 事業費	592,940		592,940
入学一時金	400,000		
臨時雇賃金	135,630		135,630
法定福利費	466		466
通信費	4,606		4,606
消耗品費	4,610		4,610
口座振替手数料	19,980		19,980
口座振込手数料	27,648		27,648
② 管理費		227,329	227,329
臨時雇賃金		15,070	15,070
法定福利費		52	52
通信費		512	512
消耗品費		513	513
租税公課		22,000	22,000
支払報酬		156,600	156,600
広告宣伝費		19,440	19,440
会議費		7,624	7,624
雑費		5,518	5,518
経常費用計	592,940	227,329	820,269
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0		0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高			39,369,151
一般正味財産期末残高			39,369,151
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	440,967		440,967
一般正味財産への振替額	△ 623,778		△ 623,778
当期指定正味財産増減額	△ 182,811	0	△ 182,811
指定正味財産期首残高			99,867,598
指定正味財産期末残高			99,684,787
III 正味財産期末残高			139,053,938

貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	143,262	143,231	31
流動資産合計	143,262	143,231	31
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	40,784	40,784	0
投資有価証券	94,301,859	94,547,703	△ 245,844
基本財産合計	94,342,643	94,588,487	△ 245,844
(2) 特定資産			
奨学金貸与金	22,878,400	23,411,400	△ 533,000
奨学金貸与資金	15,219,174	14,223,230	995,944
奨学金給付資金	6,600,059	7,000,001	△ 399,942
特定資産合計	44,697,633	44,634,631	63,002
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	139,040,276	139,223,118	△ 182,842
資産合計	139,183,538	139,366,349	△ 182,811
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	129,600	129,600	0
流動負債合計	129,600	129,600	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	129,600	129,600	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出資金	98,840,784	98,840,784	0
基本財産運用益	844,003	1,026,814	△ 182,811
指定正味財産合計	99,684,787	99,867,598	△ 182,811
(うち基本財産への充当額)	94,342,643	94,588,487	△ 245,844
(うち特定資産への充当額)	5,342,144	5,279,111	63,033
2. 一般正味財産	39,369,151	39,369,151	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	39,355,489	39,355,520	△ 31
正味財産合計	139,053,938	139,236,749	△ 182,811
負債及び正味財産合計	139,183,538	139,366,349	△ 182,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっております。なお、取得価額と債券金額との差額については、償却原価法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,784	0	0	40,784
投資有価証券	94,547,703	19,849,427	20,095,271	94,301,859
小計	94,588,487	19,849,427	20,095,271	94,342,643
特定資産				
奨学金貸与金	23,411,400	3,060,000	3,593,000	22,878,400
奨学金貸与資金	14,223,230	24,322,968	23,327,024	15,219,174
奨学金給付資金	7,000,001	58	400,000	6,600,059
小計	44,634,631	27,383,026	27,320,024	44,697,633
合計	139,223,118	47,232,453	47,415,295	139,040,276

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	40,784	(40,784)	()	-
投資有価証券	94,301,859	(94,301,859)	()	-
小計	94,342,643	(94,342,643)	()	-
特定資産				
奨学金貸与金	22,878,400	()	(22,878,400)	(0)
奨学金貸与資金	15,219,174	(63,033)	(15,156,141)	()
奨学金給付資金	6,600,059	(5,279,111)	(1,320,948)	()
小計	44,697,633	(5,342,144)	(39,355,489)	(0)
合計	139,040,276	(99,684,787)	(39,355,489)	(0)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第111回利付国債	20,400,000	20,534,640	134,640
第50回30年利付国債	54,052,432	51,338,320	△ 2,714,112
第51回30年利付国債	19,849,427	17,362,000	△ 2,487,427
		0	0
合計	94,301,859	89,234,960	△ 5,066,899

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手育英会選抜費補助事業補助金	盛岡市	0	195,000	195,000	0	-
合計		0	195,000	195,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 基本財産運用益	623,778
合計	623,778

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載していることより、内容省略。
2. 引当金の明細
なし

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	定期預金 岩手銀行	運転資金として	143,262
流動資産合計				143,262
(固定資産)				
基本財産	基本財産預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	40,784
	投資有価証券	第111回利付国債	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	20,400,000
		第50回30年利付国債	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	54,052,432
		第51回30年利付国債	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	19,849,427
特定資産	奨学金貸与金	奨学金貸与金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	22,878,400
	奨学金貸与資金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	15,219,174
	奨学金給付資金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	6,600,059
固定資産合計				139,040,276
資産合計				139,183,538
(流動負債)				
	未払金	会計事務所に対するもの	会計事務所に対するものは法人会計に係るものである。	129,600
流動負債合計				129,600
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				129,600
正味財産				139,053,938

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

I 事業計画

1 概要

岩手県に本籍を置く学費に乏しい学生の勉学を成就させることを目的とし、以下のとおり奨学金貸与事業活動を実施する。

2 事業内容

(1) 奨学金貸与事業

ア 奨学生の採用は、県外学生のみの場合、4名程度とする。(ただし、県内学生は、県外学生1人に対し2人とする。)

この場合、県外学生1人につき月額30,000円(県内学生の場合は、1人につき月額15,000円)を貸与し、平成29年度の貸与者総数は14人で、貸与総額は4,500,000円となる見込みである。

イ 奨学金貸与終了後の償還義務者に対し、平成29年8月と平成30年2月に償還状況通知を送付し貸与奨学金の償還に努め、償還予定者23名から年間で3,773,600円の償還がある見込みである。

ウ 事業費は例年通り必要最低限とする。

エ 財産の運用については、引き続き国債を保有することで運用していく。

(2) 奨学金給付事業

ア 給付の対象は、採用が決定した新規入学奨学生のうち、入学一時金の給付を希望する者とする。

イ 入学一時金の給付額は一人当たり100,000円とする。平成29年度の給付額は最大で800,000円となる見込みである。

3 会議等

(1) 奨学生選考委員会を平成29年4月下旬に開催し、平成29年度新規奨学生を選考する。

(2) 定期の理事会及び評議員会を平成29年6月に開催し、平成28年度決算等について審議する。

(3) 定期の理事会及び評議員会を平成30年2月に開催し、平成30年度予算及び平成30年度事業計画について審議する。

(4) 必要に応じて理事会を開催し、今後の事業内容等について審議する。また、同様に評議員会等を開催し、審議する。

Ⅱ 収支予算の概要

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(損益ベース)

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益(指定正味財産から振替)	1,011,808	993,200	18,608	
② 寄付金収入	0	0	0	
③ 受取補助金	195,000	228,000	△ 33,000	
④ 受取利息	4,000	3,000	1,000	
経常収益計	1,210,808	1,224,200	△ 13,392	
(2) 経常費用				
① 事業費				
臨時雇賃金	135,000	120,060	14,940	
法定福利費	900	900	0	
消耗品費	9,000	9,000	0	
口座振替手数料	25,920	31,320	△ 5,400	
口座振込手数料	36,288	25,920	10,368	
通信費	9,000	9,000	0	
入学一時金	800,000	800,000	0	
事業費合計	1,016,108	996,200	19,908	
② 管理費				
臨時雇賃金	15,000	13,340	1,660	
法定福利費	100	100	0	
支払報酬	129,600	129,600	0	
消耗品費	1,000	1,000	0	
広告宣伝費	19,000	19,440	△ 440	
会議費	3,500	10,000	△ 6,500	
租税公課	22,000	22,000	0	
通信費	1,000	1,000	0	
雑費	3,500	10,000	△ 6,500	
管理費合計	194,700	206,480	△ 11,780	
経常費用計	1,210,808	1,202,680	8,128	
当期経常増減額	0	21,520	△ 21,520	
経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	21,520		
一般正味財産期首残高	39,420,455	39,398,935	21,520	
一般正味財産期末残高	39,420,455	39,420,455	0	
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	552,800	130,000	422,800	
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,011,808	△ 993,200	△ 18,608	
当期指定正味財産増減額	△ 459,008	△ 863,200	404,192	
指定正味財産期首残高	98,990,465	99,853,665	△ 863,200	
指定正味財産期末残高	98,531,457	98,990,465	△ 459,008	
正味財産期末残高	137,951,912	138,410,920	△ 459,008	

収支予算書内訳表
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
(損益ベース)

(単位：円)

科目	予算額	予算額の振り分け		前年度予算額
		公益目的事業会	法人会計	
経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益(指定正味財産から振替)	1,011,808	1,011,808	0	993,200
② 寄付金収入	0	0	0	0
③ 受取補助金等(指定正味財産から振替)	195,000	300	194,700	228,000
④ 受取利息	4,000	4,000	0	3,000
経常収益計	1,210,808	1,016,108	194,700	1,224,200
(2) 経常費用				
① 事業費				
臨時雇賃金	135,000	135,000	0	120,060
法定福利費	900	900	0	900
消耗品費	9,000	9,000	0	9,000
口座振替手数料	25,920	25,920	0	31,320
口座振込手数料	36,288	36,288	0	25,920
通信費	9,000	9,000	0	7,000
入学一時金	800,000	800,000	0	800,000
事業費合計	1,016,108	1,016,108	0	994,200
② 管理費				
臨時雇賃金	15,000	0	15,000	13,340
法定福利費	100	0	100	100
支払報酬	129,600	0	129,600	129,600
消耗品費	1,000	0	1,000	1,000
広告宣伝費	19,000	0	19,000	19,440
会議費	3,500	0	3,500	10,000
租税公課	22,000	0	22,000	22,000
通信費	1,000	0	1,000	3,000
雑費	3,500	0	3,500	10,000
管理費合計	194,700	0	194,700	208,480
経常費用計	1,210,808	1,016,108	194,700	1,202,680
当期経常増減額	0	0	0	21,520
経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0			21,520
一般正味財産期首残高	39,420,455			39,398,935
一般正味財産期末残高	39,420,455			39,420,455
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	552,800			130,000
受取補助金等	0			0
一般正味財産への振替額	△ 1,011,808			△ 993,200
当期指定正味財産増減額	△ 459,008			△ 863,200
指定正味財産期首残高	98,990,465			99,853,665
指定正味財産期末残高	98,531,457			98,990,465
正味財産期末残高	137,951,912			138,410,920

公益財団法人 盛岡市体育協会

1 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人 盛岡市体育協会
- (2) 設立年月日 平成 24 年 4 月 1 日
- (3) 資本金又は基本財産 金 101,194,000 円
- (4) 市の出資額 金 58,000,000 円
- (5) 役員の氏名
- | | | | |
|------|---------|-----|---------|
| 会長 | 長 澤 茂 | 副会長 | 宍 戸 豊 治 |
| 専務理事 | 今 野 庄 | 理事 | 鷹 背 徹 |
| 理事 | 小 原 正 弘 | 理事 | 藤 村 孝 史 |
| 理事 | 鈴 木 俊 祐 | 理事 | 藤 原 洋 治 |
| 理事 | 高 橋 徹 | 理事 | 高 橋 克 宏 |
| 理事 | 関 口 等 | 理事 | 吉 田 勇 夫 |
| 理事 | 高 橋 武 | 理事 | 佐々木 幸 彦 |
| 理事 | 阿 部 富美雄 | 理事 | 中 野 剛 |
| 監事 | 川 口 節 雄 | 監事 | 小笠原 努 |
| 監事 | 篠 谷 隆 | | |

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

(6) 事業の概要

盛岡市における体育・スポーツの一層の振興を図ることにより、市民の体力の向上とスポーツ精神の涵養に資するとともに、盛岡市における体育・スポーツ諸団体の育成に寄与することを目的として各種事業を行う。

- (ア) スポーツに対する意識の向上に関する事業
- (イ) 市民の体力の向上を図る事業
- (ウ) ジュニアスポーツの振興に関する事業
- (エ) 健康増進及び体育・スポーツの振興のためのスポーツ大会及びスポーツ教室に関する事業
- (オ) 施設の管理運営に関する事業
- (カ) その他この法人の目的を達成するための事業

2 平成 28 年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

1 スポーツに対する意識の向上に関する事業

全国大会等出場者を支援するとともに、スポーツに対する意欲、関心の高揚を図るため下記の事業を行った。

- [1] 第 71 回国民体育大会・第 72 回冬季大会へ 381 名の選手等を派遣した。
- [2] 第 68 回岩手県民体育大会・第 69 回冬季大会へ 951 名を派遣した。
- [3] 全国大会へ出場する選手等へ「全国大会盛岡市代表選手等派遣激励費」を交付し支援した。
- [4] 市民を対象に「盛岡市体育協会創立 70 周年記念スポーツ講演会」を開催しスポーツ振興を図った。
- [5] 「盛岡市体育協会創立 70 周年記念スポーツ振興功労者表彰式」において、顕著な功績を挙げた者に対し表彰を行った。

2 市民の体力の向上を図る事業

加盟団体を支援するとともに、市民スポーツ・生涯スポーツの振興、競技力の向上を図った。

- [1] 加盟団体が実施するスポーツ振興事業、競技力向上事業への支援を行った。
- [2] 高齢者対象の事業へ支援を行うとともに、AED の無料貸出を行い生涯スポーツ環境の整備に努めた。
- [3] 次世代の児童・生徒の基礎体力と運動能力の向上を図るとともに「盛岡市次世代体力・運動能力向上プロジェクト」の推進に努めた。

3 ジュニアスポーツの振興に関する事業

スポーツ少年団が実施する事業を推進した。

- [1] 市内小学校の全児童及び中学 1・2 年生の生徒へ団員募集案内を配布し、スポーツ少年団の啓発に努め、161 団、3,386 名の団員及び 750 名の指導者の登録があった。
- [2] 盛岡市スポーツ少年団事業として、指導者研修会、リーダーキャンプ、綱引大会の開催及び種目別交流事業、スポーツ少年団認定員養成講習会受講者およびジュニアリーダースクール参加者への助成を行った。
- [3] 盛岡市スポーツ少年団創立 50 周年記念事業実行委員会が開催した記念式典・祝賀会へ協力した。

4 健康増進及び体育・スポーツ振興のためのスポーツ大会及びスポーツ教室に関する事業

市民が主体的にスポーツに楽しめる環境づくりを行った。

- [1] 第 68 回市民体育大会を開催し 38 競技に 17,726 名が参加した。
- [2] 16 施設の指定管理者として、適正かつ効率的な運営に努め 969,642 名の利用があった。
- [2] スポーツに親しむ機会の提供とスポーツ人口の底辺拡大を図るためスポーツ教室等を 9 施設で 175 事業実施し、延べ 84,619 名が参加した。
- [4] 体育の日に盛岡市との共催で「市民総参加スポーツの集い」を実施し、2,432 名の参加があった。

5 2016 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会への支援

- [1] 2016 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会盛岡市実行委員会及び専門委員会へ役員を派遣した。
- [2] 指定管理している体育施設を希望郷いわて国体・希望郷いわて大会に向けた強化練習会場として提供した。
- [3] 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の会場として大会運営に協力した。

6 法人の組織強化と充実

- [1] 加盟団体会議の開催、県体育協会への役員派遣により、関係団体との連携を強化するとともに盛岡市と協働で市のスポーツ施策を推進した。
- [2] 職員研修を実施し職員の資質向上を図った。

7 その他

- [1] 施設利用者の利便性向上を図るため、自動販売機設置や電話・FAX・コピー機の貸し出しを行った。
- [2] 公共施設としてあらゆるニーズに応えるため各種事業へ施設を開放した。
- [3] 「盛岡市体育協会創立 70 周年記念第 53 回盛岡市スポーツ人の集い」を開催し関係者との交流を図った。

収支計算書（増減計算方式）

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	流 用 額	流用後予算額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用収入	1,501,000	0	1,501,000	1,441,651	59,349
② 特定資産運用収入	3,000	0	3,000	279	2,721
③ 事業収入	581,788,000	0	581,788,000	584,917,461	△ 3,129,461
④ 補助金等収入	36,922,000	0	36,922,000	36,921,720	280
⑤ 負担金収入	3,845,000	0	3,845,000	3,844,800	200
⑥ 寄附金収入	16,000	0	16,000	16,000	0
⑦ 雑収入	599,000	0	599,000	702,636	△ 103,636
経常収益計	624,674,000	0	624,674,000	627,844,547	△ 3,170,547
(2) 経常費用					
① 事業費支出	578,015,000	△ 1,499,000	576,516,000	574,326,210	2,189,790
② 管理費支出	40,758,000	172,000	40,930,000	40,855,706	74,294
経常費用計	618,773,000	△ 1,327,000	617,446,000	615,181,916	2,264,084
当期経常増減額	5,901,000	1,327,000	7,228,000	12,662,631	△ 5,434,631
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,901,000	1,327,000	7,228,000	12,662,631	△ 5,434,631
法人税、住民税及び事業税	72,000	1,327,000	1,399,000	1,394,800	4,200
当期一般正味財産増減額	5,829,000	0	5,829,000	11,267,831	△ 5,438,831
一般正味財産期首残高	106,492,000	0	106,492,000	123,160,651	△ 16,668,651
一般正味財産期末残高	112,321,000	0	112,321,000	134,428,482	△ 22,107,482
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用収入	1,306,000	0	1,306,000	1,240,950	65,050
② 一般正味財産への振替額	1,306,000	0	1,306,000	1,240,950	65,050
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	87,083,000	0	87,083,000	87,083,000	0
指定正味財産期末残高	87,083,000	0	87,083,000	87,083,000	0
III 正味財産期末残高	199,404,000	0	199,404,000	221,511,482	△ 22,107,482

正味財産増減計算書〔内訳表〕

平成 28年 4月 1日 から平成 29年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,441,651	0	0	1,441,651
② 特定資産運用収益	238	21	20	279
③ 事業収益	558,377,721	26,539,740	0	584,917,461
④ 受取補助金等	2,324,720	0	34,597,000	36,921,720
⑤ 受取負担金	2,884,800	0	960,000	3,844,800
⑥ 受取寄附金	16,000	0	0	16,000
⑦ 雑収益	7,431	0	695,205	702,636
経常収益計	565,052,561	26,539,761	36,252,225	627,844,547
(2) 経常費用				
① 事業費	565,551,605	8,774,605	0	574,326,210
② 管理費	0	0	40,855,706	40,855,706
経常費用計	565,551,605	8,774,605	40,855,706	615,181,916
当期経常増減額	△ 499,044	17,765,156	△ 4,603,481	12,662,631
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	11,400,000	△ 11,400,000	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,900,956	6,365,156	△ 4,603,481	12,662,631
法人税、住民税及び事業税	0	1,322,800	72,000	1,394,800
当期一般正味財産増減額	10,900,956	6,365,156	△ 4,603,481	12,662,631
一般正味財産期首残高	85,462,167	26,210,651	11,487,833	123,160,651
一般正味財産期末残高	96,363,123	31,253,007	6,812,352	134,428,482
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	1,240,950	0	0	1,240,950
② 一般正味財産への振替額	1,240,950	0	0	1,240,950
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	87,083,000	0	0	87,083,000
指定正味財産期末残高	87,083,000	0	0	87,083,000
III 正味財産期末残高	183,446,123	31,253,007	6,812,352	221,511,482

貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,176,612	1,169,846	6,766
普通預金	110,989,983	98,202,235	12,787,748
定期預金	50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000
未収金	583,359	1,201,496	△ 618,137
前払金	2,059,498	1,786,070	273,428
貯蔵品	3,004,533	2,843,309	161,224
立替金	2,762	0	2,762
流動資産合計	167,816,747	165,202,956	2,613,791
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	100,987,088	101,045,438	△ 58,350
普通預金	206,912	148,562	58,350
基本財産合計	101,194,000	101,194,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	656,710	3,424,702	△ 2,767,992
減価償却引当資産	14,642,974	14,406,330	236,644
リース費用準備資金	20,113,920	0	20,113,920
車両運搬具取得資金	786,667	0	786,667
特定資産合計	36,200,271	17,831,032	18,369,239
(3) その他固定資産			
什器備品	845,982	139,158	706,824
構築物	91,211	109,496	△ 18,285
機械装置	1	1	0
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	6,016,248	8,867,448	△ 2,851,200
リサイクル預託金	4,540	4,540	0
その他固定資産合計	6,957,982	9,120,643	△ 2,162,661
固定資産合計	144,352,253	128,145,675	16,206,578
資産合計	312,169,000	293,348,631	18,820,369
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	68,336,096	53,115,595	15,220,501
預り金	2,509,870	2,640,299	△ 130,429
未払消費税等	5,211,600	8,272,400	△ 3,060,800
未払法人税等	1,394,800	2,809,900	△ 1,415,100
貸与引当金	7,188,904	7,399,338	△ 210,434
流動負債合計	84,641,270	74,237,532	10,403,738
2. 固定負債			
長期未払金	6,016,248	8,867,448	△ 2,851,200
固定負債合計	6,016,248	8,867,448	△ 2,851,200
負債合計	90,657,518	83,104,980	7,552,538
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	63,000,000	63,000,000	0
加盟団体負担金	8,010,000	8,010,000	0
一般企業寄附金	16,073,000	16,073,000	0
指定正味財産合計	87,083,000	87,083,000	0
(うち基本財産への充当額)	(87,083,000)	(87,083,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	134,428,482	123,160,651	11,267,831
(うち基本財産への充当額)	(14,111,000)	(14,111,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(36,200,271)	(16,543,729)	(19,656,542)
正味財産合計	221,511,482	210,243,651	11,267,831
負債及び正味財産合計	312,169,000	293,348,631	18,820,369

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債権……償却原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
償却方法は、定率法による直接法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	101,045,438	0	58,350	100,987,088
普通預金(基)	148,562	58,350	0	206,912
小計	101,194,000	58,350	58,350	101,194,000
特定資産				
退職給付引当資産 公益目的事業会計	3,407,292	0	2,767,992	639,300
退職給付引当資産 収益事業等会計	17,410	0	0	17,410
減価償却引当資産 公益目的事業会計	11,525,068	189,316	0	11,714,384
減価償却引当資産 収益事業等会計	1,440,631	23,664	0	1,464,295
減価償却引当資産 法人会計	1,440,631	23,664	0	1,464,295
リース費用準備資金 公益目的事業会計	0	20,113,920	0	20,113,920
車両運搬具取得資金 公益目的事業会計	0	629,333	0	629,333
車両運搬具取得資金 収益事業等会計	0	78,667	0	78,667
車両運搬具取得資金 法人会計	0	78,667	0	78,667
小計	17,831,032	21,137,231	2,767,992	36,200,271
合計	119,025,032	21,195,581	2,826,342	137,394,271

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	100,987,088	87,028,588	13,958,500	—
普通預金(基)	206,912	54,412	152,500	—
小計	101,194,000	87,083,000	14,111,000	0
特定資産				
退職給付引当資産 公益目的事業会計	639,300	0	639,300	0
退職給付引当資産 収益事業等会計	17,410	0	17,410	0
減価償却引当資産 公益目的事業会計	11,714,384	0	11,714,384	—
減価償却引当資産 収益事業等会計	1,464,295	0	1,464,295	—
減価償却引当資産 法人会計	1,464,295	0	1,464,295	—
リース費用準備資金 公益目的事業会計	20,113,920		20,113,920	
車両運搬具取得資金 公益目的事業会計	629,333		629,333	
車両運搬具取得資金 収益事業等会計	78,667		78,667	
車両運搬具取得資金 法人会計	78,667		78,667	
小計	36,200,271	0	36,200,271	0
合計	137,394,271	87,083,000	50,311,271	0

財務諸表に対する注記

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	567,000	475,789	91,211
機械装置	2,929,500	2,929,499	1
器具備品	13,879,063	13,033,081	845,982
ソフトウェア	1,412,250	1,412,250	0
リース資産	14,068,296	8,052,048	6,016,248
合 計	32,856,109	25,902,667	6,953,442

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第148回 利付国債(20年)	100,987,088	116,912,600	15,925,512
合 計	100,987,088	116,912,600	15,925,512

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,240,950
経常外収益への振替額	0
合 計	1,240,950

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物名等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管 手元保管	施設利用料等売上 運転資金として		
			481,612 695,000		
	現金合計		1,176,612		
	預金	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として		
		定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として		
			110,989,983		
	預金合計		160,989,983		
	未収金	みちのくキャンティーン 他 岩手労働局 当協会従業員 NPO法人盛岡市水泳協会 盛岡中央卸売市場 グローバルライフ 他 ゆうちょ銀行 消防試験研究センター	自動販売機手数料 労働保険料精算金 雇用保険料戻入 共済会精算金 施設利用料戻入 自主事業に係る保険料戻入 保険料振込手数料戻入 資格免状交付手数料の戻入		
			464,639 39,918 6,118 57,220 5,184 7,350 130 2,800		
	未収金合計		583,359		
	借入金	盛岡市労働者福祉サービスセンター 日本水泳連盟 他 東京海上日動火災保険 岩手マスターズ水泳協会	借入金 自主事業借入保険料 施設借入保険料 大会参加料		
			30,800 491,068 1,515,230 22,400		
	借入金合計		2,059,498		
	貯蔵品	蛍光灯、消毒薬品など	施設運営用品として		
			3,004,533		
貯蔵品合計		3,004,533			
立替金	盛岡税務署	年末調整控除未済金立替			
		2,762			
立替金合計		2,762			
流動資産合計			167,816,747		
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第148回利付国債(20年) 野村證券盛岡支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業財源として使用している うち、公益目的保有財産額 100% 100,987,038円	100,987,088
		普通預金	岩手銀行盛岡市役所出張所	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業財源として使用している うち、公益目的保有財産額 100% 206,912円	206,912
		基本財産合計		101,194,000	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	職員の退職給付見合の引当資産として管理している	656,710
		減価償却引当資産	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	機械装置、什器備品、構築物の減価償却引当金見合の引当資産として管理している	14,642,974
		リース費用準備資産	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	トレーニングマシンをリースするための準備資産として管理している うち、公益目的保有財産額 100% 20,113,920円	20,113,920
		車両運搬具取得資産	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	軽自動車1台、軽トラック1台を取得するための資金として管理している うち、公益目的保有財産額 80% 629,333円	786,667
		特定資産合計		36,200,271	
	その他固定資産	什器備品	盛岡体育館 他 17点	当協会事業実施のために必要な資産 AED、ランニングマシン 他 うち、公益目的保有財産額 50% 676,726円	845,982
		構築物	盛岡市アイスアリーナ 1台	体育施設の貸与等に使用している 防球ネット うち、公益目的保有財産額 80% 72,971円	91,211
		機械装置	盛岡市公園球技場 1台	体育施設の貸与等に使用している エアレーター うち、公益目的保有財産額 80% 1円	1
		ソフトウェア	盛岡体育館	公益法人会計用ソフトウェア 全額管理運営の用に供している	0
		リース資産	盛岡体育館 1式	体育施設の貸与等に使用している トレーニング機器 うち、公益目的保有財産額 100% 3,576,960円	3,576,960
			盛岡体育館 他 33台	当協会事業実施のために必要な資産 パーソナルコンピューター うち、公益目的保有財産額 50% 1,814,574円	2,268,216
			盛岡市アイスリンク 1台	当協会事業実施のために必要な資産 デジタル複写機 うち、公益目的保有財産額 50% 136,856円	171,072
		リサイクル預託金	茨岡運動公園総合体育館	当協会事業実施のために必要な資産 茨岡市所有の軽トラックのリサイクル預託金	4,540
	その他固定資産合計		6,957,982		
	固定資産合計			144,352,253	
	資産合計		うち、公益目的保有財産額計 128,215,401円	312,169,000	
	(流動負債)	未払金	事業に対する未払額	事業・管理費に供する経費の未払い分	68,336,096
		預り金	職員等に対するもの	雇用所得税、社会保険料、住民税	2,509,870
		未払消費税等	消費税額等に対する未払額	消費税額等の未払い分	5,211,600
		未払法人税等	法人税額等に対する未払額	法人税額等の未払い分	1,394,800
賞与引当金		職員等に対するもの	平成29年6月支給予定賞与の平成28年度対応分	7,188,904	
流動負債合計			84,641,270		
(固定負債)	長期未払金	リース資産に対するもの	リース資産に伴うリース債務	6,016,248	
固定負債合計			6,016,248		
負債合計			90,657,518		
正味財産			221,511,482		

3 平成 29 年度事業計画及び収支予算の概要

I 事業方針

体育・スポーツの一層の振興を図ることにより、市民の体力の向上とスポーツ精神の涵養に資するとともに、盛岡市における体育・スポーツ諸団体の育成に寄与します。また、各競技団体が実施する事業を支援し、競技力の向上を図ります。

指定管理者として 11 年間の実績をもとに、計画書に沿って着実に事業を推進し、さらなる効率的運営に努めます。また、平成 31 年度からの 4 巡目指定管理者募集・審査に向けて準備を進めます。

II 重点目標

- 1 スポーツに対する意識の向上
- 2 市民スポーツ・生涯スポーツの推進
- 3 ジュニアスポーツの振興
- 4 健康増進及び体育・スポーツの振興
- 5 スポーツツーリズムの推進
- 6 法人の組織強化と充実

III 事業計画

1 スポーツに対する意識の向上に関する事業【公益目的事業 1】

国民体育大会等で盛岡市関係者が活躍できるよう支援するとともに、スポーツの振興に顕著な功績をあげた者を表彰するとともに、市民のスポーツに対する意欲、関心の高揚を図るためスポーツ講演会を実施します。

- (1) 盛岡市代表選手派遣事業
 - 1) 国民体育大会盛岡市代表選手派遣事業
 - 2) 全国大会盛岡市代表選手派遣事業
 - 3) 岩手県民体育大会盛岡市代表選手派遣事業
- (2) スポーツ振興功労者表彰
- (3) スポーツ講演会

2 市民の体力の向上を図る事業【公益目的事業 1】

加盟団体を支援し、市民スポーツ・生涯スポーツの振興、競技力の向上を図るとともに、市民が気軽に親しめるスポーツ環境の整備を推進します。

- (1) 加盟団体支援事業
 - 1) 共催・後援等支援事業
 - 2) 運営補助金助成事業
 - 3) 共催事業助成事業
 - 4) 選手強化費助成事業
- (2) 生涯スポーツ振興事業
 - 1) 生涯スポーツ振興事業助成事業
 - 2) AED（自動体外式除細動器）貸出事業
- (3) 次世代体力・運動能力向上事業
 - 1) 動きづくり

- 2) スポーツクラブ
- 3) スポーツ医・科学勉強会

3 ジュニアスポーツの振興に関する事業【公益目的事業1】

スポーツ少年団が実施する事業を推進し、団員の健全育成と体力の向上を図ります。

(1) スポーツ少年団の育成事業

1) 募集支援

- ① 団員募集案内の作成及び市内小中学校への配布
- ② ホームページによる登録単位団の紹介

2) 指導者育成

- ① 指導者研修会
- ② スポーツ少年団認定員養成事業

3) リーダー養成

- ① リーダーキャンプ
- ② 日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール参加者支援
- ③ 岩手県スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール参加者支援

4) 種目別交流費助成事業

5) 綱引大会

4 健康増進及び体育・スポーツ振興のためのスポーツ大会及びスポーツ教室に関する事業【公益目的事業2】

健康増進及び体育・スポーツ振興のために各種事業を提供し、市民がスポーツを自主的・継続的に行うための拠点として施設を適正に管理し、効率的運営に努めます。

(1) 第69回盛岡市民体育大会 41競技の開催

(2) スポーツ振興のためのスポーツ教室・大会及び施設利用促進事業並びに施設貸与事業

1) 盛岡体育館 * = 新規事業

スポーツ教室事業

- ① すくすくキッズ体操教室
- ② ピラティス教室
- ③ パワーヨガ教室
- ④ アロマでリラックスヨガ教室
- ⑤ ルーシーダットン教室
- ⑥ ヨガ教室
- ⑦ 楽々エアロビクス教室
- ⑧ すわってエクササイズ教室
- ⑨ バドミントン教室
- ⑩ ベビーマッサージ教室
- ⑪ ファーストサイン教室
- ⑫ 夏休み・冬休み器械体操教室

スポーツ大会事業

- ① 第17回盛岡体育館フットサル大会
- ② スポーツで婚活！カーリング大作戦！！

スポーツ利用促進事業

- ① 初めてのトレーニング ～カラダの変化を体感しよう～

2) 盛岡市総合アリーナ (盛岡タカヤアリーナ)

スポーツ教室事業

- ① ベビーダンス教室

スポーツ大会事業

- ① 健幸まつり
② ゴールデンウィークスポーツ大会 *
③ 安比カップフットサル大会 *

施設利用促進事業

- ① 卓球でリフレッシュ *
② 初心者向け! トレーニング1ポイントカウンセリング
③ 催事サポート事業

3) 盛岡市立武道館

スポーツ教室事業

- ① 幼児体育教室 レインボーキッズ
② 武道館スポーツクラブ
③ 入学前の体育教室 チャレンジキッズ
④ らくらく姿勢改善

施設利用促進事業

- ① 第17回演武会及び鏡開き

4) 盛岡市弓道場

施設利用促進事業

- ① 弓道無料体験教室 *

5) 盛岡南公園球技場 (いわぎんスタジアム)

スポーツ教室事業

- ① 南公園サッカークラブ
② キッズサッカー教室
③ 冬期サッカー教室
④ わくわくラグビー教室

スポーツ大会事業

- ① 2017復興祈念南公園サッカーフェスティバル
② 第11回県民共済カップサッカーフェスティバル
③ 南公園サッカー交流大会
④ フットサル交流大会
⑤ フットサルフェスタ
⑥ 第3回盛岡南公園球技場 障がい者交流大会

施設利用促進事業

- ① キッズサッカーフェスティバル
② 盛岡南公園球技場障がい者スポーツ振興事業 *

6) 盛岡市立太田テニスコート

スポーツ教室事業

- ① 月曜初心者テニス教室
② 水曜初心者テニス教室

スポーツ大会事業

- ① 第2回 Spring Cup in 太田
② 第2回 Summer Cup in 太田

7) 盛岡市立網取スポーツセンター

スポーツ大会事業

- ① 第26回ミックスダブルスソフトテニス大会

8) 盛岡市営野球場

9) 盛岡市太田橋野球場

10) 盛岡市立総合プール

スポーツ教室事業

- ① 水泳教室
- ② フィットネス教室
- ③ エキスパート教室
- ④ 水球教室
- ⑤ 飛込み教室
- ⑥ ドライランド
- ⑦ 障がい者水泳練習会
- ⑧ 障がい者スポーツ教室
- ⑨ こども水泳教室
- ⑩ スポーツ英会話教室

スポーツ大会事業

- ① 第13回盛岡市立総合プール公認記録会
- ② 第5回盛岡市立総合プール障がい者水泳記録会兼泳力検定会

施設利用促進事業

- ① クリスマスお楽しみ
- ② 新春初泳ぎ
- ③ ダイビングプール一般開放

11) 盛岡市都南中央公園プール

12) 盛岡市渋民運動公園

スポーツ教室事業

- ① たまやまキッズサッカー教室
- ② フラダンス教室
- ③ 女性向け基礎トレ教室
- ④ 小学生スポーツ教室 *
- ⑤ 小学生水泳教室
- ⑥ 親子カヌー教室 *
- ⑦ キネシオテーピング教室

施設利用促進事業

- ① 野球肘予防・改善クリニック
- ② 第8回姫神杯中学生招待バスケットボール大会

13) 盛岡市立玉山運動場

14) 盛岡市渋民野球場

15) 盛岡市立生出スキー場

スポーツ教室事業

- ① スキー教室
- ② スノーボード教室 *

利用促進事業

- ① 1day スキーメンテ講習会
- ② 生出スキー場まつり

16) 盛岡市アイスリンク (みちのくコカ・コーラボトリングリンク)

スポーツ教室事業

- ① カーリングぶち教室
- ② カーリング教室 平日コース
- ③ カーリング教室 初級～中級コース

- ④ カーリング教室 シニアコース
- ⑤ カーリング教室 休日コース
- ⑥ 体育あそび教室 スケート *
- ⑦ 体育あそび教室 アイスホッケー *
- ⑧ 体育あそび教室 カーリング *
- ⑨ こどもアイスホッケー体験教室
- ⑩ 子どもと大人のスケート教室
- ⑪ 幼児親子スケート教室
- ⑫ スケートプチレッスン

スポーツ大会事業

- ① アイスリンクカップ 2017 (カーリング・ミックスダブルス)
- ② サマーカーリングフェスティバル 2017 *
- ③ オータムカーリングフェスティバル 2017 *
- ④ 夏季ビギナーズカーリング大会 2017
- ⑤ 冬季ビギナーズカーリング大会 2017
- ⑥ 盛岡ミックスカーリングオープン 2017 *
- ⑦ 第2回年忘れカーリングフェスティバル
- ⑧ 第2回アイスリンクカップ東北3県ジュニアアイスホッケー強化大会
- ⑨ 第2回盛岡市アイスリンクカップ東北ジュニアハイスクールルーキーカップアイスホッケー大会 *
- ⑩ 第1回アイスリンクカップアイスホッケーサマーカップ *

施設利用促進事業

- ① 真夏のミッドナイト営業 (スケート開放延長)
- ② メリークリスマス カップル無料開放デー
- ③ 路線バスの旅 (バス乗車券・施設利用割引券セット販売) *
- ④ 氷上運動会

(3) 体育の日「市民総参加スポーツの集い」事業

- 1) 施設無料開放及び各種事業の実施

5 スポーツツーリズムの推進

盛岡広域8市町が相互に連携・協調して取り組む盛岡広域スポーツコミッションの構成団体の一員として、スポーツツーリズムの推進に協力します。

6 法人の組織強化と充実

市民スポーツ・生涯スポーツ振興の中核を担う公益財団法人として、市民の利益の増進に寄与するため、その組織強化と充実を図ります。

(1) 専門委員会活動の充実

- 1) 表彰委員会
- 2) 盛岡市スポーツ人の集い実行委員会
- 3) 盛岡市民体育大会実行委員会

(2) 円滑で効率的な施設の管理運営

- 1) 利用者とのコミュニケーションを重視し「明るく より親切に」をモットーにした管理運営
- 2) 施設設備の整備
- 3) 施設の効率的な利用促進
- 4) 施設賠償責任保険への加入

- 5) インターネットによる施設利用予約システムの整備
- 6) 利用者ニーズの把握
- (3) 経営基盤の安定強化
 - 1) 関係団体・機関との連携強化
 - ① 加盟団体との連携強化・・・加盟団体会議の開催
 - ② 盛岡市との連携強化
 - 2) 経営企画本部による経営改善
 - ① 事業の推進及び啓発
 - ② 職員の資質の向上
 - ③ 管理施設の効果的運営に関する調査・研究
 - ④ 利用者サービスの充実
 - ⑤ 営業活動の促進
 - 3) 信頼性の確保
 - ① 施設利用者の安全確保及び施設設備の安全管理
 - ② 公共性及び公平性に基づく施設の有効活用
 - ③ コンプライアンス（法令遵守）の徹底
 - ④ モニタリングの実施

7 施設利用者へのサービス提供に関する事業【収益事業1】

施設利用者や事業の参加者への利便の供与及び公益目的事業実施に伴う財源確保のため、自動販売機を設置し、コピー機や電話、FAX等を貸し出します。

8 施設の管理運営に関する事業【収益事業2】

公共施設としてあらゆるニーズに応えるために、各種事業に施設を貸与します。

- (1) スポーツ以外のイベント・催事等への施設貸与事業
- (2) スポーツ関係以外の会議室等貸与事業

9 スポーツ人の集い開催事業【その他事業1】

スポーツに関する話題や知識を共有、情報交換し、盛岡市におけるスポーツの普及振興、競技力の向上を図るため「盛岡市スポーツ人の集い」を開催します。

収支予算書内訳表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,501,000	0	0	1,501,000
特定資産運用益	1,000	1,000	1,000	3,000
事業収益	562,966,000	43,648,000	0	606,614,000
受取補助金等	2,079,000	0	34,597,000	36,676,000
受取負担金	3,024,000	0	960,000	3,984,000
受取寄附金	16,000	0	0	16,000
雑収益	23,000	0	640,000	663,000
経常収益計	569,610,000	43,649,000	36,198,000	649,457,000
(2) 経常費用				
事業費	576,766,000	29,847,000	0	606,613,000
管理費	0	0	42,772,000	42,772,000
経常費用計	576,766,000	29,847,000	42,772,000	649,385,000
当期経常増減額	△ 7,156,000	13,802,000	△ 6,574,000	72,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	7,156,000	△ 13,802,000	6,646,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	72,000	72,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	72,000	72,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	83,451,000	18,684,000	10,186,000	112,321,000
一般正味財産期末残高	83,451,000	18,684,000	10,186,000	112,321,000
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,306,000	0	0	1,306,000
基本財産運用収入	1,306,000	0	0	1,306,000
一般正味財産への振替額	1,306,000	0	0	1,306,000
一般正味財産への振替額	1,306,000	0	0	1,306,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	87,083,000	0	0	87,083,000
指定正味財産期末残高	87,083,000	0	0	87,083,000
III 正味財産期末残高	170,534,000	18,684,000	10,186,000	199,404,000

公益財団法人盛岡市文化振興事業団

1 総括事項

- (1) 名称 公益財団法人盛岡市文化振興事業団
- (2) 設立年月日 平成9年10月15日
- (3) 資本金又は基本財産 金 100,000,000円
- (4) 市の出資額 金 100,000,000円
- (5) 役員氏名
- | | | |
|------|-----|-----|
| 理事長 | 三浦 | 宏 |
| 専務理事 | 獅子内 | 建二 |
| 理事 | 小野寺 | 明美 |
| 理事 | 菊池 | 直 |
| 理事 | 倉持 | 裕幸 |
| 理事 | 玉山 | 麻美 |
| 理事 | 佐々木 | 正利 |
| 理事 | 長野 | 祐子 |
| 理事 | 室月 | あさ子 |
| 監事 | 中村 | 俊行 |
| 監事 | 渡邊 | 武裕 |
- (平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当事業団は、盛岡市における文化及び歴史並びに教育の振興を図り、あわせて市民の自主的な地域文化活動の支援に努め、もって市民の心豊かな生活の実現に寄与することを目的とし、定款第4条の規定に基づき、次の事業を行っています。

- (ア) 音楽、舞踊、演劇、美術その他の芸術文化に関する鑑賞事業
- (イ) 文化、歴史及び社会教育に関する教育普及事業
- (ウ) 市民が行う文化活動の育成及び支援に関する事業
- (エ) 文化、教育等に関する調査研究、情報の収集及び提供事業
- (オ) 歴史、芸術、民俗等に関する資料収集、調査研究、保管、展示等の事業
- (カ) 生涯学習、社会教育の推進及び活動の支援に関する事業
- (キ) 文化及び社会教育関係施設等の管理運営事業
- (ク) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 平成 28 年度事業実績及び決算の状況

平成 25 年 10 月 1 日から、より公益性を重視した公益財団法人として再スタートを切り、盛岡市から文化会館・公民館及び博物館施設 11 施設の管理者として指定を受け、基本方針や事業計画を定めて、市民の心豊かな生活の実現に寄与するよう努めてきました。

公益財団法人として 3 年目となった平成 28 年度は、当事業団の目的に沿った事業企画や管理運営を行うべく、各施設間との連携を図りながら、事業団が一体となって、施設を利用される方や来館される方々に満足していただけるよう、さらなるサービス向上に努めたほか、施設・設備の維持管理に当たっては、効率的かつ効果的に稼働できるよう、定期的な保守点検を実施するとともに、日常的な安全管理の徹底に職員一同が尽力いたしました。

文化会館では、コンサートや演劇等の芸術鑑賞事業などを積極的に展開し、博物館施設では、所蔵する貴重な資料を展示する企画展などを開催したほか、公民館では、市民の多様なニーズと学習需要に対応した各種講座等を実施し、大きな成果を収めたものと考えているところです。

なお、原敬記念館及び盛岡市先人記念館の指定期間満了に伴う、市の指定管理者の募集があり、これに応募した結果、これまでの実績や事業計画が評価され、引続き指定管理者として選定されました。

また、当事業団は平成 29 年 10 月に設立 20 周年の節目を迎えることから、28 年度において記念事業の検討を行い、文化会館・公民館施設と博物館施設の連携事業を中心とした事業展開を図ることとし、調整、準備を進めました。

(1) 公益目的事業 1 「芸術文化の振興及び社会教育の推進を図る事業」

市民や地域の方々に優れた芸術文化の提供と芸術文化活動の支援を行い、芸術文化の振興と文化の薫り高い街・盛岡にふさわしい魅力あるまちづくりの推進に寄与し、芸術文化と地域社会との懸け橋となるよう事業を展開しました。

さらに、市民の芸術文化活動の拠点として各施設の積極的な活用を図りました。

また、盛岡市における社会教育の振興を図るため、実際生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施するとともに社会教育関係団体・グループなどの主体的学習活動を支援することにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めています。さらに、市民の生涯学習活動の拠点として各施設の積極的な活用を図りました。

(2) 公益目的事業 2 「博物館の管理及び調査・研究・展示等に関する事業」

博物館事業として、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等、個々の博物館の設置目的等に関連する資料を収集、保管、展示・活用し、これらの資料の調査研究を実施するとともに、市民等の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行いました。

(3) 収益事業

実施事業等に関する理解促進や関心の喚起、施設利用者・来館サービスの一環として、企画事業や顕彰先人等に関する書籍や関連商品を販売し、利用者や事業参加者が芸術文化・社会教育・生涯学習への理解を深め、関心を喚起する環境を整備し、かつ快適な利用環境のサービス向上を図りました。

また、施設利用者・来館者の快適な利用環境整備の一環として、自動販売機を設置し販売しました。さらに、一部の施設では、災害時に無料で飲料を提供できる災害救援機能付自販機も設置しています。

なお、販売手数料等収入は、法人運営費及び公益目的事業に充当しています。

また、当事業団が公益目的事業としているもの以外の催事である、学会や研究大会、各学校の入学式や卒業式、企業の社内研修や会議等、公共施設としての役割や設置目的に支障なく施設貸与が可能な利用に対して貸館事業を実施しました。

なお、利用料金収入は、法人運営費及び公益目的事業に充当しています。

(4) 共通事業 「文化に関する情報収集、提供事業」

- ・情報誌「ぼけっと」を作成し、配布しました。
- ・盛岡劇場「演劇らいぶらりー」の蔵書を整備、充実しました。
- ・市民文化ホール窓口に、芸術文化関係書籍等を整備し、来館者に公開しています。
- ・公益財団法人盛岡市文化振興事業団ホームページの充実を図り、施設情報、イベント情報等を市民に提供しました。

(5) その他事業 「芸術鑑賞友の会 (mフレンズ) 事業」

「(公財)盛岡市文化振興事業団芸術鑑賞友の会」(愛称“mフレンズ”)事業を展開しました。友の会 28 年度個人会員 629 名、法人会員 2 団体。主催事業の情報提供のほか、チケットの割引販売を行いました。

また、会員優待の特別コンサートとして「フォーレ四重奏団」公演を実施しました。

(6) その他

ア 「公益財団法人岩手県文化振興事業団岩手県民会館との連携事業」

広く市民にチケット購入の便宜を図り鑑賞機会を増やすため、公益財団法人岩手県文化振興事業団岩手県民会館と、双方の主催事業について入場券の販売を行いました。

イ 「文化に関する調査研究事業」

全国公立文化施設協会、岩手県内公立文化施設協議会に加盟し、他の文化施設との交流を図りました。

ウ 「盛岡市文化会館，博物施設及び公民館管理運営事業」

盛岡市の指定管理団体として，盛岡市民文化ホール，盛岡市都南文化会館，盛岡劇場及び盛岡市渋民文化会館の文化会館4館，盛岡市先人記念館，原敬記念館，石川啄木記念館及び盛岡てがみ館の博物館施設4館並びに河南公民館，都南公民館及び渋民公民館の施設，設備等を盛岡市と締結した管理運営に関する基本協定に基づき，適切かつ効率的な管理を行うとともに，利用者・来館者の要望に応えながら管理運営を実施しました。

エ 「職員研修事業」

事業団職員の資質を高めるため，各種研修会を開催したほか，他団体が主催する研修会等に職員を参加させました。

オ 「施設利用状況」

各施設の実利用人数は以下のとおりとなります。

文化会館4館	: 396,788人
公民館3館	: 143,246人
博物施設4館	: 35,142人

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産利息等	25,000	25,273	△ 273
基本財産運用益計	25,000	25,273	△ 273
② 特定資産運用益			
減価償却引当資産利息等	5,684	5,014	670
オルガン大規模保守引当資産利息等	750	682	68
退職給付引当資産等利息等	6,503	4,511	1,992
特定資産運用益計	12,937	10,207	2,730
③ 受取会費			
友の会会費	1,306,000	1,162,000	144,000
受取会費計	1,306,000	1,162,000	144,000
④ 事業収益			
施設管理事業	686,468,397	690,715,164	△ 4,246,767
施設利用事業	75,603,580	78,067,348	△ 2,463,768
事業収入	61,951,837	64,712,492	△ 2,760,655
事業収益計	824,023,814	833,495,004	△ 9,471,190
⑤ 受取補助金等			
盛岡市補助金	89,665,000	88,395,000	1,270,000
芸術鑑賞事業費補助金	13,126,000	14,903,000	△ 1,777,000
文化会館活動事業費補助金	7,992,000	8,422,000	△ 430,000
情報誌発行業務補助金	1,296,000	1,296,000	0
てがみ館文化活動事業補助金	0	29,000	△ 29,000
文化庁補助金	0	1,930,201	△ 1,930,201
盛岡市助成金	3,900,000	3,900,000	0
受取助成金	4,547	0	4,547
芸術文化振興基金助成金	314,000	0	314,000
受取補助金等計	116,297,547	118,875,201	△ 2,577,654
⑥ 受取負担金等			
受取負担金収入	120,000	457,119	△ 337,119
受取負担金等計	120,000	457,119	△ 337,119
⑦ 受取寄付金等			
受取寄付金	0	2,000,000	△ 2,000,000
受取寄付金等計	0	2,000,000	△ 2,000,000
⑧ 雑収益			
受取利息	5,211	54,770	△ 49,559
雑収益	404,990	129,840	275,150
雑収益計	410,201	184,610	225,591
経常収益計	942,195,499	956,209,414	△ 14,013,915
(2) 経常費用			
① 事業費			
報酬	138,835,021	133,876,551	4,958,470
職員給料	31,243,688	29,215,200	2,028,488
職員手当等	21,356,974	20,718,793	638,181
退職給付費用	1,607,282	3,889,622	△ 2,282,340
福利厚生費	36,785,136	34,354,390	2,430,746
賃金	18,264,508	19,975,097	△ 1,710,589
報償費	12,880,951	10,113,052	2,767,899
旅費交通費	1,499,780	1,019,050	480,730
交際費	16,721	34,096	△ 17,375
通信運搬費	4,355,754	4,295,109	60,645
保険料	720,879	686,547	34,332
手数料	1,763,472	1,997,751	△ 234,279
広告料	4,194,320	4,876,880	△ 682,560
車両運搬具減価償却費	545,193	708,226	△ 163,033
什器備品減価償却費	419,577	440,267	△ 20,690
リース資産減価償却費	0	655,200	△ 655,200
消耗什器備品費	3,594,614	2,210,569	1,384,045
消耗品費	10,447,039	10,026,459	420,580
修繕費	11,394,822	16,709,020	△ 5,314,198
印刷製本費	12,236,810	13,142,921	△ 906,111
燃料費	20,672,270	19,530,409	1,141,861
光熱水料費	163,700,621	166,665,683	△ 2,965,062

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
食糧費	818,972	1,040,230	△ 221,258
自動車関係費	197,760	438,236	△ 240,476
委託料	354,168,775	374,083,308	△ 19,914,533
貸借借料	3,543,849	3,324,242	219,607
原材料費	0	491,300	△ 491,300
負担金及び補助金	19,702,139	5,998,417	13,703,722
公課費	14,607,292	14,254,594	352,698
期首たな卸高	642,473	759,802	△ 117,329
期末たな卸高	△ 679,338	△ 642,473	△ 36,865
事業費計	889,537,354	894,888,548	△ 5,351,194
②管理費			
役員報酬	4,227,352	3,680,059	547,293
報酬	5,779,872	7,224,840	△ 1,444,968
職員給料	16,048,960	22,428,450	△ 6,379,490
職員手当等	8,806,960	15,490,641	△ 6,683,681
退職給付費用	644,148	3,211,724	△ 2,567,576
福利厚生費	7,431,487	9,467,569	△ 2,036,082
賃金	115,584	0	115,584
報償費	15,200	15,000	200
旅費交通費	14,400	14,400	0
交際費	22,000	28,000	△ 6,000
通信運搬費	198,945	209,407	△ 10,462
手数料	455,401	426,731	28,670
車両運搬具減価償却費	34,800	45,206	△ 10,406
什器備品減価償却費	118,342	124,178	△ 5,836
その他固定資産減価償却費	491,098	784,746	△ 293,648
リース資産減価償却費	0	48,510	△ 48,510
ソフトウェア減価償却費	277,200	283,755	△ 6,555
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	297,469	288,734	8,735
修繕費	0	0	0
印刷製本費	41,764	0	41,764
光熱水料費	329,009	530,842	△ 201,833
被服費	0	0	0
食糧費	23,727	26,009	△ 2,282
委託料	1,533,600	1,533,600	0
貸借借料	268,840	283,118	△ 14,278
支払負担金	32,000	34,000	△ 2,000
公課費	12,508	10,406	2,102
文化庁返還金	0	0	0
期首たな卸高	25,389	22,562	2,827
期末たな卸高	△ 24,277	△ 25,389	1,112
管理費計	47,221,778	66,187,098	△ 18,965,320
経常費用計	936,759,132	961,075,646	△ 24,316,514
当期経常増減額	5,436,367	△ 4,866,232	10,302,599
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他経常外収益			
退職給付引当金取崩	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① その他経常外費用			
退職給付引当金繰入額	0	0	0
雑損失	0	15,630	△ 15,630
過年度返還金	169,092	1,056,308	△ 887,216
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	169,092	1,071,939	△ 902,847
当期経常外増減額	△ 169,092	△ 1,071,939	902,847
税引前当期一般正味財産増減額	5,267,275	△ 5,938,171	11,205,446
法人税、住民税及び事業税	707,700	913,300	△ 205,600
当期一般正味財産増減額	4,559,575	△ 6,851,471	11,411,046
一般正味財産期首残高	132,579,843	139,431,314	△ 6,851,471
一般正味財産期末残高	137,139,418	132,579,843	4,559,575
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	25,000	25,273	△ 273
基本財産運用益振替	25,000	25,273	△ 273
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0
III 正味財産期末残高	237,139,418	232,579,843	4,559,575

貸借対照表総括表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	182,091,619	176,991,721	5,099,898
未収金	4,897,850	4,890,446	7,404
前払金	201,862	296,102	△ 94,240
たな卸資産	378,500	480,500	△ 102,000
貯蔵品	325,115	187,362	137,753
仮払金	0	0	0
流動資産合計	187,894,946	182,846,131	5,048,815
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	24,418,831	22,532,621	1,886,210
オルガン大規模保守特定資産	3,300,000	3,000,000	300,000
退職手当引当資産	28,657,861	26,501,591	2,156,270
盛岡市民文化ホール開館20周年 記念事業積立資産	6,000,000	3,000,000	3,000,000
特定資産合計	62,376,692	55,034,212	7,342,480
(3) その他固定資産			
車両運搬具	788,034	1,368,027	△ 579,993
什器備品	1,479,280	2,017,199	△ 537,919
リサイクル預託金	28,040	28,040	0
ソフトウェア	323,400	600,600	△ 277,200
その他の固定資産	35,460	526,558	△ 491,098
リース資産	0	0	0
その他固定資産合計	2,654,214	4,540,424	△ 1,886,210
固定資産合計	165,030,906	159,574,636	5,456,270
資産合計	352,925,852	342,420,767	10,505,085
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	74,651,092	68,614,666	6,036,426
未払消費税等	3,881,500	3,546,200	335,300
賞与引当金	6,513,761	5,835,537	678,224
前受金	1,851,220	5,251,690	△ 3,400,470
預り金	0	156,400	△ 156,400
仮受金	231,000	30,000	201,000
流動負債合計	87,128,573	83,434,493	3,694,080
2. 固定負債			
長期未払金	0	0	0
退職給付引当金	28,657,861	26,406,431	2,251,430
固定負債合計	28,657,861	26,406,431	2,251,430
負債合計	115,786,434	109,840,924	5,945,510
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	100,000,000	100,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	137,139,418	132,579,843	4,559,575
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	33,718,831	28,532,621	5,186,210
正味財産合計	237,139,418	232,579,843	4,559,575
負債及び正味財産合計	352,925,852	342,420,767	10,505,085

財産目録

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	施設利用料等売上	699,318
	預金	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	181,392,301
	現金合計			182,091,619
	未収金	事業団職員 他	3月分社会保険料本人負担分等	4,897,850
	前払金	社説高速印刷等	平成29年度芸術鑑賞友の会会員証等	201,862
	貯蔵品	切手他	施設運営用として	325,115
	たな卸資産	冊子	販売用として	378,500
	たな卸資産計			703,615
流動資産合計				187,894,946
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	岩手銀行盛岡市役所出張所	公益目的保有財産額100% 100,000,000円	100,000,000
基本財産合計				100,000,000
特定資産	退職手当引当資産	定期預金及び普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	職員に対する退職金の支払に対する積立資産	28,657,861
	減価償却引当資産	定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	車両運搬具、什器備品の減価償却引当金見合の引当資産として管理している	24,418,831
	特定費用準備資産	普通預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	盛岡市民文化ホール開館20周年記念事業に係る積立資産 公益目的保有財産額100% 6,000,000円	6,000,000
	オルガン大規模保守特定資産	定期預金 岩手銀行盛岡市役所出張所	オルガン大規模保守に使用する資産	3,300,000
	特定資産合計			62,376,692
その他固定資産				
	車両運搬具	盛岡市民文化ホール他 3台	当事業団事業実施のために必要な資産 車両 うち、公益目的保有財産額82% 646,188円	788,034
	什器備品	盛岡市民文化ホール他 22点	当事業団事業実施のために必要な資産 パソコン、プロジェクター等 うち、公益目的保有財産額88% 1,005,913円	1,479,280
	ソフトウェア	事務局	当事業団ホームページ作成費用 全額管理運営の用に供している	323,400
	リース資産(器具備品)	盛岡市民文化ホール他	当事業団事業実施のために必要な資産 施設予約システム うち、公益目的保有財産額82% 0円	0
	リース資産(ソフトウェア)	事務局	公益法人会計用ソフトウェア 全額管理運営の用に供している	0
	リサイクル預託金	盛岡市民文化ホール他 3台	当事業団事業実施のために必要な資産 車両3台分リサイクル預託金	28,040
	その他有形固定資産	事務局	当事業団管理運営に必要な資産 全額管理運営の用に供している	35,460
	その他固定資産計			2,654,214
固定資産合計				165,030,906
資産合計				うち、公益目的保有財産額107,852,101円 352,925,852
(流動負債)				
	未払金	事業・管理に対する未払額	事業・管理費に供する経費の未払い分	74,651,092
	前受金	事業に対する前受額	平成29年度芸術鑑賞事業入場料等	1,851,220
	預り金	退職職員等に対するもの	3月分社会保険料本人負担分等	0
	仮受金	受託販売に対する仮受額	受託販売未精算分	231,000
	賞与引当金	職員等に対するもの	職員に対する賞与の支払に備えたもの	6,513,761
	未払消費税	消費税に対する未払額	消費税の未払額	3,881,500
流動負債合計				87,128,573
(固定負債)				
	長期未払金(リース債務)	リース資産に対するもの	リース資産償却の残存価格	0
	退職給付引当資産	職員等に対するもの	職員に対する退職金の支払に備えたもの	28,657,861
固定負債合計				28,657,861
負債合計				115,786,434
正味財産				237,139,418

3 平成 29 年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

ア 【公益目的事業】

①公益 1 「芸術文化の振興及び社会教育の推進を図る事業」

市民や地域の方々に優れた芸術文化の提供と芸術文化活動の支援を行い、芸術文化の振興と文化の薫り高い街・盛岡にふさわしい魅力あるまちづくりの推進に寄与し、芸術文化と地域社会との懸け橋となるよう事業を展開していきます。また、盛岡市における社会教育の振興を図るため、実際生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施するとともに社会教育関係団体・グループなどの主体的学習活動を支援することにより、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に努めていきます。さらに、市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点として各施設の積極的な活用を促します。

②公益 2 「博物館の管理及び調査・研究・展示等に関する事業」

博物館事業として、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等、個々の博物館の設置目的等に関連する資料を収集、保管、展示・活用し、これらの資料の調査研究を実施するとともに、市民等の利用に供し、教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行います。

イ 【収益事業】

①収益 1 「物品販売等に関する事業」

公立文化施設及び社会教育施設において、関連書籍等の販売や自動販売機等の設置を行い、利用者や事業参加者が芸術文化・社会教育・生涯学習への理解を深め、関心を喚起する環境を整備し、かつ快適な利用環境のサービス向上を図ります。

②収益 2 「公益目的事業以外への施設貸与事業」

当事業団が公益目的事業としているもの以外の催事である、学会や研究大会、各学校の入学式や卒業式、企業の社内研修や会議等、公共施設としての役割や設置目的に支障なく施設貸与が可能な利用に対して貸館事業を実施します。

ウ 【その他事業】

①その他 1 「友の会に関する事業」

友の会事業は、芸術文化振興の趣旨のもとに鑑賞者の拡大や観客の醸成を目指すものであり、当事業団の公益目的事業を補完し、サービスの向上を図る事業として実施します。

②その他2 「受託等の事業」

盛岡市からの委託により、放課後や週末等に学校や地域の施設を活用する「盛岡市放課後子ども教室事業」を実施し、地域住民とともに勉強やスポーツ、文化芸術活動等の機会を子どもたちに提供します。

(2) 収支予算の概要

平成29年度収支予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	40,000	40,000	0	
2 会費収入	1,230,000	1,160,000	70,000	
3 事業収入	835,030,000	825,994,000	9,036,000	
4 補助金等収入	120,654,000	118,040,000	2,614,000	
5 寄附金収入	0	0	0	
6 雑収入	1,000	0	1,000	
当期収入合計 (A)	956,955,000	945,234,000	11,721,000	
前期繰越収支差額	18,000,000	22,000,000	△ 4,000,000	
収入合計 (B)				
II 支出の部				
1 事業費	865,240,000	857,848,000	7,392,000	
2 管理費	94,515,000	94,706,000	△ 191,000	
3 予備費	3,100,000	3,224,000	△ 124,000	
4 その他	12,100,000	11,456,000	644,000	
当期支出合計 (C)	974,955,000	967,234,000	7,721,000	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	

たまやま振興株式会社

1 総括事項

- (1) 名称 たまやま振興株式会社
- (2) 設立年月日 平成9年 9月5日
- (3) 資本金又は基本財産 金 55,000,000円
- (4) 市の出資額 金 47,500,000円
- (5) 役員の名
- | | |
|---------|---------|
| 代表取締役会長 | 谷 藤 裕 明 |
| 代表取締役社長 | 福 田 稔 |
| 取締役 | 長 澤 秀 則 |
| 取締役 | 岩 崎 隆 |
| 取締役 | 工 藤 定 幸 |
| 取締役 | 千 葉 進 |
| 取締役 | 佐々木 由 勝 |
| 取締役 | 村 山 悦 男 |
| 監査役 | 小 原 俊 彦 |
| 監査役 | 今 野 孝 一 |

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

盛岡市総合交流ターミナル「ユートランド姫神」の管理運営

(ア) 野菜・淡水魚・山菜等盛岡市玉山区物産品加工、卸及び小売販売業

(イ) 盛岡市玉山区の地場産業振興のための調査、研究並びにその資料の販売事業

(ウ) 温泉利用による保養所の運営、管理事業

(エ) 飲食店、宿泊施設の運営、管理及び一般観光案内に関する事業

(オ) 各種催し物のためのイベント施設の運営、貸借、管理事業

(カ) イベント企画、製作、運営事業

(キ) 食料品、酒、たばこ、日用品雑貨の卸及び小売販売業

(ク) 前各号に付帯又は関連する一切の業務

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績(第20期, 平成28年4月1日～平成29年3月31日)

近年赤字決算が続いていることから, 今年度は赤字幅減少に向けて鋭意取り組んでまいりました。

クアハウス部門は, 今年度から入浴料金の100円アップ, 利用者減少防止に向けた特別回数券の販売を2カ月間実施, また取引業者向けの販売を行い, 大幅な売上増となりました。

産直, 売店部門は, 9月に生育不良により大きく売上が減少となりましたが, その後いずみ会と連携し野菜等の種類, 量の確保, 魅力ある土産店として岩手県産品の販売をするなどし, 売上が微増となりました。

宿泊・宴会部門は, 国体期間には報道関係者の多数の宿泊がありましたが, 総体的にビジネスによる利用者が減少しました。様々な広告宣伝を行い, 日帰り宴会については売上増となりました。

郷土食部門では, 慢性的な人員不足により郷土食のみの休業が27日あったことも要因となり, 売上減となっております。

また, 今年度は, 当館のPR及び営業活動の充実に向け, ビール祭り, 産業まつり, 雪あかりなどイベント開催, 新聞・広報誌への広告掲載, インターネット予約の実施, 昼食付温泉入浴券販売, 各団体・学校・企業等へ案内状送付など売上増加に向け新規に25項目ほど取り組んで参りました。

売上実績は, 昨年度対比約3,841千円増額の約117,246千円となっております。なお, 入湯税納付額は8,433,975円/年でした。

一方, 経費面では, 29年1月より従量区分変更による水道料の削減, 大口修繕については盛岡市が実施したことから修繕費が削減された他, 日常的に経費節減に取り組んだことから給与関係を除いた経費は約2,000千円ほど減少しております。しかし, 10年ぶりとなる給与改定・昇任・県最低賃金改定などで人件費が増加となり, 結果として昨年度対比約2,300千円の経費増となりました。

以上の取り組みにより売上実績117,246千円, 利用者数実績196,137人となり, その結果, 売上及び営業外収益で117,966千円, 売上原価並びに一般管理費及び営業外費用で128,049千円となり, 経常損失10,082千円から特別損失及び法人税・住民税を差し引き当期純損失は, 昨年度より1,643千円少ない, 10,307千円となりました。

損益計算書(会社法に基づく株式会社等)

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
1 売上高	117,246,204	
クアハウス売上	47,986,500	
郷土食売上	13,688,002	
宿泊売上	45,013,642	
産直売店他売上	10,558,060	
2 売上原価	21,889,274	
期首たな卸高	172,624	
産直売店他仕入高	1,620,440	
当期製品製造原価	20,358,312	
合 計	22,151,376	
期末たな卸高	262,102	
売上純利益(損益)		95,356,930
3 販売費及び一般管理費	106,160,091	
営業損失		10,803,161
4 営業外収益	720,350	
受取利息	3,389	
雑収入	716,961	
5 営業外費用	0	
経常損失		10,082,811
6 特別利益	0	
7 特別損失	40,000	
固定資産除却損		
役員退職慰労金		
税引前当期純損失		10,122,811
法人税、住民税及び事業税	185,000	
当期純損失		10,307,811

貸借対照表(会社法に基づく株式会社等)

平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	6,069,574	
売掛金	817,968	
たな卸資産	2,039,026	
未収入金	1,686,912	
その他	1,512	
流動資産合計		10,614,992
2 固定資産		
有形固定資産	827,091	
機械及び装置	802,787	
工具、器具及び備品	3	
建物付属設備	24,301	
有形固定資産合計		827,091
無形固定資産	0	
投資その他の資産	37,120	
固定資産合計		864,211
3 繰延資産	0	
資産合計		11,479,203
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	1,514,496	
未払金	4,737,270	
未払費用	3,317,166	
その他	3,146,753	
流動負債合計		12,715,685
2 固定負債	0	
負債合計		12,715,685
III 純資産の部		
株主資本		
(資本金)	55,000,000	
(資本剰余金)	0	
(利益剰余金)	△ 56,236,482	
純資産の部合計		△ 1,236,482
負債・純資産の部合計		11,479,203

株主資本等変動計算書(会社法に基づく株式会社等)
平成 28 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 3 月 31 日

株主資本				
資本金	前期末残高			55,000,000
	当期変動額			0
	当期末残高			<u>55,000,000</u>
利益剰余金				
利益準備金	前期末残高			1,310,000
	当期変動額			0
	当期末残高			<u>1,310,000</u>
その他利益剰余金				
役員退職慰労積立金	当期首残高			1,880,000
	当期変動額	役員退職慰労積立金の取崩		△ 40,000
	当期末残高			1,840,000
繰越利益剰余金	前期末残高			△ 49,118,671
	当期変動額	役員退職慰労積立金の取崩		40,000
	当期末残高	当期純損失		<u>△ 10,307,811</u>
				<u>△ 59,386,482</u>
利益剰余金合計	前期末残高			△ 47,238,671
	当期変動額	役員退職慰労積立金の取崩		0
	当期末残高	当期純損失		<u>△ 10,307,811</u>
				<u>△ 57,546,482</u>
株式資本合計	前期末残高			9,071,329
	当期変動額			<u>△ 10,307,811</u>
	当期末残高			<u>△ 1,236,482</u>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	前期末残高			0
	当期変動額			0
	当期末残高			<u>0</u>
純資産合計	前期末残高			9,071,329
	当期変動額	役員退職慰労積立金の取崩		0
	当期末残高	当期純損失		<u>△ 10,307,811</u>
	当期末残高			<u>△ 1,236,482</u>
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	前期末残高			0
	当期変動額			0
	当期末残高			<u>0</u>
純資産合計	前期末残高			0
	当期変動額			0
	当期末残高			<u>0</u>

個別注記表(会社法に基づく株式会社等)

平成28年4月1日～平成29年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	
(2) 固定資産の原価償却の方法	
① 有形固定資産 定率法又は旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。	
(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	
2. 貸借対照表に関する注記	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,251,447円
3. 株主資本等変動計算書に関する注記	
発行済株式総数	1,100株
4. 一株当たり情報に関する注記	
(1) 一株当たり純資産額は、-1124.07円であります。	
(2) 一株当たり当期純損失は、9370.73円であります。	

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画(第21期, 平成29年4月1日～平成30年3月31日)

基本方針

1. 市民等の保健保養の場, 憩いの場, 交流の場として, 満足度の高い施設運営に取り組む。
2. 地域内企業の一員として, 地域内住民, 企業等と連携し, 地域の活性化に向けて取り組む。
3. 部門毎の経営改善を図り, 健全経営に努める。
4. 施設の設置目的にあるように, 農村資源を活用し, 都市との交流を積極的に推進する。

基本計画

昨年度は, 一昨年より売上が増加したものの赤字決算が続いており今年度は赤字脱却に向けて下記により鋭意取り組んで参ります。

特に今年度は, 国の地方創生拠点整備交付金を活用して, 当館の再整備・模様替えが予定されており, 工事終了後の利用者の拡大, 売上の増加に向けた対策を検討しなければならない。

今年度の重点的な取り組みとして, 減少している宿泊客の増加対策が大きな課題となっていることから, ホームページの充実, PR活動の拡大などにより, 幅広い層の合宿誘致, 修学旅行, 女性客, 都市からの誘客など地域おこし協力隊との共同により活発に営業活動を展開して参ります。

ドライバーの各部屋への配置, ペットボトルの提供, 浴衣, 帯の新調などを検討しており快適なサービスの提供に努めて参ります。

昨年度利用者が増加した日帰り宴会につきましても, 盛岡市町内会等各種団体へ広範囲にPR活動を実施して参ります。

郷土食につきましては, 従業員の退職等により人員の確保ができない状況が続いていることから, 引き続き募集を行うほか派遣社員の導入について検討して参ります。

食事リピーター確保に大きく影響することから, 地産地消を基本とした新メニューの開発, 価格の見直しについて検討しており, 名物料理の発掘など郷土食の改善に重点的に取り組んで参ります。

クアハウスにつきましては, 昨年度6月から料金の100円アップが売上に大きく貢献していることから, 特別入浴回数券の効果的な販売, ポイントカードの充実, 他団体発行の割引制度の利用等利用者拡大に努めて参ります。

産直売店につきましては, いずみ会との連携により, 農産物等の種類, 量, 質の確保に努めるほか土産品につきましても, お客様の嗜好を的確にとらえ, 魅力ある店舗に向けて取り組んで参ります。

今年度は, 盛岡市から約900万円ほどの指定管理料が交付されることとなり, 黒字化に向けた取り組みが必要な年であるが, 今冬に大規模な工事が予定されており, 全体的な休館及び各施設毎の休業が余儀なくされ, 営業に大きな影響が出る事が予想されることから, 売上の減少を最小限に食い止めるよう努めて参ります。

また, 今回の工事によって施設がリニューアルされることから, 創設20周年記念と併せた記

念事業について盛岡市と協議を進めます。

事業計画[具体的な取り組み]

- クアハウス
 - ・特別入浴回数券の効果的な販売
 - ・ポイントカードの柔軟な対応
 - ・他団体企画の割引制度の活用
 - ・取引業者への回数券販売の実施
 - ・入浴時間延長の検討
 - ・サウナのバスタオルからマットへの移行の検討
- 郷土食
 - ・地産地消の推進
 - ・メニューの見直し
 - ・価格の見直し
 - ・名物料理の発掘
 - ・法事膳のメニュー化
- 産直・売店
 - ・産直の農産物の種類の拡大, 量, 質の確保等いずみ会との連携により推進
 - ・表示方法の見直し
 - ・陳列棚等の効率的な利用の検討
 - ・好まれるお土産品の検討
- ホテル
(日帰り含)
 - ・宿泊料金の弾力的な運用
 - ・次回利用割引券の発行(2食付宿泊客に500円引き)
 - ・各種団体の保養施設としての契約拡大
 - ・インターネット予約の推進
 - ・合宿, 登山, 女性等新たな客層の誘致
 - ・各部屋にドライヤーの設置
 - ・宿泊客へペットボトルの水の提供
 - ・浴衣と帯の新調
 - ・市内各種団体へのPR活動の拡大(町内会等)
 - ・季節に合わせたプランの実施
 - ・法事客の拡大
- PR・営業活動
 - ・地域おこし協力隊と共同によるPR・誘致活動の実施
 - ・ホームページの充実
 - ・全国に向けたPR活動の実施
 - ・マスコミを利用したPRの実施
 - ・近隣市町村広報への広告掲載
 - ・ふるさと納税の返礼品に登録(宿泊券)
 - ・案内看板の設置
 - ・レジ袋, タオルへ施設の名前入れの検討

- イベント開催
- ・ビール祭り(7月14日・15日)
 - ・ユートランド祭り(9月24日)
 - ・雪あかり(改修工事により未定)
 - ・その他
- その他
- ・健康教室等の開催
 - ・眺望ラウンジ廊下をギャラリーとして利用
(絵画, 写真, 習字等の団体)
 - ・中庭ステージの無料開放
 - ・敷地内の環境整備(樹木, 花卉, 中庭)
 - ・エコタウン構想への取り組み
 - ・従業員の質的向上への取り組み
 - ・盛岡市環境部による環境学習講座(そば打ち体験等5回予定)

第21期 売上及び利用者見込み

	売上(千円)	人数(人)	客単価見込み(円)
入湯者	48,400	105,000	460
郷土食	13,450	21,000	641
宿泊・宴会	44,670	8,500	5,255
産直・売店	10,600	55,000	193
計	117,120	189,500	—

(2) 収支予算の概要

平成29年度収支予算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	-	-	-	
2 事業収入	126,304,000	121,000,000	5,304,000	
3 補助金収入	-	-	-	
4 雑収入	0	0	0	
当期収入合計(A)	126,304,000	121,000,000	5,304,000	
前期繰越収支差額				
収入合計(B)	126,304,000	121,000,000	5,304,000	
II 支出の部				
1 事業費	21,820,000	22,000,000	△ 180,000	
2 管理費	104,484,000	102,760,000	1,724,000	
3 予備費	-	-	-	
4 その他	-	-	-	
当期支出合計(C)	126,304,000	124,760,000	1,544,000	
当期収支差額(A) - (C)	0	△ 3,760,000	3,760,000	
次期繰越収支差額(B) - (C)	0	△ 3,760,000	3,760,000	

株式会社盛岡地域交流センター

1 総括事項

(1) 名称	株式会社盛岡地域交流センター		
(2) 設立年月日	平成4年2月20日		
(3) 資本金	金2,600,000,000円		
(4) 市の出資額	金 690,300,000円		
(5) 役員の名	代表取締役社長	谷 藤 裕 明	
	専務取締役	東 藤 郁 夫	
	常務取締役	渡 辺 武 裕	
	取 締 役	菊 池 哲	
	取 締 役	瀬 川 隆 盛	
	取 締 役	久萬原 敏 巳	
	取 締 役	田 口 幸 雄	
	取 締 役	栗 田 均	
	取 締 役	佐 藤 安 紀	
	取 締 役	村 上 尚 登	
	取 締 役	熊 谷 祐 三	
	取 締 役	藤 尾 東 泉	
	取 締 役	谷 村 邦 久	
	常勤監査役	山 本 博	
	監 査 役	藤 尾 善 一	
	監 査 役	佐 藤 利 久	
	監 査 役	早 坂 靖 志	

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

- ア 不動産の賃貸及び管理
- イ 情報交流の促進並びに産業振興のための会議施設等の運営及び管理
- ウ 情報交流の促進並びに産業振興のための各種催事、展示会等の企画運営

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業報告

会社の状況に関する重要な事項

ア 事業の経過及びその成果

平成28年度のおが国経済をみますと、前半は円高が進行したものの、後半以降円安が進み、輸出が増加傾向に振れたことなどから企業業績をはじめ、年度を通しての景況感「緩やかな回復基調にある」とされています。しかし、デフレ脱却を目論んだ日銀史上初の「マイナス金利政策」は、期待通りの成果を挙げられておらず、個人消費もやや弱さの見える展開となっています。GDP実質成長は年率で1.3%（速報値）と一応回復に期待の持てる状況となっております。ただし、米国を中心とする保護主義の台頭など、海外経済や金融資本市場に不安材料を抱えておりますが、自律的で持続的な地域社会の形成等を目的とした経済政策がいち早く実効性のあるものとなるよう期待されております。

平成28年度の東北の賃貸オフィス市場における主要都市の空室率は、表1「東北主要都市及び当社の空室率推移表」のとおり、各都市間における隔たりはあるものの、仙台市を除いて僅かながら上昇傾向となりました。

仙台市の空室率は、新規供給が無かったことに加え、堅調なテナントニーズを背景に大型・築浅・駅近のビルの空室消化が進み、平成29年3月期には約10年ぶりに6%を下回り、この傾向は今後も続くことが予想されます。

青森市、秋田市、山形市の空室率は、平成27年度には改善傾向にありましたが、平成28年以後は一進一退あるいは僅かながら上昇しております。郡山市も震災復興関連企業の撤退や集約の影響から上昇しております。盛岡市は目立つような動きが無く、低い空室率で推移しておりましたが、平成29年に入って中小規模の空室が複数発生したため、前年同月を上回っております。

当社の平成28年度以降のテナント入退去の状況につきましては、表2「平成28年4月以降の新規入居、増床、転出等状況推移表」のとおり、年間を通して6件の移動と小幅なものとなりました。内訳は28年6月にレストランGグリートが自己破産を申請したことから閉店、28年9月には19階のフィリップモリスが退去しました。さらに11階のパソナが13階に集約したことから減床となりましたが、直後の28年11月に岩谷産業が入居したことから、29年3

月末の入居率は97.73%となっております。

平成28年度の収支状況につきましては、売上高は823,421千円と前期比47千円の微減となりました。

これは、テナント賃貸収入が、通期での平均入居率が98.44%と高い入居率を維持できたことから増加したものの、テナント側の節約意識の浸透から光熱水料の減少に伴いエネルギー収入が減少となったことや昨年度のPBX切替工事に伴う回線使用料による情報事業収入が減少したことによるものであります。

不動産賃貸収入のうち、会議室収入は、国体記録本部とプレスルームの設置、LCWS2016国際会議など大口利用先が増加したことにより増収となりました。

売上原価が電気料や減価償却費の大幅減少により27年度を下回ったため、売上総利益は366,896千円を計上したものの、販売費および一般管理費において前期比10,452千円増となったことから、営業利益は259,490千円と前期比若干の減益となりました。

しかしながら、金利負担の減少もあり、経常利益は257,157千円と前期比4,756千円、当期純利益につきましても178,002千円と前期比—9,698千円の増益となりました。

表1 「東北主要都市及び当社の空室率推移表」

ゾーン名称	平成28年3月	平成28年6月	平成28年9月	平成28年12月	平成29年3月	前年同期比
仙台市	7.2%	6.7%	6.9%	6.1%	5.5%	△1.7ポイント
盛岡市	3.3%	3.5%	3.3%	2.7%	3.9%	+0.6ポイント
青森市	10.0%	10.9%	9.8%	10.3%	11.0%	+1.0ポイント
秋田市	13.6%	13.8%	14.1%	14.6%	14.0%	+0.4ポイント
山形市	6.8%	7.8%	7.6%	7.6%	7.1%	+0.3ポイント
郡山市	2.1%	2.2%	2.7%	3.6%	3.4%	+1.3ポイント
当社	0.0%	1.3%	2.3%	2.3%	2.3%	+2.3ポイント

※資料・CBRE(株)ジャパンオフィスマーケットビュー

※各四半期の空室率算定基準・・・延床面積1,000坪以上で新耐震基準に準拠した賃貸オフィスビルを対象

表2 「平成28年4月以降の新規入居、増床、転出等状況推移表」

時 期	テナント名	入居階・床面積	床面積 比 率	備 考	入居率
平成28年4月	ソフトバンク(倉庫)	15階 △20.15 m ²	△0.15%	解約	99.84%
平成28年4月	高橋衛歯科医院(倉庫)	15階 20.15 m ²	0.15%	新規入居	100.00%
平成28年6月	ビー・エム・エス	4階 △159.54 m ²	△1.26%	閉店	98.73%
平成28年9月	フィリップモリス	19階 △127.15 m ²	△1.00%	本社に統 合	97.73%
平成28年10月	パソナ	11階 △66.00 m ²	△0.52%	13階同社 に集約	97.20%
平成28年11月	岩谷産業	11階 66.00 m ²	0.52%	新規入居	97.73%

※賃貸可能床面積：12,637.74 m²

イ 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、112,061千円であります。主なものは、防災設備センター複合防災盤更新工事82,000千円、BASローカルユニット更新工事(第2工区)23,648千円、18階会議室可動間仕切壁増設工事5,950千円等であります。

ウ 財産及び損益の状況の推移

財産及び損益の状況の推移は、次のとおりです。

期間 区分	平成25年度 (第23期)	平成26年度 (第24期)	平成27年度 (第25期)	平成28年度 (第26期)
売上高 (千円)	822,203	830,091	823,468	823,421
経常利益 (千円)	193,789	229,401	252,400	257,157
当期純利益 (千円)	118,856	131,515	168,303	178,002
一株当り 当期純利益 (円)	2,285.69	2,529.14	3,236.59	3,423.11
総資産 (千円)	4,477,678	4,396,076	4,394,550	4,324,267
純資産 (千円)	3,349,721	3,468,236	3,623,540	3,788,542

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	776,692,395	流動負債	165,484,165
現金及び預金	693,532,422	未払金	30,029,135
有価証券	74,939,110	未払費用	1,905,461
貯蔵品	133,917	一年以内返済の 長期借入金	26,000,000
未収入金	1,471,120	前受金	52,354,236
前払費用	2,142,993	預り金	720,228
繰延税金資産	4,472,833	未払法人税等	49,840,500
		仮受金	21,505
		未払消費税等	4,613,100
固定資産	3,547,575,301	固定負債	370,241,460
有形固定資産	3,317,237,525	預り敷金	363,333,860
建物	3,282,444,430	役員退職慰労引当金	4,090,000
構築物	3,132,840	退職給付引当金	2,817,600
機械装置	1,085,734		
工具器具備品	28,777,521	負債合計	535,725,625
建設仮勘定	1,797,000		
無形固定資産	964,934	(純資産の部)	
ソフトウェア	964,934	株主資本	3,788,542,071
投資その他の資産	229,372,842	資本金	2,600,000,000
投資有価証券	225,227,157	利益剰余金	1,188,542,071
出資金	50,000	利益準備金	6,500,000
長期前払費用	47,520	その他利益剰余金	1,182,042,071
繰延税金資産	3,964,068	別途積立金	990,000,000
破産更生債権等	2,213,059	繰越利益剰余金	192,042,071
貸倒引当金	△2,128,962		
		純資産合計	3,788,542,071
資産合計	4,324,267,696	負債及び純資産合計	4,324,267,696

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		823,421,871
売 上 原 価		456,525,154
売 上 総 利 益		366,896,717
販売費及び一般管理費		107,405,984
営 業 利 益		259,490,733
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,144,434	
雑 収 入	160,000	1,304,434
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,593,753	
雑 損 失	44,299	3,638,052
経 常 利 益		257,157,115
税 引 前 当 期 純 利 益		257,157,115
法人税、住民税及び事業税	80,680,828	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,525,773	79,155,055
当 期 純 利 益		178,002,060

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

株主資本			
資本金	前期末残高		2,600,000,000
	当期変動額	新株の発行	0
	当期末残高		2,600,000,000
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
その他資本剰余金	前期末残高及び当期末残高		0
資本剰余金合計	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高		5,200,000
	当期変動額	剰余金の配当に伴う積立て	1,300,000
	当期末残高		6,500,000
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高		840,000,000
	当期変動額	平成27年度剰余金処分	150,000,000
	当期末残高		990,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高		178,340,011
	当期変動額	平成27年度剰余金処分 剰余金の配当 準備金の積立て 当期純利益	△ 150,000,000 △ 13,000,000 △ 1,300,000 178,002,060
	当期末残高		192,042,071
利益剰余金合計	前期末残高		1,023,540,011
	当期変動額		165,002,060
	当期末残高		1,188,542,071
自己株式	前期末残高		0
	当期変動額	自己株式の処分	0
	当期末残高		0
株主資本合計	前期末残高		3,623,540,011
	当期変動額		165,002,060
	当期末残高		3,788,542,071
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	前期末残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産合計	前期末残高		3,623,540,011
	当期変動額		165,002,060
	当期末残高		3,788,542,071

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済負担分及び特定退職金共済制度負担分を控除した残額の100%の金額を計上しております。

4 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜き方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号（平成28年3月28日））を当事業年度から適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産の内容及び金額	建 物	3, 282, 444千円
(2) 担保に係る債務の金額	長期借入金	26, 000千円
		(一年以内返済予定含む。)

2 有形固定資産の減価償却累計額 4, 501, 208千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の数 52, 000株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月29日、定時株主総会決議

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13, 000千円
③ 1株当たり配当額	250円
④ 基準日	平成28年3月31日
⑤ 効力発生日	平成28年7月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月29日開催の第26回定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13, 000千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当たり配当額	250円
⑤ 基準日	平成29年3月31日
⑥ 効力発生日	平成29年7月3日

平成29年6月29日開催の第26回定時株主総会において、上記の議案は可決された。
(平成29年6月29日加筆)

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

1 繰延税金資産（流動）

未払事業税	2, 787千円
未払地方法人特別税	1, 144千円
未払賞与	540千円
繰延税金資産（流動）合計	4, 472千円

2 繰延税金資産（固定）

一括償却資産	447千円
減価償却超過額	805千円
貸倒引当金	638千円
役員退職慰労引当金	1,227千円
退職給付引当金	845千円
繰延税金資産（固定）合計	3,964千円

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について預金及び安全資産である国債に限定するとともに、資金調達は、開業当初時の銀行等金融機関からの借入のみとなっております。

また、借入金の使途は、当初設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクにつきましては、当初借入時からの特約により、一定期間ごとに金利が更改される条件となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	693,532	693,532	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,939	75,262	323
(3) 未収入金	1,471	1,471	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	225,227	231,987	6,760
(5) 破産更生債権等	2,213		
貸倒引当金（※2）	△2,128		
	84	84	—
(6) 未払金	(30,029)	(30,029)	—
(7) 長期借入金	(26,000)	(26,046)	46
（一年以内返済の長期借入金を含む。）			
(8) 預り敷金	(363,333)	(361,358)	△1,975

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は国債であり、時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	74,939	75,262	323
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合 計		74,939	75,262	323

(3) 未収入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は国債であり、時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	225,227	231,987	6,760
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合 計		225,227	231,987	6,760

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

一年以内返済の長期借入金を含めた長期借入金の時価について、変動金利については、金利改定日が3月のため、市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっており、また、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 預り敷金

預り敷金の時価については、当期末における賃料相場により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	693,532	—	—	—
有価証券	74,939	—	—	—
投資有価証券	—	75,000	150,227	—
合計	768,471	75,000	150,227	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
長期借入金	26,000	—	—	—	—	—
合計	26,000	—	—	—	—	—

VI 賃貸等不動産の状況に関する注記

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は366,896千円（賃貸収入は売上高823,421千円、賃貸費用は売上原価456,525千円）であります。減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
3,297,231	△11,654	3,285,577	3,958,888

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

VII 関連当事者との取引に関する注記

名 称	盛岡市	株式会社日本政策投資銀行
関 係	法人主要株主	法人主要株主
議決権の割合	26.55%	11.54%
取引の内容	株式会社日本政策投資銀行ほか5金融機関からの借入に対する損失補償	資金の借入
取引の金額	当事業年度中の新規の損失補償はない。	当事業年度中の新規借入はない。 支払利息 936千円
取引条件及び決定方針	盛岡市議会平成8年3月14日、債務負担行為補正可決による。	民活法の適用によっており、社会資本整備促進無利子融資を含む。有利子融資の利率は2.3%
期末残高	26,000千円	7,200千円

VIII 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	72,856円57銭
2 一株当たり当期純利益	3,423円11銭

IX その他の注記

1 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部に充当しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	306千円
退職給付費用	3,988千円
退職給付の支払額	△80千円
制度への拠出額	<u>△1,396千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>2,817千円</u>

附 属 明 細 書

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	3,293,069,254	112,442,720	—	123,067,544	3,282,444,430	4,226,090,022	7,508,534,452
	構築物	4,162,463	—	—	1,029,623	3,132,840	46,605,166	49,738,006
	機械装置	1,471,767	—	—	386,033	1,085,734	103,798,103	104,883,837
	工具器具備品	35,385,534	218,020	—	6,826,033	28,777,521	124,715,007	153,492,528
	建設仮勘定	2,396,000	—	599,000	—	1,797,000	—	1,797,000
	計	3,336,485,018	112,660,740	599,000	131,309,233	3,317,237,525	4,501,208,298	7,818,445,823
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,370,196	—	—	405,262	964,934		
	計	1,370,196	—	—	405,262	964,934		

(注) 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

建物	受信機連動操作盤等更新工事	82,000千円
	BASローカルユニット更新工事(第2工区)	23,648千円

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	—	2,128,962	—	2,128,962
役員退職慰労引当金	3,980,000	700,000	590,000	4,090,000
退職給付引当金	306,300	2,591,300	80,000	2,817,600

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	12,960,000	
給 料 手 当	41,807,909	
退 職 給 付 費 用	3,988,180	
研 修 費	183,255	
法 定 福 利 費	8,400,241	
福 利 厚 生 費	1,528,642	
旅 費 交 通 費	2,359,878	
通 信 費	545,178	
広 告 宣 伝 費	3,735,393	
接 待 交 際 費	1,251,246	
会 議 費	185,489	
水 道 光 熱 費	2,501,823	
消 耗 品 費	1,270,787	
租 税 公 課	16,409,900	
函 書 新 聞 費	249,238	
支 払 手 数 料	3,127,334	
諸 会 費	159,960	
寄 付 金	360,000	
賃 借 料	1,026,467	
備 品 費	2,345,660	
諸 雑 費	180,442	
貸 倒 引 当 金 繰 入	2,128,962	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入	700,000	
計	107,405,984	

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 平成29年度事業計画の基本方針

平成29年度は、28年度から30年度までを計画期間とする「第三次中期経営計画」の中間年度として、引き続き、健全経営に努めてまいりますとともに、本年2月20日には会社設立25周年を迎え、11月にはマリオス開業20周年を迎えますことから、記念すべき節目の年に、これまでの歩みを振り返り、未来へつなげていくために、講演会などの記念事業を実施いたします。

また、「第三次中期経営計画」に掲げる6つの基本方針①会社の持続的発展を支える人材育成②安定的な収益確保③株主への利益還元の見直し④第二次中長期修繕計画の確実な執行⑤マリオスの付加価値の向上⑥公民連携に基づく新たな事業展開を中心に会社経営に努めてまいります。

前段の3つの方針につきましては、社内的に、業務執行体制の充実や所掌業務の明確化と内外情報の共有、研修機会の拡大、就労条件の改善などにより推進いたします。また、後段の3つの方針につきましては、区分所有者との合意形成やマリオスロード地区協議会事業のさらなる活性化、盛岡市をはじめとする関係機関との連携が大切であることを認識しながら推進してまいります。

(2) 平成29年度重点事業計画

ア 経営基盤の強化

テナントにおける高い入居率の維持・向上に努め、今後のテナント転出・集約リスクに備えて、岩手県、盛岡市及び関係各方面からの企業立地情報、入居見込み先情報等の提供をいただくとともに、不動産仲介業者等とのネットワークの拡充を図り、積極的なテナントやイベントの情報収集に努めます。空室発生時には、その期間の最大限の短縮を図るため、転出日程を前提に、転出手続きと同時並行して見込み先との交渉、原状回復やフロアのOA化などを迅速に進めます。

新規入居、契約更新における賃料設定について、不動産市場における賃料の下げ止まり傾向を踏まえ、お客様と真摯な交渉に努めます。

また、18階会議室の快適性をPRするとともに、盛岡市が推進するMICE事業を好機と捉え、盛岡観光コンベンション協会など、関係機関との連携に

努め、会議室の利用促進を図るほか、マリオス館内の専有部、共用部の有効活用により、テナント、市民のみなさまへのサービスの向上と収益の増加を図ります。

このような経営基盤を支える人材を育成するため、社員との面談に基づくキャリアプランの充実や適材適所の人事、役員社員の計画的な研修機会の確保とともに、働き方改革に取り組むほか、盛岡市や他の公益法人、第3セクターなどの給与、諸手当などの就労条件も参考としながら、必要な処遇改善を図ります。また、「内部統制システムの基本方針」に基づき、適正な会社業務の執行に努めます。

さらには、岩手県、盛岡市の玄関口・拠点としての役割を担う盛岡駅西口、マリオスそして当社の将来を見据え、中長期的な視点に立ち、盛岡市をはじめ関係機関との連携を図りながら、公民連携手法の研究など、持続的な発展が図られるよう努めます。

イ ビルの適正な維持管理

19年を経過したビルであることを再認識し、日常的な建物・設備の維持管理とともに、第二次中長期修繕計画に基づく修繕費用財源の確保と計画的な工事発注に努めます。

複合ビルとして消防法の改正に基づく見直しを行ったマリオス全体の防火・防災消防計画や事業継続計画（BCP）の実効性を高めるため、ビル全体の自衛消防隊と入居者による自衛意識の高揚と訓練の実施を図り、安全安心で快適なビル環境を提供します。

大型修繕につきましては、BAS（Building Automation System）ローカルユニットコントロール更新工事や外壁他シール打替え工事の継続など、区分所有者と合意形成を図りながら着実に実施します。

ウ 盛岡駅周辺の「賑わいの創出」とサービスの向上

盛岡駅周辺の「賑わいの創出」のため、マリオスロード地区協議会事業の「サマーフェスティバル」、「ハートフルクリスマス」等に積極的に参画します。特に、各イベントにおいて盛岡駅東西の交流促進を図るため、自由通路“さんさこみち”や人工地盤を有効活用します。

また、盛岡駅・盛岡ターミナルビルと連携し、若手の発想を生かした「盛岡駅西口の活性化プロジェクトMMM（もっと盛り上がろう盛岡）」の活動を推進します。併せて、テナント入居者やマリオス来館者等へのサービス向上のため、マリオス納涼祭りを盛大に開催するとともに、デジタルサイネージ設置の検討や3階エントランス、4階アトリウム、6階屋上庭園及び20階展望室の有効活用、「おもてなし向上委員会」の充実を図ります。

以上、平成29年度重点事業を確実に実行し、シンボルタワーとしてのマリオスの総合評価をさらに高め、県都盛岡の発展に寄与します。

平成29年度収支計画

単位:円

区 分	平成28年度 実績額(a)	平成29年度 収支計画(b)	比較増減 (b)-(a)
売 上 高	823,421,871	779,395,000	△ 44,026,871
不動産賃貸収入	822,284,941	778,239,000	△ 44,045,941
テナント賃貸収入	741,781,278	699,441,000	△ 42,340,278
貸会議室収入	59,360,600	56,715,000	△ 2,645,600
ビル管理収入	21,143,063	22,083,000	939,937
情報事業収入	1,136,930	1,156,000	19,070
売 上 原 価	456,525,154	478,014,000	21,488,846
不動産賃貸費用	454,424,926	475,918,000	21,493,074
情報事業費用	2,100,228	2,096,000	△ 4,228
売 上 総 利 益	366,896,717	301,381,000	△ 65,515,717
販売費及び一般管理費	107,405,984	102,969,000	△ 4,436,984
営 業 利 益	259,490,733	198,412,000	△ 61,078,733
営 業 外 収 益	1,304,434	1,096,000	△ 208,434
受取利息・配当金	1,144,434	1,096,000	△ 48,434
雑 収 入	160,000	—	△ 160,000
営 業 外 費 用	3,638,052	251,000	△ 3,387,052
支 払 利 息	3,593,753	251,000	△ 3,342,753
雑 損 失	44,299	—	△ 44,299
経 常 利 益	257,157,115	199,257,000	△ 57,900,115
特 別 利 益	—	—	—
受 贈 益	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
税引前当期純利益	257,157,115	199,257,000	△ 57,900,115
法人税、住民税及び事業税	80,680,828	59,777,000	△ 20,903,828
法人税等調整額	△ 1,525,773	—	1,525,773
当 期 純 利 益	178,002,060	139,480,000	△ 38,522,060

※平成28年度収支計画における法人税、住民税及び事業税は実効税率30%で計算。

平成29年度資金計画

単位:円

区 分	平成28年度決算額	平成29年度計画	備 考
前期繰越金(現金・預金)	742,079,739	693,532,422	
資 金 調 達	2,514,600	81,934,000	
借 入 金	—	—	
預 り 敷 金	2,514,600	6,934,000	
投資有価証券償還	—	75,000,000	
資 金 運 用	401,263,967	254,300,000	
法人税・住民税	79,155,055	75,859,000	
借入金返済	189,500,000	26,000,000	
投資有価証券運用	—	75,000,000	
設 備 投 資	112,061,740	30,813,000	
敷 金 返 還	7,547,172	33,628,000	
配 当 金	13,000,000	13,000,000	
税引前当期純利益	257,157,115	199,257,000	
減価償却費	131,714,495	141,359,000	
固定資産除却損	—	—	
小 計 1	388,871,610	340,616,000	
当期における資産増加額	△ 2,082,906	—	
当期における負債増加額	△ 40,752,466	—	
小 計 2	38,669,560	—	
次 期 繰 越 金	693,532,422	861,782,422	

公益財団法人 盛岡地域地場産業振興センター

1 総括事項

(1) 名称 公益財団法人 盛岡地域地場産業振興センター

(2) 設立年月日 昭和59年8月31日

(3) 資本金又は基本財産金 27,370,000円

(4) 市の出資額 金 10,555,000円

(5) 役員の氏名

〈理事〉

理事長 谷藤 裕明
理事 田村 正彦
理事 柳村 典秀
理事 深谷 政光
理事 民部田 幾夫
理事 鈴木 重男
理事 熊谷 泉
理事 谷村 邦久
理事 沼田 秀彦
理事 高橋 富一
理事 阿部 正喜
理事 平井 滋
理事 佐々木 勇
理事 吉田 尹
理事 佐々木 俊幸

〈監事〉

監事 高橋 昌造

〈評議員〉

会長 岩清水 晃
評議員 大野 晴久
評議員 小笠原 章
評議員 小野 信太郎
評議員 勝又 吉治
評議員 白澤 國雄
評議員 北舘 充史
評議員 田山 和文
評議員 宮田 克明

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは昭和6,1年の開業以来、盛岡広域圏内の地場産品の需要拡大、後継者の育成、新商品開発能力の育成、情報の収集提供等に加え観光との融合を図りながら地場産業界の振興を目的とした事業を行っている。

(ア) 地場産業振興事業

(イ) 管理運営事業

(ウ) 収益事業

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは、盛岡地域の自然と歴史、伝統の中で育んできた地域の文化に由来する地場の産業振興を目的として、平成28年度も積極的に盛岡広域8市町と連携し、公益目的事業の核となる地場産品紹介普及啓発、体験学習、地場産品の資料展示や人材育成事業による後継者の育成など公益事業をいたしました。

また、5月には盛岡手づくり村開業30周年を迎えたことから、盛岡広域8市町、協同組合盛岡手づくり村と実行委員会を組織し、年間を通じて様々な記念行事を実施いたしました。更には、センターの運営安定を図るための収益事業としては南部鉄器協同組合や自動販売機業者及び一般の方々へ施設の賃貸を行った他、地域外で生産されている集客性の高い商品の販売も積極的に実施いたしました。その他、行政等の支援事業を活用し首都圏での盛岡広域の工芸品等の紹介を実施した他、外国人観光客が求める工芸品に対する需要調査も行い地場産業の普及啓発にも努め公益事業との連携を図りました。

(2) 決算の状況

①当期正味財産増減計算の部

平成28年度は、展示即売室等売上が173,130千円（対前年度比88.8%）、体験学習売上が21,432千円（対前年度98.7%）といった状況であった。事業収益は、売上金額の減少による委託販売手数料の減少等により、528千円の減であった。

また委託事業にかかる委託料収益11,147千円の減等により、経常収益の計は9,892千円減の159,290千円であった。

一方、経常費用は展示即売室仕入商品売上増に伴う仕入額の増等による事業原価の増（3,703千円）、委託料収益の減に伴う人件費等委託事業費の減等から10,823千円減の計160,261千円であり、法人税、住民税及び事業税72千円と併せ、当期一般正味財産増減額は1,043千円の減となった。

②貸借対照表の部

平成28年度は、資産の部において、現金預金の減（▲11,679千円）・未収金の増（8,801千円）・たな卸資産の増（1,200千円）等により流動資産が1,669千円減少した。

資産の部のリース資産及び負債の部の長期未払金は、2,741千円減少している。これに固定資産の減価償却と平成28年度末の建物附属設備の増から、資産合計は前年に比べ6,765千円の減となっている。

一方負債の部は、長期未払金2,741千円の減。未払金の減等による流動負債の2,980千円の減等から、5,722千円の減となっている。この資産の部の減6,765千円と負債の部の減5,722千円から、正味財産期末残高は1,043千円の減となっている。

正味財産増減計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常増減の部		
1 経常収益		
基本財産運用益	6,842	
特定資産運用益	625	
事業収益	111,155,499	
受取補助金等	47,626,025	
受取寄附金	500,000	
雑収益	560	
経常収益計	159,289,551	
2 経常費用		
事業費	153,084,220	
管理費	7,176,328	
経常費用計	160,260,548	
当期経常増減額		△ 970,997
II 経常外増減の部		
1 経常外収益		
経常外収益計	0	
2 経常外費用		
経常外費用計	0	
当期経常外増減額		0
法人税・住民税及び事業税		72,000
当期一般正味財産増減額		△ 1,042,997
一般正味財産期首残高		569,755,729
一般正味財産期末残高		568,712,732
指定正味財産期末残高		27,370,000
正味財産期末残高		596,082,732

貸借対照表

平成29年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	7,808,089	
未収金	15,638,330	
その他	6,943,628	
流動資産合計		30,390,047
2 固定資産		
基本財産		
定期預金	27,370,000	
基本財産合計	27,370,000	
特定資産		
修繕積立金	2,235,625	
特定資産合計	2,235,625	
その他の固定資産		
土地	429,472,895	
建物	120,568,308	
構築物	7,509	
車両運搬具	1	
その他	23,651,288	
その他の固定資産合計	573,700,001	
固定資産合計		603,305,626
資産合計		633,695,673
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	15,214,225	
その他	3,896,696	
流動負債合計		19,110,921
2 固定負債		
長期未払金	18,502,020	
固定負債合計		18,502,020
負債合計		37,612,941
III 正味財産の部		
正味財産	568,712,732	
(うち基本金)	27,370,000	
(うち当期正味財産増減額)	△ 1,042,997	
負債及び正味財産合計		633,695,673

財 産 目 録
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	7,808,089	
未収金	15,638,330	
その他	6,943,628	
流動資産合計		30,390,047
2 固定資産		
基本財産		
定期預金	27,370,000	
基本財産合計	27,370,000	
特定資産		
修繕積立金	2,235,625	
特定資産合計	2,235,625	
その他の固定資産		
土地	429,472,895	
建物	120,568,308	
構築物	7,509	
車両運搬具	1	
その他	23,651,288	
その他の固定資産合計	573,700,001	
固定資産合計		603,305,626
資産合計		633,695,673
II 負債の部		
1 流動負債		
支払手形	0	
未払金	15,214,225	
その他	3,896,696	
流動負債合計		19,110,921
2 固定負債		
長期未払金	18,502,020	
固定負債合計		18,502,020
負債合計		37,612,941
差引純資産		596,082,732

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

公益財団法人盛岡地域地場産業振興センターは、盛岡地域の自然と歴史、伝統のなかで育んできた地域の文化に由来する地場の産業振興を目的として、平成29年度も広域8市町との連携強化に努め盛岡地域の地場産業の振興を図り、地場産業の育成と強化などに取組むこととする。特に広域内の若手工芸者やものづくり事業者等のネットワーク化を図り、盛岡手づくり村と一体となった組織を形成し、岩手山麓で製作される工芸品や食品の県内外での紹介宣伝、普及啓発を図る他、地場産業の理解向上を目的として、地域内の小中学校、老人施設を対象に体験学習や地場産品の資料展示を活用したキャリア教育、生涯教育の場の提供、人材育成事業による後継者の育成など公益事業を実施する。

また、地域外商品の紹介、施設賃貸等に加え、出前による体験学習や宿泊施設への手づくり体験利用券活用促進、インバウンドへの手づくり教室の紹介宣伝など新たな収益事業についても取り組み当センターの運営安定を図るものとする。さらに、地場産業の普及や啓発に関する事業を受託し、幅広く紹介宣伝することにより、公益事業への相乗的な効果に資する取組を進めるものとする。

1 地場産業振興事業（公益事業）

盛岡広域圏内の地場産業振興のため、地場産品の普及啓発を図る「地場産品紹介普及啓発事業」、工芸品の振興を図り後継者の確保を目的とする「体験学習事業」、盛岡地域地場産業への理解向上と将来の地場産業振興発展を目的とする「展示資料室運営事業」を公益事業として積極的に推進し、盛岡地域内の地場産業の振興を図っていく。

2 人材育成事業（公益事業）

盛岡地域の手づくり産業を担う技術後継者や経営後継者の育成を図り、地場産業の活性化と振興に努める。盛岡広域で育まれてきた地場の産業の継続的な事業展開を目指し、講演会や研修会などの開催を通し、技術力の向上や交流の促進に努める。

3 施設賃貸事業

南部鉄器協同組合・自動販売機業者及び一般利用者へ施設の賃貸を行い、当センター運営に必要な収益の一部とする。

4 販売促進事業

アロニアジャムやアロニアサプリメント、オリジナルアイス「なんじぇら?」の販売を進める。

また、盛岡地域外の収益性の高い商品や、集客性の高い商品等の販売を行い収益の拡大を図り、センター運営にあてる収益の確保に努める。

5 共用施設維持管理事業

盛岡手づくり村を構成する、盛岡市、盛岡地域地場産業振興センター、協同組合盛岡手づくり村が共用する施設について、維持管理費を負担し合いながら、施設の管理を行う。

6 南部曲り家地場産品普及宣伝事業

盛岡手づくり村の南部曲り家は、古くから馬産地である盛岡広域の伝統的な生活様式を現代に伝える貴重な建造物である。この南部曲り家で工芸品の製作実演や伝統行事などを行うほか、体験学習の会場としても活用し、地場産業の歴史や民工芸品を宣伝紹介し、地域文化への理解を得るとともに手づくり品の振興を図る。

7 地場産業普及啓発事業

盛岡広域の工芸品や食品を地域の文化とともに国内外に紹介し普及を図るため、地場産品としての認証をするなどし品質やブランドの確立に努める。

8 交流促進事業

盛岡手づくり村への誘客と盛岡広域市町との交流促進を図るため、季節毎のイベントを企画、開催するほか、他団体主催のイベントの誘致や支援を行い地場産品の普及宣伝に努める。

また、岩手山麓で工芸品を製作している事業者を集めた「(仮称)盛岡手づくり村岩手山麓ものづくり市」や、北東北の伝統工芸品を集めた「(仮称)北東北工芸品市」の開催を企画する他、盛岡市内に点在する「小さな博物館」を一堂に集め紹介する企画等、新たな企画について調査・研究に取り組み、催事の充実を図る。

9 管理運営事業

盛岡広域の地場産業振興の拠点性を高めるために、情報の収集に努め、その共有化や発信機能を充実させるほか、周辺施設との連携に努め来村者の誘客と利便性の向上に努める。

併せて、観光事業に取り組む関係機関などと連携を強化し、競合する施設の中から、選ばれ、喜ばれる、盛岡手づくり村を目指す。

(2) 収支予算の概要

平成29年度収支予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
I 経常収益				
1 基本財産運用益	10,000	10,000	0	
2 事業収益	102,843,000	109,858,000	△ 7,015,000	
3 受取補助金等	45,000,000	48,402,000	△ 3,402,000	
4 雑収益	8,000	11,000	△ 3,000	
経常収益計(A)	147,861,000	158,281,000	△ 10,420,000	
II 経常費用				
1 事業費	147,066,000	160,427,000	△ 13,361,000	
2 管理費	6,668,000	7,243,000	△ 575,000	
経常費用計(B)	153,734,000	167,670,000	△ 13,936,000	
当期経常増減額(A) - (B)	△ 5,873,000	△ 9,389,000	3,516,000	
一般正味財産期首残高	560,419,000	569,808,000	△ 9,389,000	
一般正味財産期末残高	554,546,000	560,419,000	△ 5,873,000	
指定正味財産期末期末残高	27,370,000	27,370,000	0	
正味財産期末残高	581,916,000	587,789,000	△ 5,873,000	

公益財団法人 盛岡観光コンベンション協会

1 総括事項

(1) 名称 公益財団法人 盛岡観光コンベンション協会

(2) 設立年月日 平成6年8月1日

(3) 資本金又は基本財産 金 304,900,000円

(4) 市の出資額 金 150,500,000円

(5) 役員の名

理事長	谷村邦久
専務理事	小原俊彦
理事	伊壺時雄
理事	太田代洋一郎
理事	熊澤道彦
理事	瀬川光夫
理事	西舘政美
理事	堀内紀孝
理事	堀江和王
理事	間瀬信康
監事	浅沼晃
監事	國分正人

(平成29年4月1日現在)

(6) 事業の概要

当法人は、盛岡市及び岩手県の有する文化的・社会的・経済的特性を活かし、国内外からのコンベンション及び観光客に対する誘致並びに支援、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備及び管理を行うことにより、観光の振興及び交流人口の拡大を図り、もって地域の経済活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

(ア) 観光並びにコンベンションに関する企画、調査及び開発事業

(イ) 観光並びにコンベンション関係機関との連携及び調査事業

(ウ) 観光並びにコンベンションの受入れ体制の整備及び誘致活動の推進事業

(エ) 観光並びにコンベンションに関する情報の収集及び出版物等による宣伝事業

(オ) 観光並びにコンベンションに関する意識の向上及び関係者の人材育成事業

(カ) 観光土産品の推奨、改善指導及び販路の拡張事業

(キ) 観光施設等の受託管理及び付帯事業に関する運営事業

(ク) まちなか観光の推進と市民ボランティアによるおもてなし観光案内事業

(ケ) 第三種旅行業に関する事業

(コ) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 平成28年度事業実績及び決算の状況

(1) 事業実績

国内外からの観光客及びコンベンションの誘致並びに支援，観光資源の開発宣伝，観光文化施設の整備・管理を行うことにより，観光振興及び交流人口の拡大を図り，もって地域経済の活性化及び文化の向上を目指してまいりました。

平成28年度は，希望郷いわて国体・いわて大会でのおもてなし事業や台湾での観光プロモーション，増加する外国人観光客への対応，「盛岡MICE開催助成金」を活用したコンベンション誘致支援などに取り組み，次の事業を重点的に実施しました。

① 教育旅行誘致事業

- ・ 盛岡及び広域への修学旅行生誘致のための岩手県修学旅行誘致説明会への参加や，北海道からの修学旅行誘致を継続して推進するために札幌市及び函館市内の旅行エージェントを訪問しました。

② 外国人観光客誘致受入事業

- ・ 台湾花蓮県において，盛岡秋まつりのPRを行ったほか，観光商談会の開催や台湾政府交通部観光局や台湾観光協会等を訪問し，観光プロモーション活動を実施しました。
- ・ 観光文化情報プラザ（プラザおでって2階）及びいわて・盛岡広域観光センター（盛岡駅構内南口）にて，外国人観光客のWi-Fi ニーズにこたえる光ステーション接続システムを継続設置し観光情報を提供しました。

③ コンベンション事業

- ・ 各種コンベンション招致に向け，第26回国際ミーティング・エキスポに出展したほか，岩手大学や岩手医科大学などの地元大学及び首都圏の各学会・大会事務局を個別訪問し，盛岡MICE開催支援助成金など各種助成制度，支援内容，コンベンション施設等開催に必要な情報提供及び観光・物産・食など当地の魅力をPRし，誘致活動を行いました。
- ・ 岩手大学，岩手医科大学等の地元大学及びコンベンション施設等の関係団体・機関を対象に，開催予定の会議，大会等に係るアンケート調査を実施し，誘致・支援に活用するとともに，収集した情報をホームページ等により公開しました。
- ・ 日本コンGRESS・コンベンション・ビューローが開催するビューロー部会へ参加し，国の取組みを研修するとともに，全国各地のコンベンション推進機関と誘致・支援に必要な情報交換及び現地研修を行いました。

④ 被災地復興支援誘客事業

- ・ チャグチャグ馬コ，盛岡さんさ踊り開催時に，盛岡駅前に臨時観光案内所を開設し，被災地等の観光情報を提供するとともに，これまで収集した復興支援に関する情報や県内主要観光イベント等の情報について，ホームページを通じて紹介し，盛岡地域及び沿岸地域への誘客を促進することにより復興支援を行いました。

⑤ 施設運営事業

- ・ 「盛岡市観光文化交流センター（プラザおでって）」，「もりおか啄木・賢治青春館」などの指定管理者として，管理運営を行うとともにさまざまな自主事業を行い，市民や観光客へ盛岡の文化の発信，観光の振興に努めました。

(2)決算の状況

収 支 計 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	892,000	933,130	△ 41,130
② 特定資産運用益	0	293	△ 293
③ 受取会費	16,315,000	16,535,000	△ 220,000
④ 事業収益	169,501,000	171,208,289	△ 1,707,289
⑤ 受取補助金等	60,305,000	53,065,000	7,240,000
⑥ 受取負担金	12,085,000	12,230,000	△ 145,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益	14,000	48,943	△ 34,943
経常収益計	259,112,000	254,020,655	5,091,345
(2) 経常費用			
① 事業費	242,789,000	232,645,519	10,143,481
② 管理費	16,005,000	15,212,198	792,802
経常費用計	258,794,000	247,857,717	10,936,283
当期経常増減額	318,000	6,162,938	△ 5,844,938
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	953,699	△ 953,699
当期経常外増減額	0	△ 953,699	953,699
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	221,000	72,000	149,000
当期一般正味財産増減額	97,000	5,137,239	△ 5,040,239
一般正味財産期首残高	46,505,000	46,849,597	△ 344,597
一般正味財産期末残高	46,602,000	51,986,836	△ 5,384,836
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	867,000	905,136	△ 38,136
一般正味財産への振替額	867,000	905,136	△ 38,136
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
III 正味財産期末残高	342,402,000	347,786,836	△ 5,384,836

※盛岡観光コンベンション協会正味財産増減計算書及び収支予算書より観光交流課において調製

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	933,130	908,529	24,601
有価証券・定期預金・普通預金運用益	27,994	27,256	738
基本財産運用収入振替額	905,136	881,273	23,863
② 特定資産運用益	293	1,552	△ 1,259
償還差額積立・減価償却積立預金運用益	293	1,552	△ 1,259
③ 受取会費	16,535,000	16,455,000	80,000
賛助会費	16,535,000	16,455,000	80,000
④ 事業収益	171,208,289	199,478,397	△ 28,270,108
事業収益(観光事業)	1,066,220	27,400,415	△ 26,334,195
事業収益(コンベンション事業)	2,149,140	2,179,380	△ 30,240
指定管理事業収益(盛岡市・乃村工藝社)	134,827,527	134,613,744	213,783
指定管理事業収益(施設貸与)	14,250,870	14,537,070	△ 286,200
指定管理事業収益(ホール・青春館自主企画)	1,559,200	1,753,200	△ 194,000
指定管理事業収益(喫茶, 宿泊斡旋, PG)	4,519,372	4,420,034	99,338
その他収益事業収益(旅行業, グッズ販売等)	11,317,480	13,056,074	△ 1,738,594
啄木新婚の家管理運営事業収益	1,518,480	1,518,480	0
⑤ 受取補助金等	53,065,000	47,884,000	5,181,000
事業運営補助金(盛岡市から)	17,738,000	17,738,000	0
人件費補助金(盛岡市から)	17,371,000	17,371,000	0
盛岡MICE補助金(盛岡市から)	16,946,000	11,750,000	5,196,000
コンベンション誘致支援補助金(岩手県から)	1,010,000	1,025,000	△ 15,000
⑥ 受取負担金	12,230,000	12,102,000	128,000
事業運営負担金・駅観光案内所運営負担金(各団体・自治体から)	11,865,000	11,652,000	213,000
事業負担金(啄木学級文の京講座・文京区から)	300,000	300,000	0
事業負担金(接遇研修事業)	65,000	150,000	△ 85,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑧ 雑収益	48,943	121,645	△ 72,702
受取利息	1,535	15,799	△ 14,264
雑収益	47,408	105,846	△ 58,438
経常収益計	254,020,655	276,951,123	△ 22,930,468
(2) 経常費用			
① 事業費	232,645,519	261,699,576	△ 29,054,057
役員報酬	1,881,760	1,870,560	11,200
給料手当	62,626,409	72,640,122	△ 10,013,713

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
臨時雇賃金	29,071,676	40,165,082	△ 11,093,406
福利厚生費	14,301,618	17,761,128	△ 3,459,510
会議費	184,743	179,320	5,423
交際費	221,078	139,401	81,677
旅費交通費	1,497,844	3,515,029	△ 2,017,185
通信運搬費	2,557,111	2,459,541	97,570
減価償却費	80,550	77,499	3,051
消耗什器備品費	196,440	82,080	114,360
消耗品費	2,551,572	3,192,763	△ 641,191
修繕費	696,748	713,139	△ 16,391
印刷製本費	6,804,606	8,633,073	△ 1,828,467
燃料費	1,227,515	1,121,486	106,029
光熱水料費	13,385,484	13,578,932	△ 193,448
賃借料	2,613,221	4,638,249	△ 2,025,028
保険料	131,154	71,055	60,099
諸謝金	3,205,620	3,052,283	153,337
租税公課	6,743,400	8,132,900	△ 1,389,500
支払負担金	1,932,684	2,066,944	△ 134,260
支払助成金	17,634,000	12,588,000	5,046,000
委託費	53,519,984	54,197,431	△ 677,447
支払手数料	395,411	357,569	37,842
雑費	26,386	126,519	△ 100,133
仕入高	8,999,147	10,402,939	△ 1,403,792
期首たな卸資産	896,519	833,051	63,468
期末たな卸資産	△ 737,161	△ 896,519	159,358
② 管理費	15,212,198	14,495,640	716,558
役員報酬	1,881,760	1,870,560	11,200
給料手当	6,809,988	6,383,107	426,881
福利厚生費	1,343,274	1,397,594	△ 54,320
会議費	6,846	11,836	△ 4,990
交際費	282,469	199,143	83,326
旅費交通費	8,760	13,600	△ 4,840
通信運搬費	131,839	154,538	△ 22,699
減価償却費	698,166	874,721	△ 176,555
消耗什器備品費	279,320	0	279,320
消耗品費	606,231	345,742	260,489
修繕費	5,942	60,912	△ 54,970
印刷製本費	204,300	341,265	△ 136,965
燃料費	5,803	14,546	△ 8,743

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
光熱水料費	0	0	0
賃借料	263,410	260,947	2,463
保険料	18,274	9,195	9,079
諸謝金	777,600	777,600	0
租税公課	20,200	4,600	15,600
支払負担金	1,175,000	1,072,000	103,000
支払寄付金	19,000	19,000	0
委託費	559,210	573,282	△ 14,072
支払手数料	114,806	91,452	23,354
雑費	0	20,000	△ 20,000
経常費用計	247,857,717	276,195,216	△ 28,337,499
当期経常増減額	6,162,938	755,907	5,407,031
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	21,579	0	21,579
雑損失(投資有価証券償還損)	932,120	191,740	740,380
経常外費用計	953,699	191,740	761,959
当期経常外増減額	△ 953,699	△ 191,740	△ 761,959
法人税, 住民税及び事業税	72,000	220,500	△ 148,500
当期一般正味財産増減額	5,137,239	343,667	4,793,572
一般正味財産期首残高	46,849,597	46,505,930	343,667
一般正味財産期末残高	51,986,836	46,849,597	5,137,239
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	905,136	881,273	23,863
一般正味財産への振替額	905,136	881,273	23,863
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
III 正味財産期末残高	347,786,836	342,649,597	5,137,239

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	303,908	241,385	62,523
普通預金	37,826,164	33,049,933	4,776,231
定期預金	1,014,353	1,014,100	253
未収会費	250,000	490,000	△ 240,000
未収金	2,561,704	4,757,548	△ 2,195,844
たな卸資産	737,161	896,519	△ 159,358
貯蔵品	1,028,720	2,148,010	△ 1,119,290
前払金	14,400	0	14,400
流動資産合計	43,736,410	42,597,495	1,138,915
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	12,180	△ 12,180
定期預金	152,992,300	60,900,000	92,092,300
投資有価証券	151,907,700	243,987,820	△ 92,080,120
基本財産合計	304,900,000	304,900,000	0
(2) 特定資産			
償還差額補填積立資産	103,800	880,497	△ 776,697
減価償却引当資産	5,337,743	5,902,617	△ 564,874
特定資産合計	5,441,543	6,783,114	△ 1,341,571
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	322,073	37,816	284,257
建物附属設備	210,045	242,266	△ 32,221
その他の有形固定資産	79,200	0	79,200
リース資産	0	549,990	△ 549,990
ソフトウェア	0	64,103	△ 64,103
電話加入権	469,666	469,666	0
保証金	3,000,000	3,000,000	0
長期前払費用	6,600	6,600	0
その他固定資産合計	4,087,585	4,370,442	△ 282,857
固定資産合計	314,429,128	316,053,556	△ 1,624,428
資産合計	358,165,538	358,651,051	△ 485,513
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,462,796	10,191,899	△ 3,729,103
賞与引当金	3,265,606	3,319,565	△ 53,959
未払消費税等	650,300	1,940,000	△ 1,289,700
流動負債合計	10,378,702	15,451,464	△ 5,072,762
2. 固定負債			
長期未払金	0	549,990	△ 549,990
固定負債合計	0	549,990	△ 549,990
負債合計	10,378,702	16,001,454	△ 5,622,752
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	230,000,000	230,000,000	0
民間補助金	65,800,000	65,800,000	0
指定正味財産合計	295,800,000	295,800,000	0
(うち基本財産への充当額)	(295,800,000)	(295,800,000)	(0)
2. 一般正味財産	51,986,836	46,849,597	5,137,239
(うち基本財産への充当額)	(9,100,000)	(9,100,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,441,543)	(6,783,114)	(△ 1,341,571)
正味財産合計	347,786,836	342,649,597	5,137,239
負債及び正味財産合計額	358,165,538	358,651,051	△ 485,513

財産目録
平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手許保管	施設利用料及び物販等レジ釣り銭	303,908
普通預金	岩手銀行本店	運転資金として	11,012,418
	岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	11,993,993
	岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	648
	岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	2,391,408
	岩手銀行中ノ橋支店	運転資金として	74,589
	北日本銀行本店	運転資金として	4,801,955
	東北銀行本店	運転資金として	4,393,943
	盛岡信用金庫本店	運転資金として	1,469,220
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	1,687,990
定期預金	岩手銀行盛岡市役所出張所	運転資金として	1,014,353
未収会費		賛助会員5件	250,000
未収金		事業収益, 指定管理料収益, 受取補助金等	2,561,704
たな卸資産	プラザおでって2階・青春館(郵券類, オリジナル観光グッズ, 青春館喫茶仕入材料)	販売用商品, 喫茶仕入材料	737,161
貯蔵品	プラザおでって2階・4階・青春館他(郵券類, コピー用紙, 印刷物等)	郵券類, 事業用品, 印刷物未使用品	1,028,720
前払金	(一財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター	MTCA職員20人分月会費H29. 4月分前払い	14,400
流動資産合計			43,736,410
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	岩手銀行本店 北日本銀行本店 東北銀行本店 盛岡信用金庫本店		0 0 0 0
定期預金	岩手銀行本店 北日本銀行本店 東北銀行本店 盛岡信用金庫本店	公益目的保有財産。運用益を公益目的事業の財源として使用している 同上 同上 同上	25,097,120 86,995,180 10,000,000 30,900,000
投資有価証券	大和証券(岩手銀行)(地方債) 東北銀行(国債)	うち, 公益目的保有財産 100% 公益目的保有財産。運用益を公益目的事業の財源として使用している 同上 うち, 公益目的保有財産 100%	152,992,300 99,852,000 52,055,700 151,907,700
特定資産	償還差額補填積立預金 減価償却引当資産	東北銀行本店 岩手銀行盛岡市役所出張所	投資有価証券にかかる償還差額補填積立資産 5,337,743
車両運搬具	軽自動車1台(車番1439)	公益目的事業, 収益事業, 管理運営の用に供している うち, 公益目的保有財産 70%	1 1
什器備品	印刷機, シュレッダー, ネットワークハードディスク, 看板	公益目的事業, 収益事業, 管理運営の用に供している うち, 公益目的保有財産 44.0%	322,073 136,670
建物附属設備	パーティション一式, 風除設備	収益事業の用に供している	210,045
一括償還資産	パソコン1台(法定調査専用)	法人運用の用に供している	79,200
電話加入権	電話3回線(019-606-6688, 621-8800, 653-4417)	公益目的事業, 収益事業, 管理運営の用に供している うち, 公益目的保有財産 67.1%	469,666 315,146
保証金	第三種旅行業保証金	収益事業の用に供している	3,000,000
長期前払費用	リサイクル預託金(軽自動車1台・車番1439)	車両運搬具のリサイクル料金	6,600
固定資産合計			314,429,128

資産合計			うち、公益目的保有財産額計	305,351,817	358,165,538
(流動負債)	未払金	事業等に対する未払額	事業・管理費に供する経費の未払額		6,462,796
	賞与引当金	職員17名分に対する賞与引当金	H29.6月支給見込額のうち当期に帰属する金額		3,265,606
	未払消費税等	消費税等に対する未払額	消費税等の未払額		650,300
流動負債合計					10,378,702
(固定負債)	長期未払金	会計システム	リース資産に対するもの		0
	固定負債合計				0
負債合計					10,378,702
正味財産					347,786,836

3 平成29年度事業計画及び収支予算の概要

(1) 事業計画

国内外からの観光客及びコンベンションの誘致並びに支援，観光資源の開発宣伝，観光文化施設の整備・管理を行うことにより，観光振興及び交流人口の拡大を図り，もって地域経済の活性化及び文化の向上を目指します。

平成29年度は，今後予定されているラグビーワールドカップやILC誘致に向けた国際化，外国人観光客対応，コンベンション誘致の促進や既存事業の充実・強化に努めてまいります。

なお，事業推進にあたっては，社会経済情勢の変化や国・県・広域市町，観光関係者等と緊密に連携し事業を推進するほか，効率的な事業執行に努めるものとし，以下の重点事項を中心に事業を推進します。

- ① 教育旅行及び外国人観光客の誘致促進のため，誘致説明会や学校関係者，旅行会社を訪問するなど誘致活動を展開するとともに，受け入れ態勢の充実に努めます。
- ② 各種コンベンション招致に向け，首都圏等に所在するコンベンション等の主催団体や受入れ地元関係者等への積極的な働きかけを行い，新たな誘致支援活動に取り組むとともに各種支援助成制度を活用し，一層の誘致促進に努めます。
- ③ 観光客の利便性向上に向けた，関係機関・団体等と連携した観光案内機能の充実や広域連携等の推進に努めます。
- ④ 「盛岡市観光文化交流センター」，「もりおか啄木・賢治青春館」などの指定管理施設について，自主事業を積極的に展開するとともに管理費の削減を図るなど，観光・文化の振興と施設の効率的な運営に努めます。

(2) 収支予算の概要

平成29年度当初予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	29年度当初予算(A)	前年度当初予算(B)	増減(A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	303,000	892,000	△ 589,000
有価証券・定期預金・普通預金運用益	10,000	25,000	△ 15,000
基本財産運用収入振替額	293,000	867,000	△ 574,000
②特定資産運用益	0	0	0
償還差額積立・減価償却積立預金運用益	0	0	0
③受取会費	16,550,000	16,315,000	235,000
賛助会費	16,550,000	16,315,000	235,000
④事業収益	172,439,000	169,501,000	2,938,000
事業収益(観光・コンベンション事業)	3,795,000	2,505,000	1,290,000
指定管理事業収益(おでつて・青春館・歴文)	156,172,000	155,296,000	876,000
収益事業収益(旅行業・グッズ販売等)	10,954,000	10,182,000	772,000
啄木新婚の家管理運営事業収益	1,518,000	1,518,000	0
⑤受取補助金等	60,063,000	60,305,000	△ 242,000
事業運営補助金・人件費補助金(盛岡市)	35,109,000	35,109,000	0
事業補助金(岩手県・盛岡市)	24,954,000	25,196,000	△ 242,000
⑥受取負担金	12,288,000	12,085,000	203,000
いわて・盛岡広域観光センター運営負担金 (各自治体・関係団体)	10,923,000	10,715,000	208,000
事業負担金(盛岡商議所・文京区・各団体)	1,365,000	1,370,000	△ 5,000
⑦受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
⑧雑収益	1,000	14,000	△ 13,000
受取利息	1,000	14,000	△ 13,000
雑収益	0	0	0
経常収益計	261,644,000	259,112,000	2,532,000
(2) 経常費用			
①事業費	247,359,000	242,789,000	4,570,000
役員報酬	1,878,000	1,878,000	0
給料手当	68,930,000	65,368,000	3,562,000
臨時雇賃金	28,768,000	28,528,000	240,000
福利厚生費	15,653,000	14,870,000	783,000
会議費	212,000	220,000	△ 8,000
交際費	279,000	256,000	23,000
旅費交通費	1,646,000	1,672,000	△ 26,000

科 目	29年度当初予算(A)	前年度当初予算(B)	増減(A)-(B)
通信運搬費	2,714,000	2,868,000	△ 154,000
減価償却費	89,000	49,000	40,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	2,974,000	2,909,000	65,000
修繕費	624,000	625,000	△ 1,000
印刷製本費	6,349,000	6,562,000	△ 213,000
燃料費	1,279,000	1,310,000	△ 31,000
光熱水料費	13,793,000	13,824,000	△ 31,000
賃借料	2,567,000	3,242,000	△ 675,000
保険料	121,000	143,000	△ 22,000
諸謝金	3,661,000	3,556,000	105,000
租税公課	6,320,000	5,622,000	698,000
支払負担金	2,452,000	1,877,000	575,000
支払助成金	24,758,000	24,798,000	△ 40,000
委託費	53,779,000	54,200,000	△ 421,000
支払手数料	428,000	358,000	70,000
雑費	44,000	133,000	△ 89,000
仕入高	8,041,000	7,921,000	120,000
②管理費	13,981,000	16,005,000	△ 2,024,000
役員報酬	1,878,000	1,878,000	0
給料手当	6,419,000	8,019,000	△ 1,600,000
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,441,000	1,872,000	△ 431,000
会議費	10,000	10,000	0
交際費	240,000	240,000	0
旅費交通費	12,000	14,000	△ 2,000
通信運搬費	234,000	66,000	168,000
減価償却費	73,000	635,000	△ 562,000
消耗什器備品費	10,000	0	10,000
消耗品費	210,000	72,000	138,000
修繕費	20,000	20,000	0
印刷製本費	114,000	136,000	△ 22,000
燃料費	7,000	13,000	△ 6,000
賃借料	822,000	86,000	736,000
保険料	16,000	20,000	△ 4,000
諸謝金	778,000	788,000	△ 10,000
租税公課	10,000	18,000	△ 8,000
支払負担金	1,345,000	1,322,000	23,000
支払寄付金	19,000	19,000	0
委託費	197,000	651,000	△ 454,000
支払手数料	116,000	116,000	0

科 目	29年度当初予算(A)	前年度当初予算(B)	増減(A)-(B)
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	261,340,000	258,794,000	2,546,000
当期経常増減額	304,000	318,000	△ 14,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	222,000	221,000	1,000
当期一般正味財産増減額	82,000	97,000	△ 15,000
一般正味財産期首残高	46,849,000	46,505,000	344,000
一般正味財産期末残高	46,931,000	46,602,000	329,000
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	293,000	867,000	△ 574,000
一般正味財産への振替額	293,000	867,000	△ 574,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	295,800,000	295,800,000	0
指定正味財産期末残高	295,800,000	295,800,000	0
III 正味財産期末残高	342,731,000	342,402,000	329,000